

事後評価結果一覧表（平成25年度分）

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)			
					H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見	
			事業期間																		
①便利で快適な まちづくり	(1)道路交通体系の整備	建設課	道路改良推進事業	市道認定に関する業務、期成会負担金業務	456	377	607	619	0.50	市道路線の総延長(km)	830.5	832.2	839.8	836.0	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	1
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
			道路新設改良事業	市道新設改良設計委託事業、市道新設改良工事工事請負事業、市道新設改良工事用地購入事業、市道新設改良工事補償事業、用地補償管理システム導入事業	340,957	352,065	327,582	339,013	3.80	整備路線数(箇所)	63	57	71	25	A	B	B	拡充して継続	執行方法の改善	市民の道路新設改良に対する要望は多いが、例年の予算では不足しており市民ニーズを満たしていない。改良整備中が33本で26本が継続事業(78%)であり、新設事業が行えない状況。特に虎取橋福山線は平成12年から工事を行っているがまだ終わっていない。なお、平成25年度から側溝や舗装の整備を別事業(防災・安全交付金事業)で行うため実質予算拡充となり、改良効果が表れやすい、投資効果の高い路線の整備を優先的に行うよう求める。	2
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
			道路新設改良事業(岱明玉名線補助)	岱明玉名線社会資本整備総合交付金用地購入事業、岱明玉名線社会資本整備総合交付金補償事業、岱明玉名線社会資本整備総合交付金委託事業、岱明玉名線社会資本整備総合交付金工事請負事業、岱明玉名線社会資本整備総合交付金工事請負事業(24線)、岱明玉名線社会資本整備総合交付金用地購入事業(線)、岱明玉名線社会資本整備総合交付金工事請負事業(線)、岱明玉名線社会資本整備総合交付金委託事業(線)	104,404	27,922	54,891	116,050	0.70	岱明玉名線の整備率(%)	0	0	0	0	A	A	A	拡充して継続	執行方法の改善	事業終了を平成30年度と計画しているが、用地取得で難航しているため、事業の遅れが懸念される。地権者への誠意ある対応はもとより、根気強くアプローチを行う以外他に方法が見つからないため、取得がどうしてもうまくいかない場合は、収用等も視野に入れ検討されたい。	3
			H17年度～H30年度		(0)	(0)	(0)	(0)													
		道路新設改良事業(岱明玉名線単独)	岱明玉名線用地購入事業、岱明玉名線補償事業、岱明玉名線委託事業、岱明玉名線工事請負事業	11,204	96,638	3,569	439,633	0.30	岱明玉名線の整備率(%)	0	0	0	0	A	A	A	拡充して継続	執行方法の改善	事業終了を平成30年度と計画しているが、用地取得で難航しているため、事業の遅れが懸念される。地権者への誠意ある対応はもとより、根気強くアプローチを行う以外他に方法が見つからないため、取得がどうしてもうまくいかない場合は、収用等も視野に入れ検討されたい。	4	
		H17年度～H30年度		(589)	(463)	(543)	(645)														
		道路新設改良事業(竹崎1号線)	竹崎1号線社会資本整備総合交付金委託事業、竹崎1号線社会資本整備総合交付金補償事業、竹崎1号線社会資本整備総合交付金工事請負事業、竹崎1号線社会資本整備総合交付金用地購入事業	14,949	40,209	5,884	28,199	0.60	竹崎1号線の整備率(%)	5.7	41.0	44.6	51.7	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	5	
		H21年度～H29年度		(0)	(0)	(0)	(0)														
		道路新設改良事業(小浜繁根木線)	小浜繁根木線委託事業、小浜繁根木線用地購入事業、小浜繁根木線補償事業、小浜繁根木線工事請負事業、小浜繁根木線負担金事業	473	9,964	13,140	72,760	0.40	小浜繁根木線の整備率(%)	0	0	0	0	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	砂天神踏切付近の道路拡幅を行うことにより、交通車両の離合や歩道の確保を図り安全な交通網を整備するため、現状のまま継続する。	6	
		H23年度～H28年度		(0)	(0)	(0)	(0)														
県営道路整備負担金支出色務	県営道路整備負担金支出色務																				
H17年度～																					
建設管理課	道路橋りょう管理事業	道路台帳修正業務委託事業、市道・法定外道路・水路等に関する境界立会業務、市道・法定外道路・水路等に関する占用許可業務	5,040	2,678	7,350	3,338	0.70	道路台帳修正延長	2.0	1.2	7.1	—	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	8		
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
	道路維持事業	市道維持修繕事業、市道除草業務委託事業、市道街路樹等整備業務委託事業、市道維持管理借上料事業、市道維持管理原材支給事業、春出踏道電気工作物保守管理委託事業、松木踏道冠水交通遮断装置保守点検委託事業、市道維持修繕事業(線)、新玉名駅駐車場整備委託事業、市有地管理委託事業、新玉名駅駐車場開閉業務委託事業	93,404	86,613	102,634	112,422	2.40	市道除草延長(km)	36.6	36.6	51.8	59.3	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	9		
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		市道街路樹等剪定延長(km)	4.5	4.5	4.5	4.5									
	橋りょう長寿命化事業	橋りょう長寿命化計画策定事業(24線)、防災・安全交付金委託事業(橋りょう)、【元気】修繕計画策定に伴う橋りょう修繕委託事業(24線)、【元気】修繕計画策定に伴う橋りょう修繕工事事業(24線)、	6,900	27,461	21,161	83,803	0.70	橋りょう補修率(%)		0	0.92	0.92	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	10		
	H23年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
防災・安全交付金事業	防災・安全交付金道路委託事業、防災・安全交付金舗装工事事業、防災・安全交付金道路委託事業(24線)、防災・安全交付金舗装工事事業(24線)、防災・安全交付金道路委託事業(25線)	0	0	141,153	131,800	0.30	整備路線数(箇所)		0	6	22	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	舗装や側溝の整備に対する要望は多いが、限られた財源の中で緊急度を勘案し、効率的な整備に努めており、現状のまま継続する。	11			
H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
(2)公共交通の充実	企画経営課	新玉名駅周辺整備事業	新玉名駅周辺整備の構想区域の整備事業	0	20,657	0	0	0.11	進出(出店)事業所数(事業所)	0	2	0	1	B	B	A	現状のまま継続	執行方法の改善	新玉名駅周辺の下水道整備については、平成24年度に2店舗(ケーズデンキ、グティ)の進出にあわせ、将来的には他の店舗が進出しても対応できるように単独事業で整備した。今後は、玉名平野35ha内の未整備地域について、特定環境保全公共下水道事業での整備が可能となるよう認可区域の指定を受けられるよう下水道課との調整を求める。	12	
H13年度～		(0)		(0)	(0)	(0)															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)						
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見				
①便利で快適な まちづくり	(2)公共交通の 充実	企画経営課	地域公共交通対策事業	地方路線バス運行補助事業、滑石・岱明しおかざタクシー運行補助事業、大浜・横島いちごタクシー運行補助事業、地域公共交通会議事業、天水・河内みかんタクシー運行補助事業、JR駅管理業務委託事業、地域公共交通会議事業、地方路線バスブロック協議会業務、阿蘇くまもと空港振興事業、地域公共交通確保維持改善計画策定支援業務	74,711	87,386	97,456	87,958	1.70	路線バス・乗合タクシーの利用者数(万人)	95	94	91	90	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	市内全体の地域公共交通の将来像や見直しの方向性をまとめた「地域公共交通総合連携計画」に基づき、利用が少なく市の負担が大きかった市内完結バス2路線を廃止し、平成25年10月から乗合タクシーの運行を開始した。これにより運行の効率化や公共交通不便地域の解消を図ることができた。今後も事業を推進する必要があるため、現状のまま継続する。				
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	乗車券類の窓口での発売枚数(枚)		21,011	22,312	21,177	21,177											
	(3)魅力ある住環境の整備	企画経営課	企画経営課	定住促進事業	定住促進補助事業、定住相談会(旧・ふるさと回帰フェア参加事業)、おためし暮らし事業、空き家バンク事業、定住希望者登録事業、玉水ニュータウン販売管理業務、結婚サポートセンター登録料補助事業	11,910	22,549	30,345	41,630	1.31	人口の社会増減数(人)	-161	-345	-82	-80	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	新たな取り組みの一つとして、市が保有する普通財産の住宅を「おためし暮らし住宅」として整備するおためし暮らし事業を行うなど、定住促進のため積極的に対応しており、現状のまま継続する。			
				H18年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	定住者数(人)		117	133	128	200										
		生活安全課	生活安全課	新幹線テレビ電波受信障害対策事業	新幹線テレビ電波受信障害対策事業																			
				H17年度～																				
		環境整備課	環境整備課	新幹線環境対策事業	新幹線建物日陰対策事業、新幹線振動及び騒音対策事業																			
				H17年度～																				
		住宅課	市営住宅運営業務	市営住宅運営業務	入退去業務、住民異動等窓口業務、家賃算定業務、収納管理業務、滞納整理業務、市営住宅苦情対応業務、高額所得者業務、住宅管理人業務、土地借上業務	1,342	1,321	1,540	1,975	2.40	住宅使用料徴収率(%)	94.6	96.3	98.3	100	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	市営住宅の運営においては、適正な家賃管理や住民異動等の処理、また団体管理人との連携により安心安全な居住環境を確保している。また、住宅使用料の徴収においても訪問や相談など、より細やかな対応ができており収納率が向上している。このような中、平成26年度から市営住宅施設管理業務の一部を外部委託することとしており、今後は状況を見守りながら、現状のまま継続する。将来的には、指定管理者制度の導入に繋げていく必要があると考える。			
					H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)		入居稼働率(%)	100	100	100	100									
			市営住宅施設管理業務	市営住宅施設管理業務	入退去に伴う修繕業務、団地内敷地維持管理業務、日常的維持管理に伴う修繕業務、汚水処理・受水槽・電気工作物等維持管理業務、施設賠償業務、害虫駆除業務、放置車両廃棄処分業務	48,957	50,757	57,161	63,832	1.30	修繕対応率(%)	100	100	100	100	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	施設及び附属設備等の維持管理業務については、平成26年度から外部委託を導入することとしており、現状のまま継続する。将来的には、指定管理者制度の導入に繋げていく必要があると考える。			
					H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
			公営住宅ストック総合改善事業に伴う設計及び調査委託業務	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅ストック総合改善事業	市営住宅建設事業	7,074	16,761	3,405	10,524	0.80	市営住宅入居可能戸数(戸)	1,181	1,161	1,180	1,180	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	市営住宅建設については、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化や更新コストの削減を勘案し調査等を行っている。また「公共施設適正配置計画」の改善の方向性に従い、耐用年数を経過した市営住宅の廃止による保有総量の圧縮のため、老朽化が激しい大倉団地では入居募集を停止しており、現状のまま継続する。平成27年度に実施予定の入居者への移転補償を含めたアンケート調査結果を踏まえて対応することが望まれる。			
						H6年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
	ユニバーサルデザイン建築物整備事業					ユニバーサルデザイン建築物整備事業																		
	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅等外壁改修事業、	市営住宅建設事業	100,518	73,807	92,856	98,497	1.10	市営住宅入居可能戸数(戸)	1,181	1,161	1,180	1,180	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。					
				H6年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
	住宅相談窓口事業	住宅相談窓口事業	住宅相談窓口業務	住宅相談窓口事業																				
				H17年度～																				
	(4)公園・緑地等の整備	農地整備課	農地整備課	農業公園管理事業	農村公園管理事業	2,714	1,957	1,088	1,073	0.15	苦情件数(件)	15	5	2	0	A	B	B	他事業と統合を検討	他事業と統合を検討	効率性を向上させるために市内に12箇所ある農村公園の管理運営について、建設管理課で実施されている類似事業との一体的な管理運営の検討・協議を行っていく必要がある。また、より効果的に事業を行っていくために一体的な管理運営後の維持管理業務を民間委託で行うことについても検討する必要がある。			
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
	建設管理課	建設管理課	建設管理課	裏川水際緑地整備事業	裏川水際緑地整備事業(まち交)、【元氣】裏川水際緑地整備事業(24線)	3,360	11,746	38,823	36,340	0.10	パーゴラ整備率(%)	—	100			A	A	終了・完了(予定)	終了・完了(予定)	平成26年度をもって終了予定。				
				H23年度～H26年度	(0)	(0)	(0)	(0)	園路等整備率(%)			41	82	100										

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)			
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見	
①便利で快適な まちづくり	(4)公園・緑地等 の整備	建設管理課	公園整備事業	公園再整備事業、【元気】公園再整備事業(24線)	23,486	15,558	76,400	40,000	0.50	計画整備率【1期】(%)	41	62	100		A	A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。平成26年度からは第2期に入る。	25	
			H21年度~H30年度		(0)	(0)	(0)	(0)		計画整備率【2期】(%)											
			公園管理事業	都市公園管理業務、桃田運動公園管理業務、立願寺公園清掃管理業務、蛇ヶ谷公園管理業務、河川敷緑地帯除草業務、岱明中央公園緑地維持管理業務、古閑近隣公園緑地維持管理業務、裏川・桃田花菖蒲株分維持管理業務、都市公園使用・占用許可事務、本堂山緑地公園法面保護改修事業	67,550	70,850	80,250	105,006	1.20	苦情件数(件)	5	5	4	0	A	C	A	執行方法の 改善	民間の活用 を検討	利用者からの苦情では、遊具などの整備不良に関することが多い。そのため、事故を未然に防ぐためにも、遊具等の点検を行う管理業務を外部委託することで、事後的な管理から損傷が軽微なうちに補修する予防保全に努められたい。	26
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)													
			公園管理事業(都市公園以外)	都市公園以外公園管理事業	7,145	9,928	8,995	11,914	1.10	公園除草面積(m ²)	40,757	40,757	40,757	40,757	A	A	A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	利用者が安全でかつ安心して利用できるよう適切な維持管理を図るため、現状のまま継続する。	27
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		管理している公園数(箇所)	10	10	10	10							
	花の都づくり推進事業	花の拠点づくり事業、花の都づくり推進事業(花の管理及び植栽業務)	5,975	7,634	10,095	9,613	1.10	植込み箇所数(箇所)	46	46	46	46	A	A	A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	花の拠点づくりを行っている団体数は近年減っているため、新しく参加する団体の発掘が必要となっている。そこで周知の方法について検討しているが、現在行っている広報やHPを利用しての参加の呼びかけ以外は見当たらないため、現状のまま継続する。	28		
	H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		花苗配布箇所数(箇所)	27	24	24	24									
	(5)まちなみの景 観形成	建設課	都市計画法等に基づく事務事業	都市計画審議会事業、都市計画区域見直し事業及びマスタープラン策定事業、建築確認申請事前確認事務事業、開発行為・開発行為のいらない証明事務事業、都計法第53条申請事務事業、建基法第42条道路の定義関係事務事業、建築許可に係る意見書事務事業(建基法第43条、48条)、地区計画届出事前事務事業、県権限移譲事務事業(土区整法、駐車法、都計法、公拡法、)	8,906	6,679	5,704	1,263	2.90								A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	29
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)													
			都市計画区域用途地域見直し事業	都市計画用途地域見直し事業			2,202	2,894	1.20								A	現状のまま 継続	終了・完了 (予定)	平成26年度をもって終了予定。	30
			H25年度~H26年度				(0)	(0)													
景観形成推進事業	景観に関する市民意向調査事業、景観計画策定事業			334	7,351	0.75								A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	現状のまま継続することで、平成26年度から2箇年をかけて景観計画策定事業に取り組み、その計画に基づき良好な景観形成及び景観保護に努めることを望む。	31			
H25年度~H28年度				(0)	(0)																
(6)情報・通信基 盤の整備	情報管理課	システム運用・管理事業	各業務電算処理システムの調整と運用管理業務、各電算処理システムの使用に関する職員への指導・支援業務、EUCIによる支援業務、システム改修業務、外部機関との連絡調整業務(日常業務に関連する項目)、帳票の管理、保管業務、システム分析業務、公的個人認証システム及び住民基本台帳ネットワーク運用管理業務、電算処理年間運用スケジュール作成業務、システム更新事業、法・制度改正・機能向上等によるシステム変更業務、職員メールアドレスの管理業務(設定、変更、代表アドレス等)、サーバ入室入室管理業務、住民基本台帳システム更新事業	62,886	72,570	64,624	76,807	1.21								A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	32	
		H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)														
		ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業	光ファイバケーブル管理業務(移設等)、クライアントの管理業務、庁舎内LAN回線の管理業務(UTP、ハブ、モジュール)、パソコン・プリンタ等機器の管理業務、情報系・教育系のサーバ等の管理業務、LGWAN運用業務(熊本県との連絡調整、県NOC、KSGN等)	11,541	37,010	40,582	129,402	1.05								A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	33	
		H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)														
		電子自治体推進事業	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務(運営委員会・共同運営研究部会等)	216	498	422	409	0.03	『よろず申請本舗』利用件数(件)	139	472	245	200	A	A	A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	利用者の利便性の向上を目的に熊本県と市町村電子自治体共同運営協議会が行っている事業で、利用件数は目標値をクリアしており、現状のまま継続する。なお、協議会には一層の普及促進及びシステムの操作性の向上について要望されたい。	34	
		H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)														
地域情報化推進事業	情報化推進計画(行政情報、地域情報)の推進業務、情報化に関する職員研修業務、新庁舎建設に係るネットワーク関連業務、CATV関連対応業務、議会映像配信関連作業、火の国自治ネット業務、ブロードバンド未整備地区の検討業務																		35		
H17年度~																					
情報セキュリティ推進事業	情報セキュリティポリシーの運用業務、玉名市情報セキュリティ委員会の運営業務、情報セキュリティ監査の実施業務																		36		
H17年度~																					

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)				
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見		
①便利で快適なまちづくり	(6)情報・通信基盤の整備	生活安全課	地上デジタル放送電波障害対策事業	共同受信施設整備事業、共同受信施設整備住民説明事業、高性能アンテナ対策事業、高性能アンテナ対策個別訪問事業	37,048	13,271	88	37	0.37	共同受信施設整備難視聴地域解消率(%)	100	96	100	100	A	A	A	終了・完了(予定)	終了・完了(予定)	平成26年度をもって終了予定。	37	
			H22年度~H26年度		(0)	(0)	(0)	(0)		高性能アンテナ整備難視聴地域解消率(%)	100	83	100	100								
②人と自然にやさしい環境のまちづくり	(1)自然環境の保全	環境整備課	有明広域行政事務組合斎場負担金事業	有明広域行政事務組合斎場負担金事業	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	38	
			H17年度~																			
			狂犬病予防事業	狂犬病予防集合注射業務、野犬捕獲業務、犬の登録業務	702	620	560	826	0.94	登録犬注射率(%)	71	70	71	100	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	狂犬病予防注射の接種や飼い犬の飼育登録については、市広報紙等で周知され、市内49箇所に出向いた接種や動物病院での接種が行われているものの、予防接種率は毎年70%程度を推移している。他の登録犬については、その時点では生存しているが未接種のままか、既に死亡又は行方不明等が考えられるため、来年度の予防接種時期までの間に前回の追跡調査を積極的にを行い、登録台帳を適正に整備することとする。また、台帳に登録された未接種犬の飼い主に対しての予防接種についても、より一層啓発に努めることとする。	39		
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)															
			環境美化推進事業	河川清掃業務補助事業、環境美化行動・クリーン作戦事業、環境基本計画策定事業、「アトリエ絵画展」補助事業	100	3,558	3,535	429	0.40	清掃活動参加人数(人)	4,311	5,436	5,461	5,461	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	事業の実施が市民の環境保全意識の向上に繋がっていることから、今後も現状のまま継続するが、環境美化条例や今年度に策定される市環境基本計画に基づいた取組みの積極的に展開することで、市民への環境に対する美化意識や保全意識をより一層浸透させることが望まれる。	40	
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	清掃活動ごみ回収量(t)		3,98	6,71	6,71	6,71									
			防疫事業	側溝用消毒剤配布事業、屋内消毒機貸出業務	1,596	1,520	627	2,260	0.25	側溝用消毒剤配布行政区数(区)	62	64	60	60	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	公衆衛生の向上には効果がある取組みであり、特に問題がなく現状のまま継続する。しかし、今後の検討課題としては、屋内消毒器に用いる薬剤費の応分の利用者負担について他市の状況把握に基づいた見直しが挙げられる。	41	
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	屋内消毒機(噴霧器)貸出し件数(件)		64	49	37	37									
			横島墓地公苑管理事業	横島墓地公苑管理業務、横島墓地公苑法面改修工事、横島墓地公苑土間下空隙ヶ所修繕工事	366	2,078	4,455	508	0.20	墓地管理苦情件数(件)	3	3	0	0	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	計134区画の全てが使用され市に納入される永代使用料や管理使用料が使用者が安全に利用しやすい墓地公苑の環境整備に充てられており、特に問題がなく現状のまま継続する。なお昨年から検討事項であった公苑管理に関する市からの諮問機関としての公苑管理組合設立については、墓地公苑の設置から相当の年数が経過し、ここに来ての設置は困難とした部署内検討結果から設置は当面見送ることとし、引き続き現行どりの形態で市が適正に施設の管理運営を行う。	42	
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	契約区画率(%)		100	100	100	100									
			ふるさと環境づくり事業	ふるさと環境づくり補助金事業、環境教育事業	580	414	423	0	0.01	団体等活動日数(日)	24	15	31	-	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	玉名の豊かな自然環境を後世に継承する主旨に賛同された市外居住者からのふるさと寄附金を活用した環境づくり事業であり、寄附者からすると、その後の市の取組み内容と取組み成果が気になるところである。そのためにも、寄附者の意向が十分に反映された取組みを実施するとともに、その成果についても寄附者にはもとより多くの方に対し、広く周知することが望まれる。	43	
			H21年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	環境教育事業参加児童数(人)					65	90								
			菊池川流域同盟事業	菊池川流域同盟事業	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
H17年度~																						
河川環境保全啓発事業	川の中の水生生物調査業務、廃油石けんの普及事業、EM活性液・ぼかしの普及事業、天水石けん加工所維持管理業務、生活排水汚濁水路浄化施設維持管理業務、河川水援隊事業、河川環境通報等処理業務	1,466	1,413	1,369	3,067	0.10	河川環境保全啓発活動参加者数(人)	450	500	500	500	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題がなく現状のまま継続するが、今後も関係団体との連携協力関係の下、河川の環境保全の重要性や必要性等を広く市民や事業者等に訴え理解や協力を得ることとし、より多くの市民や事業者との協働による保全活動の展開に繋げることが望まれる。	45				
H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)																		
地下水保全事業	地下水採取量報告業務、県地下水測定計画に基づく水質検査業務、井戸水行政検査業務	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	46		
H17年度~																						
環境調査監視事業	河川水質検査業務、緊急水質土壌調査業務、工場排水土壌検査業務	241	335	233	569	0.10	異常箇所数(箇所)	0	0	0	0	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく現状のまま継続するが、河川等の水質汚濁、土壌や大気の大気汚染は住民生活に多大な影響と深刻な問題をもたらすと考えられることから、定期的な検査や監視を確実にし、その結果の公表についても、行政の責任として調査箇所の周辺住民以外の市民にも情報提供することが望まれる。	47				
H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)																		
公害防止対策事業	公害苦情処理業務、一般苦情処理業務、野焼き行為対策業務、水質事故対策業務、騒音規制法届出業務、振動規制法届出業務、熊本県生活環境の保全等に関する条例届出業務、菊池川流域清流保全協議会参画業務、光化学スモッグ発令・解除連絡業務、自動車騒音監視業務	578	667	735	2,129	1.22	公害苦情解決率(%)	100	100	100	100	A	B	B	執行方法の改善	執行方法の改善	これまでと同様に昨年度も油流出事故や野焼き行為、空き地の不適正管理等の事故や苦情が後を絶たず、公害問題への市民意識は未だ高くない状況である。昨年度に苦情対応の指導及び監視員を地域に配置し、問題や苦情への対応や事故等未然防止の体制整備を部署内検討を求め部署内検討がなされたが、結果見送りと判断されたものの、引き続き代替する有効な対応策を検討し実行に移すことを求める。	48				
H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)																		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)			
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見	
②人と自然にやさしい環境のまちづくり	(2)環境保全への意識啓発	環境整備課	地球温暖化対策事業	地球温暖化対策実行計画推進業務、改正省エネ法・改正温対法エネルギー管理業務、地球温暖化対策地域協議会補助金業務	725	511	436	513	0.83	市関連施設CO2排出量削減率(%)	+4.0	+14.3	+12.4	-6.0	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	京都議定書において平成18年度の二酸化炭素排出量(Co2)を段階的に平成24年度には6%削減する目標が示され、本市でもその取組みが行われてきたものの、昨年度は12.4%増加の結果となった。これまでに市は、地球温暖化対策として様々な策を講じてきたが思う様な成果が得られていないことから、今一度地球温暖化協議会等関係団体と連携して、温室効果ガスの削減目標の達成に繋がる取組みのひとつとして、公共施設や民間事業所施設へのエコ関連設備・機器等の導入で成果が得られる取組みの検討を求む。	
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)													
	(3)新エネルギーの導入	環境整備課	新エネルギー促進事業	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	29,596	29,332	29,243	30,027	0.66	市補助金を活用した太陽光発電システム普及率(%)	2.5	3.3	4.1	5.2	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	平成21年度から導入した太陽光発電システム設置者への補助金交付実績は現在3千万円程度であり、約4%程度の個人住宅に太陽光発電システムが普及している。未だ市民の関心や要望が高く、予算執行率も100%に近い状況から、今年度には補助金額や申請期限等が見直され、より多くの世帯に普及するための改善も行われており、当面は現状のまま継続する。	
			H21年度~		(0)	(0)	(0)	(0)													
	環境整備課	家庭用井戸水検査事業	家庭用井戸水検査業務	347	248	203	468	0.16	飲用適格率(%)	100	100	100	100	A	B	A	現状のまま継続	執行方法の改善	上水道施設未整備地区の世帯に対し、家庭用飲料水となる地下水の水質検査費用の一部を補助し、健康被害を未然に防ぐことは適当である。しかし、対象世帯の全てが検査されていないため、一世帯でも多くの世帯が検査を受けていただくために、市広報紙以外にも、より有効な周知方法の導入について検討することを求める。		
		H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)														
	建設課	下水道事業会計補助事業	下水道事業会計補助事業																		
		H17年度~																			
	水道課	水道事業(水道事業会計)																			
		H17年度~																			
	水道課	簡易水道事業(簡易水道事業特別会計)																			
		H17年度~																			
	下水道課	公共下水道事業(下水道事業会計)																			
		H17年度~																			
	下水道課	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業、浄化槽推進業務、浄化槽整備事業特別会計繰出金業務、浄化槽設置附帯工事補助金業務	51,250	51,181	79,120	110,329	1.13	年間処理推量(m³)	40,077	41,610	54,969	81,395	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	平成25年度から実施している附帯工事補助金(汲み取りや単独浄化槽からの切替の場合の補助)の交付により、申請数が例年と比べ30%増加し合併処理浄化槽の普及に繋がっている。住環境の改善や公有水面の水質向上のためには必要な事業であるため、現状のまま継続する。			
		H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)														
	下水道課	農業集落排水事業特別会計繰出金業務	農業集落排水事業特別会計繰出金業務																		
		H17年度~																			
	下水道課	下水道事業会計単独外事業																			
		H17年度~																			
下水道課	農業集落排水事業(農業集落排水事業特別会計)																				
	H17年度~																				

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)				
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見		
②人と自然にやさしい環境のまちづくり	(4)上水道・下水道の整備促進	下水道課	浄化槽整備事業(浄化槽整備事業特別会計)																	61		
			H17年度~H30年度																			
	(5)安心安全なまちづくり	総務課	常備消防負担金事業	常備消防負担金事業																		62
			H17年度~																			
			消防団事業	消防団運営活動事業、消防団育成強化事業、消防団厚生事業	135,151	97,270	95,895	98,488	消防団員充足率(%)	92	91	94	100	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	消防団員は大規模災害時をはじめとして、消火活動や風水害、林野火災に係る活動等消防防災面で幅広く活躍しており、地域の安全確保のために果たす役割は大きい。しかしながら、消防団員のサラリーマン化、人口減少等により充足率が目標に満たない状況が続いている。そのため、充足率を向上させるために消防団員の報酬等を見直すなどの処遇改善や団員を雇用している事業所、地域の理解と協力を得られるような取組みについて、検討する必要がある。	63		
			H17年度~	(0)	(0)	(1,135)	(0)	消防団員出動人数(人)	1,448	1,202	942	0										
			消防施設整備事業	消防水利整備事業、消防施設整備補助事業、消防資機材整備事業	34,643	39,980	41,756	60,569	消防水利・詰所等施設整備率(%)	83	100	100	100	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	64		
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	資材購入率(%)	100	100	100	100										
			防災対策事業	玉名市防災会議事業、県防災消防ヘリコプター運航連絡協議会負担金事業、防災関連情報収集事業、都市防災連絡協議会事業、防災意識啓発事業、自主防災組織育成事業、防災訓練事業、災害用備蓄整備事業	1,890	2,453	4,706	13,329	防災訓練参加者数(人)	167	300	850	150	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織である自主防災組織について、県と連携した啓発活動や講演会を実施することにより防災意識の啓発を図るなど、自主防災組織の結成率を向上させるための取組みについて検討する必要がある。また、自主防災組織における活動の課題を解決するために、警察、消防、役所、企業のOBなど、様々な知識、経験、技術を持った方々の登録制度を構築し、自主防災組織の相談役として活用するなどの取組みの検討が望まれる。	65		
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	自主防災組織結成率(%)	40	42	48	60										
			防災行政無線整備運用事業	防災行政無線管理事業、県防災行政無線負担金事業	6,995	9,057	19,081	36,270	情報発信不能回数(回)	0	0	0	0	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続することとするが、防災行政無線の老朽化への対応と各支所ごとに所管している防災行政無線の取扱い業務の統合及び本庁舎での一括放送を可能とするため、平成29年度に計画されている各支所との防災行政無線の統合及びデジタル化を着実に進めていくことが望まれる。	66		
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	保守点検による修繕率(%)	100	100	100	100										
			国民保護事業	玉名市国民保護協議会事業、全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備事業、全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業	210	210	4,381	1,389	J-ALERT受信不能件数(件)	0	0	0	0		A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	67		
			H19年度~	(0)	(0)	(0)	(0)															
			沿岸警備負担金事業	玉名警察署沿岸警備負担金事業																		
H17年度~																						
拾得物取扱事業	拾得物取扱事業																			69		
H17年度~																						
交通災害共済事業	交通災害共済事業(見舞金)	3,477	2,782	2,782	2,782	見舞金申請件数(件)	80	92	130	135	B	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	交通災害共済チラシの全戸配付や郡市医師会を通じた市内主要病院窓口等へのチラシ配置の成果として、見舞金の申請件数が前年度から更に増加している。実際に交通事故に遭った被害者に対し、その程度に応じた見舞金の支給により救済する交通災害共済事業であることから、これまでと同様に、請求窓口として事業の周知に努めるとともに、医療関係機関や市内関係部署との連携による被害者救済に取り組むことが望まれる。	70					
H18年度~	(0)	(0)	(0)	(0)																		
交通安全対策事業	交通指導員による交通安全推進事業、交通安全施設整備事業、交通安全団体連携事業、交通安全啓発事業、交通安全施設巡回事業	19,882	19,878	19,605	20,739	交通事故発生件数(件)	416	371	303	300	A	A	A	現状のまま継続	執行方法の改善	前年度から民間に業務委託した交通安全施設の定期パトロールによる各施設の劣化や設置の状況、更には小中学校の通学路を含む交通危険箇所の正確な把握を行い、交通事故の未然防止に継続して取り組むこととする。なお、市内全域に設置されているカーブミラー等交通安全施設に関する台帳整備の進捗が遅れが認められることから、この改善策を早急に講じ整備を終えることを求める。また経年劣化への事後対応から予防保全対応に取り組むこととし、安全で安心できる交通環境整備に努めることとする。	71					
H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	交通事故減少率(%)	2.2	-10.8	-18.3	-1.0													
防犯対策事業	防犯灯設置補助事業、犯罪のないまちづくり推進事業、防犯パトロール登録団体支援事業	17,147	18,108	17,397	17,832	街頭犯罪等発生件数(件)	275	285	286	270	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	街頭犯罪等の発生件数が毎年増加している状況だが、安心で安全なまちづくりを実現するにはこの取組みが欠かせない。市内全域に設置される防犯灯や青色灯積載車での防犯パトロールは、犯罪の抑止効果が高い重要なものであり、各行政区や団体の協力と理解により成り立っている。そのため、引き続き、電球の長寿命化や省電力化、交換作業時の負担軽減の点からも、防犯灯のLED電球への移行を促進するとともに、当初定めた補助率での電気料補助の改善を求める。また、既設及び新設にてLED化する場合に初期投資費用の増額が見込まれるため、補助金の増額についても検討を求める。	72					
H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)																		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)					
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見			
②人と自然にやさしい環境のまちづくり	(5)安心安全なまちづくり	農林水産政策課	治山事業	治山事業	0	14	14	14	0.14	機能回復が必要なダム数(箇所)	0	0	0	0	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	73		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		治山施設整備箇所数(箇所)	0	2	2	0									
		建設課	河川改修推進事業	河川負担金支出色務	700	593	789	766	0.55	国や県への要望活動(回)	5	5	5	5	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	74		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
			急傾斜地崩壊対策事業	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金支出色務																			
			H17年度～																				
			用悪水路整備事業	用悪水路整備事業、用悪水路整備委託事業	25,952	29,289	39,048	45,000	1.35	整備延長(m)	980.1	1,195.7	905.0	550.0	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	76			
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
			境川改修事業	境川改修測量設計等委託事業、境川改修用地購入事業、境川改修補償事業、境川改修工事請負事業	5,577	7,371	0	0	0.20	境川改修の整備率(%)	0	0	0	0	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	毎年、大雨時には河川の氾濫が懸念されており、付近の住人には大きな不安を与えている。時には、一時的な避難をしなければならないこともあるため、早急な整備が必要である。この事業は県管理区間の改修工事を行って行う必要があるため、県への早急な整備を要望しながら、現状のまま継続する。	77			
			H23年度～H35年度		(0)	(0)	(0)	(0)															
			赤川改修事業	赤川改修用地購入事業、赤川改修補償事業、赤川改修工事請負事業、赤川改修工事請負事業(24線)		866	18,436		0.00	赤川改修の整備率(%)		0	100		終了・完了	終了・完了	平成25年度をもって終了。	78					
			H24年度～H25年度		(0)	(0)																	
			建設管理課	樋門等管理操作事業	国河川の水閘門管理操作委託事業、県河川の樋門管理操作委託事業、市河川の樋門管理操作委託事業、赤川排水機場維持管理業務委託事業	10,715	8,876	9,080	11,672	0.05	操作回数(回数)(日)	73	91	14	30	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	79	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		浸水被害件数(件)	2	16	0	0								
河川維持管理業務	河川環境美化業務委託事業、河川浚渫に伴う機械借上事業、尾田川護岸除草業務委託事業、尾田川護岸除草業務報酬事業	1,517		2,902	2,857	3,934	1.15	準用河川の被害発生件数(件)	1	1	0	0	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	80				
H17年度～		(0)		(0)	(0)	(0)																	
水防事業	水害等に関する機械借上事業、水害等に関する原材料支給事業、水防関係団体負担金支出色務、水防会議事業、水防待機事業	6,435		26,815	4,706	6,153	0.50	災害復旧率(%)	100	100	100	100	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	81					
H17年度～		(0)		(0)	(0)	(0)																	
現年発生補助災害復旧事業	道路橋梁災害復旧事業、河川災害復旧事業																						
H17年度～																							
玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	2,300	1,448	1,448	1,493	0.50	放置自転車等撤去台数(台)	136	121	149	120	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	職員による監視並びに見廻りの回数を増やすとともに、一層の意識啓発に繋がる方策を検討し実施することで成果を向上させ、防犯対策に努められたい。	83					
H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		
(6)ごみ・し尿処理と再資源化の推進	環境整備課	有明広域行政事務組合業務共通経費負担金事業	有明広域行政事務組合業務共通経費負担金事業																				
		H17年度～																					

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)					
					事業期間	H23決算	H24決算	H25決算		H26予算	成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見		
②人と自然にやさしい環境のまちづくり	(6)ごみ・し尿処理と再資源化の推進	環境整備課	一般廃棄物適正処理事業	廃棄物収集運搬委託業務、不法投棄処理委託業務、不法投棄対策事業、一般廃棄物処理(収集運搬)許可業務	141,999	150,643	151,365	157,231	0.63	不法投棄回収量(t)	8.50	3.80	6.45	6.45	B	A	現状のまま継続	執行方法の改善	85	家庭ごみや事業系廃棄物の収集や運搬業務については、特に問題がないことから現状のまま継続するが、不法投棄されたゴミの量は依然減少せず委託業者による回収量が前年度と比較し2.65トンを増加している。委託業者により年間120日の市内巡回と回収を行い、また不法投棄防止の看板設置も毎年続けられているところだが、今後は度々投棄されるような場所の監視機能の強化や投棄防止施設の整備、また特定した投棄者への市環境美化条例に基づく厳重指導、助言、警告、氏名公表を強化・徹底するなど実効性や有効性が高い防止策についての検討を求める。			
			H17年度～		(12,883)	(0)	(0)	(0)		家庭ごみ収集運搬量(t)	11,989	12,218	12,424	12,424									
			ごみリサイクル・減量化事業	ごみ袋作成委託業務、生ごみ処理機等購入費補助事業、ごみ収集力ランダー等作成業務、玉名市分別収集計画作成業務、ごみ分別等相談・啓発業務、ごみ集積場所等管理業務	42,597	41,630	42,102	47,565	0.65	ごみ資源化率(%)	11.0	10.4	9.6	9.6	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	86	特に問題がなく現状のまま継続するが、今後も資源化率の向上のために、一人でも多くの市民に対し、資源ごみを資源化することの必要性や重要性等の認識の浸透を図り、循環型社会を実現することが望まれる。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
			清掃施設関係負担金事業	公害健康被害補償費負担金業務、有明広域行政事務組合玉名市玉東町清掃施設建設費負担金業務、有明広域行政事務組合東部清掃費負担金業務、有明広域行政事務組合1市3町清掃施設建設費負担金業務、有明広域行政事務組合クリーンパークファイブ費負担金業務、有明広域行政事務組合パークファイブ費負担金業務、八嘉第四支部集会所管理運営補助金事業																		87	
			H17年度～																				
し尿処理施設等管理運営事業	水の守運転管理業務、公衆便所管理業務、一般廃棄物処理(し尿)・浄化槽清掃業許可業務、有明広域行政事務組合衛生費負担金業務	128,836	161,705	156,198	169,379	0.20	し尿・浄化槽汚泥処理量(m)	12,854	20,305	19,499	19,499	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	88	供用開始から2年が経過したし尿や浄化槽汚泥の処理施設である「水の守」の管理運営については、特に問題がなく現状のまま継続するが、引き続き委託業者による施設の適切な維持管理に努めることとする。また市内に設置する4箇所の市公衆便所についても、委託業者による衛生面や安全面での適切な維持管理を現状のまま継続することとする。						
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		
旧焼却場等跡地水環境整備事業	旧クリーンセンター汚水処理室運転管理業務、旧焼却場等地下水水質検査業務	6,629	6,570	6,219	6,948	0.13	水質検査異常率(%)	0	0	0	0	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	89	特に問題がなく現状のまま継続するが、引き続き、行政としての責任と役割の下、焼却場跡地周辺の地下水水質検査や周辺環境の保全に努め、安心して暮らせる環境を整備することが望まれる。						
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		
③人をはぐくむまちづくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	教育委員会事業	玉名荒尾地区教育委員会連絡協議会事業、教育委員会開催事業																90			
			H17年度～																				
			奨学金事業	育英奨学金事業、奨学金事業	1,458	11,348	1,509	1,517	0.60	育英奨学金受給者数(人)	8	7	9	10	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	91	奨学金の給付又は貸与により就学資金の負担軽減が図られており、また、滞納者・滞納額も減少していることから、現状のまま継続する。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		奨学金借入者数(人)	40	15	16	15									
			外国語指導事業	外国語指導事業、自治体国際化事業	30,657	30,454	29,283	30,405	0.30	児童1人当たりALT授業時間数(時間)	11	10	12	10	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	92	平成26年度からの新規ALTIには家賃の一部負担を求めることとなった。今後はより一層ALTが授業に積極的に関わることが望まれ、また、平成27年度から本格導入されるエンジョイ・イングリッシュは日常的に英語に触れ親しむ事で英会話力を向上させることを目的としているため、ネイティブスピーカーであるALTを積極的に活用していくことが望まれる。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		生徒1人当たりALT授業時間数(時間)	37	54	54	52									
			特別支援教育総合推進事業	特別支援教育総合推進事業	26	34	63	210	0.17	特別支援学級在籍児童・生徒割合(%)	1.22	1.37	1.68	1.00	A	A	C	民間の活用を検討	拡充して継続	93	発達障害等の就学上特別の支援が必要とされる児童・生徒数は年々増加している。支援を充実させるためには児童・生徒本人だけでなく、普段接する教職員への指導や助言も必要であり、専門家が学校を訪問し指導等を行っている。現在の学校からの高いニーズに応えるため、外部専門家の巡回指導回数を増やすなどの体制の充実を求める。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
小学校健康保険事業	黄色い帽子事業、就学時健康診断事業、結核対策児童X線精密検査委託事業、小学校健康保険事業	451	21,136	21,658	22,660	0.13	特別支援学級在籍児童数(人)	36	35	41	35	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	94	新一年生に配布される黄色い帽子は交通安全上の一定の効果があり、また、結核対策事業等についても国から義務付けられた健康管理に関する事業であるため、現状のまま継続する。					
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		結核感染児童数(人)	0	0	0	0												
中学校健康保険事業	結核対策生徒X線精密検査委託事業、中学校健康保険事業	14	8,272	8,534	9,770	0.13	結核感染生徒数(人)	0	0	0	0	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	95	国から義務付けられた健康管理に関する事業であるため、現状のまま継続する。					
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		
各種相談事業	就学指導委員業務、教育相談員業務、学校職員の面接指導業務、玉名管内学校結核対策委員会業務、市学校人権同和教育研究会業務	772	762	946	1,213	0.27	要就学指導児童・生徒数(人)	18	33	38	35	A	C	A	拡充して継続	拡充して継続	96	市内小中学校の不登校児童・生徒の生活や学習の相談に応じている教育相談員への相談回数は、平成23年度は250回だったが平成25年度に979回となり大きく増加している。不登校児童・生徒は減少傾向にあるが、依然ニーズは高いと考えられ、現在1人の教育相談員の増員や活動量の増大など十分な相談業務体制の構築を求める。相談に当たっては、学校や他課相談員等との連携を図ることが必要である。					
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		不登校児童・生徒数(人)	58	49	45	45												

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)						
					H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見				
			事業期間																					
③人をはぐくむまちづくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	適応指導員活用事業	適応指導教室指導員活用事業	2,853	2,930	2,922	3,948	0.13	いじめ認知件数(件)	214	247	153	100	A	B	A	拡充して継続	執行方法の改善	中学校における、いじめ、問題行動、不登校等の解消や未然防止に全中学校に適応指導教室指導員を1人ずつ配置している。いじめ認知件数は減少したものの、これらの問題に適切に対処できるようカウンセリングの充実を図り、また、平成26年度より週3日から週4日体制に拡大されたが、各校の対象生徒数等の状況にあわせて体制の充実の検討を求める。	97			
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)													
			学校教育事業	指導主事配置業務、学校の教育指導・児童生徒の指導業務、学級編制・児童生徒の就学・学齢簿事務、臨時講師・非常勤職員の採用関係業務、教育課程・教科用図書及び教材の採択事務、通学区域・転入転出業務、教職員の人事・服務・給与・研修及び福利厚生業務、各種承認・届出等の受付業務、職員の任命関係業務、定時制教育振興事業																				98
			H17年度～																					
			学校規模適正化事業	学校再編推進事業(玉陵中校区)	722	3,153	1,508	2,112	1.50	適正配置基準適合学校数(校)	1	1	1	1	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	学校規模・配置適正化基本計画に基づき現在玉陵中校区の学校再編が進められている。平成30年4月の開校に向けて取組みを進めていくことになるが、玉陵中校区の取組みは今後のモデルケースになることから、これまで同様丁寧な説明を行い合意を形成する必要がある。市としてもビジョンや方向性を整理したうえで、新しい学校づくり委員会等で協議を進めていく。また、今後の新設校整備や廃校施設活用については財政面等を熟考することが望まれる。	99			
			H23年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		(0)														
			小中一貫教育推進事業	小中一貫教育推進事業		199	12,462	29,412	1.81	中学生になるのが楽しみと感じる小学6年生(%)		92	90	93	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	平成26年度から義務教育9年間を見通した小中一貫教育がスタートした。中学校区でひとつになって取組んでいき、今後、小・中の教職員が相互に連携・協力しながら一貫性のある学習指導等を行っていく。また、試行を経て本市独自の「玉名学」と「エンジョイ・イングリッシュ」を順次導入することし、教育の効果をより高めるために、学校再編時には小中学校が一体となった施設一体校になることが望まれる。	100			
			H24年度～		(0)	(1,844)	(2,305)	94		94	95													
			情報教育推進事業	小・中学校パソコン整備事業			39,765	40,459	0.40	パソコン整備率(%)			20.18	35.92	A	B	A	執行方法の改善	執行方法の改善	情報教育の推進、セキュリティ強化のために、市内全小中学校の老朽化したパソコン教室のパソコン入れ替えと教職員用パソコンの整備を順次行っている。平成26年4月にWindowsXPのサポートが終了しており、ネットワーク上でセキュリティ対策が施されているとはいえ、ウイルス感染や情報流出の可能性は否定できず、また、慣例化している教職員が個人用パソコンを持ち込まざるを得ない状況は正常とは言えない。平成27年度には消費税の増税も見込まれることもあり、可能な限り早期の入替え、整備を求める。また、整備したパソコンについては、授業等での積極的な活用が望まれる。	101			
			H25年度～H29年度		(0)	(0)	(0)																	
			理科教育設備等整備事業	理科教育設備等整備事業(24線)		0	2,823		0.04	熊本県学力調査理科学力定着率:小学校理科(%)	69.3	75.3	70.1		A	A	A	終了・完了	終了・完了	平成25年度をもって終了。	102			
			H24年度～H25年度		(0)	(0)		47.4		48.2	38.5													
			教育センター事業	教育センター事業	176	277	144	250	0.19	調査研究件数(件)	4	4	4	4	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	生徒指導部、学習指導部、郷土学習部、情報教育部の常設の部会だけでなく、小中一貫教育委員会においても調査研究等が行われており、本市の教育の向上に貢献しているものと考えられる。引き続き県内の教育研究所と連携しつつ、成果を市内各校が共有し、教育の質の向上が図られることが望まれる。また、今後占有できる一定の余剰スペースが確保できる場合はそちらに移転することが適当と思われる。	103			
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
小学校特色ある学校づくり事業	特別支援教育支援員配置事業、全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業、いきいき芸術体験事業、生きる力を育む研究指定校事業、熊本県道徳教育総合支援事業、水保に学ぶ肥後っ子教室事業、備品購入事業	36,873	37,974	41,496	45,834	0.10	全国学力・学習状況調査平均正答率:国語(%)	81.7	82.5	66.3	100	A	B	A	現状のまま継続	執行方法の改善	学習面や生活面で特別な教育的支援を必要とする軽度障害を持つ児童の支援等を行う特別支援教育支援員を各校の状況に応じて配置している。普通学級に1校平均で11名程度在籍している現状であるが、対象児童数だけでなく障害の程度等も考慮し、各校の実情に応じた支援員の配置の検討を求める。	104						
H17年度～		(35,094)	(35,913)	(38,351)	(42,979)		84.7	75.6	78.4	100														
中学校特色ある学校づくり事業	特別支援教育支援員配置事業、全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業	10,828	12,155	10,357	10,616	0.10	全国学力・学習状況調査平均正答率:国語(%)	80.2	74.4	75.5	100	A	C	A	拡充して継続	執行方法の改善	学習面や生活面で特別な教育的支援を必要とする軽度障害を持つ生徒の支援等を行う特別支援教育支援員を各校の状況に応じて配置している。普通学級に1校平均で12名程度在籍している現状であるが、対象生徒数だけでなく障害の程度等も考慮し、各校の実情に応じて支援員の配置の検討を求める。	105						
H17年度～		(10,027)	(11,350)	(10,057)	(10,316)		57.6	57.7	60.4	100														
コミュニティ・スクール事業	コミュニティ・スクール推進事業	599	688	1,279	1,058	0.05	学校運営協議会設置学校数(校)	3	5	7	8	A	B	A	縮小を検討	縮小を検討	コミュニティ・スクール推進指定校は、現在指定中の岱明中と有明中を最後に平成26年度をもって市内全中学校で事業完了となる。今後は、設置される学校運営協議会において学校運営に関する地域の意見等を反映させ、地域に開かれた学校づくりに努めていくことが望まれる。	106						
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																			
小学校評議員事業	学校運営協議会業務、学校評議員業務	1,215	1,230	1,290	1,725	0.05	学校運営協議会運営委員数(人)	27	27	39	39	A	B	B	現状のまま継続	現状のまま継続	学校運営協議会は、学校評議員に比べ一定の権限を有し、委員数も増え、幅広い意見が聴取され、より良い学校づくりが期待できる。中学校については、現在移行中の岱明中と有明中をもって全校に学校運営協議会が設置されることとなる。今後は、学校運営協議会を通して学校づくりに地域の意見等を反映させていくことが望まれる。	107						
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		62	61	57	57														
中学校評議員事業	学校運営協議会業務、学校評議員業務	315	450	480	735	0.05	学校運営協議会運営委員数(人)	15	20	61	61	A	B	B	現状のまま継続	現状のまま継続	学校運営協議会は、学校評議員に比べ一定の権限を有し、委員数も増え、幅広い意見が聴取され、より良い学校づくりが期待できる。中学校については、現在移行中の岱明中と有明中をもって全校に学校運営協議会が設置されることとなる。今後は、学校運営協議会を通して学校づくりに地域の意見等を反映させていくことが望まれる。	108						
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		23	10	0	0														

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)					
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見			
③人をはぐむまちづくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	幼稚園就園奨励事業	幼稚園就園奨励事業	70,596	72,656	79,069	102,340	0.40	幼稚園就園奨励費補助金交付園児数(人)	641	631	648	684	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	幼稚園の保護者の負担軽減が図られており、現状のまま継続する。	109		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
			玉名中央学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	106,486	107,083	108,026	108,899	0.60	給食満足度(点/5点満点)	4.48	4.43	4.39	4.50	A	C	B	現状のまま継続	現状のまま継続	玉名地区の16小・中学校(加えて玉名町小は米飯のみ)の学校給食を所管し、給食を通じた食育指導の実施やアンケートで給食満足度の把握を行っている。今後も、学校からの要望に対応しつつ、安心・安全な給食の提供に努め、また給食費滞納の解消にも学校と連携し取組んでいくことが望まれる。	110		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		食育指導人数(人)	4,520	3,850	3,200	4,000									
			岱明学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	27,436	29,080	29,980	45,517	3.84	給食満足度(点/5点満点)	4.65	4.63	4.58	4.60	A	C	B	現状のまま継続	現状のまま継続	平成26年度から調理及び配送業務については民間委託に移行した。岱明地区の5小・中学校の学校給食を所管し、給食を通じた食育指導の実施やアンケートで給食満足度の把握を行っている。今後も、学校からの要望に対応しつつ、安心・安全な給食の提供に努め、また給食費滞納の解消にも学校と連携し取組んでいくことが望まれる。	111		
			H17年度～		(9,170)	(12,182)	(11,910)	(0)		食育指導人数(人)	1,151	821	344	1,048									
			天水学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	22,807	28,038	26,870	33,249	0.55	給食満足度(点/5点満点)	4.60	4.66	4.77	4.50	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	平成26年度から調理及び配送業務については民間委託に移行した。天水地区の4小・中学校の学校給食を所管し、給食を通じた食育指導の実施やアンケートで給食満足度の把握を行っている。今後も、学校からの要望に対応しつつ、安心・安全な給食の提供に努め、また給食費滞納の解消にも学校と連携し取組んでいくことが望まれる。なお横島小自校式学校給食の事業統合については、学校再編計画等を十分に踏まえ適切な時期の移行を考えていく必要がある。	112		
			H17年度～		(9,026)	(9,115)	(10,691)	(0)		食育指導人数(人)	541	531	997	492									
			小学校管理事業	小学校の管理及び整備事業(事務局)、小学校の管理及び整備事業(学校)、小学校スポーツ振興事業、小学校事務関係負担金事業																			113
			H17年度～																				
			中学校管理事業	中学校の管理及び整備事業(事務局)、中学校の管理及び整備事業(学校)、中学校スポーツ振興事業、中学校事務関係負担金事業																			114
			H17年度～																				
小学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業	24,994	15,943	16,737	16,462	0.10	児童1人当たり貸出冊数(冊)	71.4	83.9	95.1	80.0	A	B	A	現状のまま継続	拡充して継続	図書の充実、読書推進を図るため、図書室補助員を玉名町、築山、横島の3校には1人、その他は2校に1人配置している。児童1人当たりの貸出冊数は年々伸びてきているが、学校間で貸出冊数にまだ大きな開きがある。小学生のうちから読書に親しむことは重要であるため、補助員を活用した読書推進をさらに図り、各校の実情に応じて補助員の増員の検討を求める。	115					
H17年度～		(15,988)	(15,943)	(16,737)	(16,462)																		
中学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業	13,764	8,045	8,454	8,231	0.10	生徒1人当たり貸出冊数(冊)	13.9	12.1	12.5	20.0	A	C	A	現状のまま継続	縮小を検討	図書の充実、読書推進を図るため、図書室補助員を全中学校に1人ずつ配置している。生徒1人当たりの貸出冊数はさほど変わっておらず、学校間での貸出冊数にも大きな開きはない。昨年も同様の改善を求めたが、実績が大きく変わらない現状を踏まえ、すでに一定の成果が上がったと考えられることから、補助員の全体での減員の検討を求める。	116					
H17年度～		(7,994)	(8,045)	(8,454)	(8,231)																		
小学校振興事業	小学校教育教材等整備事業(事務局)、小学校教育教材等整備事業(学校)、小学校教育関係負担金事業																			117			
H17年度～																							
中学校振興事業	中学校教育教材等整備事業(事務局)、中学校教育教材等整備事業(学校)、中学校教育関係負担金事業																			118			
H17年度～																							
小学校就学援助事業	要保護・準要保護児童就学援助事業、特別支援学級就学奨励事業	28,148	28,173	28,929	30,300	0.15	要保護・準要保護就学援助児童数(人)	411	415	424	409	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	医療券発行事務は、平成26年度から同様の医療費助成制度である子ども医療費助成制度が中学3年生までに拡大されたことにあわせて廃止された。経済的理由で就学困難な児童の保護者の援助が図られていることから、現状のまま継続する。	119						
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		特別支援学級就学奨励児童数(人)	28	29	36	41												
中学校就学援助事業	要保護・準要保護生徒就学援助事業、特別支援学級就学奨励事業	30,696	30,804	29,217	32,800	0.15	要保護・準要保護就学援助生徒数(人)	264	273	265	249	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	医療券発行事務は、平成26年度から同様の医療費助成制度である子ども医療費助成制度が中学3年生までに拡大されたことにあわせて廃止された。経済的理由で就学困難な生徒の保護者の援助が図られていることから、現状のまま継続する。	120						
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		特別支援学級就学奨励生徒数(人)	6	6	11	20												

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)			
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見	
③人をはぐくむまちづくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	小学校施設改修事業	高道小学校改修事業、大規模改修事業(八嘉小学校)、梅林小学校改修事業	47,714	23,049	6,585	44,888	0.20	小学校大規模改修事業進捗率(%)	100	100	0	100	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続するが、今後も児童等の安全確保や学習環境の整備のために劣化状況等を確実に把握し、学校規模・配置適正化基本計画や公共施設適正配置計画を考慮し計画的に実施することが望まれる。	121	
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		改修実施学校数(校)	1	2	2	1							
			小学校焼却炉撤去事業	小学校焼却炉撤去事業	/	/	378	3,763	0.10	小学校焼却炉撤去事業進捗率(%)	/	/	0	100	A	A	A	終了・完了(予定)	終了・完了(予定)	平成26年度をもって終了予定。	122
			H25年度~H26年度		(0)	(0)															
			中学校施設改修事業	岱明中学校防球ネット改修事業	0	0	2,825	2,500	0.10	改修実施学校数(校)	0	0	1	0	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続するが、今後も生徒等の安全確保や学習環境の整備のために、劣化状況等を確実に把握し、学校規模・配置適正化基本計画や公共施設適正配置計画を考慮し計画的に実施することが望まれる。	123	
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)													
			中学校焼却炉撤去事業	中学校焼却炉撤去事業	/	/	315	1,740	0.10	中学校焼却炉撤去事業進捗率(%)	/	/	0	100	A	A	A	終了・完了(予定)	終了・完了(予定)	平成26年度をもって終了予定。	124
			H25年度~H26年度		(0)	(0)															
			中学校太陽光発電設備事業	中学校太陽光発電設備設置事業(玉南中学校)	0	0	630	25,460	0.20	設置事業進捗率(%)	0	0	0	100	A	A	終了・完了(予定)	終了・完了(予定)	平成26年度をもって終了予定。	125	
			H21年度~H26年度		(0)	(0)	(0)	(0)													
			玉名中学校武道場改築事業	玉名中学校武道場改築事業	/	/	12,864	186,133	0.25	改築事業進捗率(%)	/	/	0	100	A	A	終了・完了(予定)	終了・完了(予定)	平成26年度をもって終了予定。	126	
			H25年度~H26年度		(0)	(0)															
玉南中学校体育館及び武道場改築事業	【元気】玉南中学校体育館及び武道場改築事業(24線)	22,263	344,225	113,132	/	0.35	改築事業進捗率(%)	0	75	100	/	A	C	A	終了・完了	終了・完了	平成25年度をもって終了。	127			
H22年度~H25年度		(0)	(0)	(0)																	
有明中学校武道場改築事業	【元気】有明中学校武道場改築事業(24線)	2,940	10,219	93,228	/	0.35	改築事業進捗率(%)	0	0	100	/	A	C	A	終了・完了	終了・完了	平成25年度をもって終了。	128			
H23年度~H25年度		(0)	(0)	(0)																	
(2)社会教育の充実	生涯学習課	社会教育委員・指導員活動及び研修事業	社会教育委員活動及び研修事業、社会教育指導員活動事業	1,991	1,952	1,941	2,024	0.15	社会教育委員活動参加者数(人)	32	32	35	50	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	社会教育指導員には、特定した社会教育7分野での直接指導等の職務があるものの、現在は一部の分野でのみ成果を得ている。今後の社会教育の振興には指導員の指導や助言をより有効に生かすべくであり、他の分野(事業)での関わりを求めなければならぬ。また教育委員会の諮問先であり、意見や助言の機会が付与される社会教育委員については、現役の学校教職員が多く含まれていることから会議や研修等の日程調整が付かず、本来の機能が十分に果たされているのか疑問であることから、指導員と同様に所要の改善を求める。	129	
		H17年度~		(1,764)	(1,764)	(1,901)	(1,952)		社会教育指導員助言等回数(回)	28	23	25	40								
		社会教育団体支援事業	市子ども会連合会支援事業、市PTA連絡協議会支援事業、青少年育成市民会議事務局支援事業、女性の会助成金交付事業、家庭教育講演会による委託事業、ボーイスカウト玉名第4団補助金交付事業、ガールスカウト熊本第11団補助金交付事業	2,354	2,211	2,210	2,596	1.00	社会教育推進団体数(団体)	14	13	13	18	A	C	B	執行方法の改善	執行方法の改善	市民が主体となる社会教育団体は、市の社会教育振興や地域活性化の重要な役割を担うことから、行政の財政的支援や一部事務等の一定の人的支援は適当と言えるが、今後は団体活動に支障の無い範囲での自立助長につながる支援へと見直しを求める。また、実際の各団体の活動状況と運営状況、または社会貢献度等を考慮した補助額の適正化についても、関係課や団体との十分な協議を求める。	130	
		H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)														
視聴覚教育推進事業	視聴覚教育推進事業	21	21	21	21	0.05	教材等貸出回数(回)	32	35	34	40	A	C	B	執行方法の改善	他事業と統合を検討	昨年から求めていた利用を促進する啓発の強化が十分に改善されておらず、人権教育や家庭教育に関する視聴覚教材の年間貸出件数は依然少ない。なお、現在では業務の効率化を図るために、教材貸出しを図書館業務として取り扱う改善や視聴覚教育関係団体からの退会も検討されていることから、当該事務事業を図書館運営業務に統合し、実質廃止とする。なお、視聴覚教材の取扱については、一般図書と同様に開架や貸出しを同一業務として取り扱うことで、利用者の利便性を保持することとする。	131			
H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		教材数(点)	76	77	78	79										
人権教育啓発推進研修事業	市人権教育推進協議会事務局庶務事業、人権教育推進啓発事業、人権教育研修事業、市町村人権同和教育協議会事業	2,107	1,605	2,205	2,762	0.25	市人権教育研究大会開催費同率(%)	93	98	95	90	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	これまでも人権教育研究大会の開催方法等の見直しや親子で人権教育に向き合える事業の実施等の人権意識の高揚に努めてきたものの、市民の間での差別や偏見等の人権侵害が完全に排除されたとはいえない。そのため、これまでと同様に、引き続き、一人でも多くの市民に人権についての正しい理解を促し、市民の誰もが平等であり基本的人権が脅かされない住み良いまちづくりの実現が望まれる。	132			
H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		市人権教育研究大会参加者数(人)	510	508	500	600										

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)				
					事業期間	H23決算	H24決算	H25決算		H26予算	成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見	
③人をはぐむまちづくり	(2)社会教育の充実	生涯学習課	放課後等の支援活動事業	放課後子ども教室推進事業	624	406	852	876	0.35	放課後子ども教室実施賛同率(%)	88	92	95	100	A	B	A	執行方法の改善	拡充して継続	児童クラブに通学しない小学校低学年の放課後児童の安心安全な健全育成の場であり、実際に保護者の賛同割合も年々増加している。また子育て世帯を中心に高い関心が寄せられている分野の事業であり、一定のニーズも認められることから、重要な子育て支援関連施策として捉え、学校長をはじめ学校側、PTAや地元地域住民への積極的な事業周知と内容説明を行い、実施校数の伸び悩みについての解消に努め、近い将来目標として市内全校区への拡充を求める。		
			H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		放課後子ども教室参加児童数(人)	66	37	58	100								
			学校の支援活動事業	学校支援地域本部事業	1,200	1,066	1,023	887	0.35	教職員が児童・生徒と向き合えた時間数(時間)	285	245	314	250	B	B	A	拡充して継続	休止・廃止を検討	国庫及び県費の補助を受け、平成19年度より将来的な拡充を目指し実施するモデル事業として、玉名中学校区の4小中学校の教職員が行うドリル丸付け等の学校側が要請する事務に応じ、地域住民の支援員を派遣し支援する事業がこれまで継続されている。しかし、モデル校区として始めたもの一向に他校区への拡がりはなく、また支援員不足から学校要請にも応じられず、更に国補助も打ち切られ、市費が充当されている。一部の中学校に特定され、しかも進展が一切無い継続事業であることから、数年後を目処に事業廃止を検討すること求める。		
			H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
			青少年センター事務局事業	市青少年センター事務局庶務事業、社会を明るくする運動事業、玉名広域補導連絡協議会事務局庶務事業	3,318	2,982	3,634	4,107	0.20	市内少年犯罪発生件数(件)	48	25	34	0	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	青少年の非行防止や早期発見による健全育成を図るために設置した市青少年センター及び補導員による市内の街頭補導等の効果もあり、市内における少年犯罪発生件数が前々年は大幅に減少したが、昨年度はまた増加に転じた。そのため、今後も青少年センターが中心となり、関係機関や団体等との連携の下、街頭補導活動の時間帯等を見直すなど、少年犯罪の発生抑制につながる効果的な改善検討を求める。		
			H17年度～		(1,188)	(1,188)	(1,188)	(1,188)		街頭補導注意件数(件)	10	15	32	0								
			教育委員会等の後援願い受付事務	教育委員会等の後援願い受付事務																		
			H17年度～																			
			成人式開催事業	玉名市成人式開催事業	774	808	819	852	0.25	成人式参加率(%)	76.6	76.4	75.6	80.0	A	C	A	現状のまま継続	現状のまま継続	新成人者で構成する実行委員会が成人式式典等の企画・立案から運営に携わり、毎年対象者の約78%前後の新成人者が出席し、成人式が開催されているが、特に問題がなく現状のまま継続する。しかし、市実行委員会との役割が分担された現在の形態で引き続き開催していくには、新成人者自らが積極的に実行委員会に加わるような仕組みづくりを今後考えていくことが望まれる。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		成人式参加人数(人)	573	559	576	692								
			図書館運営事業	図書館窓口業務事業、図書館資料整備事業、図書備品事業、ふるさと寄付金活用図書館資料整備事業、図書館協議会運営事業	50,040	50,374	51,274	53,195	0.30	市民一人当たり図書貸出冊数(冊)	5.6	5.2	5.2	6.0	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	昨年までと同様に、図書カード登録者数や図書購入冊数は年々増加しているが、市民一人当たり図書貸出冊数はこれに比例しておらず、施設自体に問題・課題を多く抱える借明図書館の実績が特に低調である。そのため借明支所への機能移転等の抜本的な改善策を講じるとともに、計画的な図書購入による蔵書充実を求める。また、引き続き読者ニーズに合った図書選定、実際の開架方法の工夫や企画イベントの開催等について、市図書館協議会や窓口業務委託業者等と協議し、魅力ある図書館づくりに努めることとする。		
			H17年度～		(2,014)	(2,014)	(1,208)	(1,208)		図書カード登録者数(人)	28,734	29,735	30,790	32,000								
			子ども読書推進事業	子ども読書活動推進事業、移動図書館車事業、ブックスタート事業、図書館ボランティア事業	1,824	1,900	1,768	1,968	0.40	高校生以下一人当たり図書貸出冊数(冊)	1.9	1.8	2.0	2.5	A	C	A	現状のまま継続	執行方法の改善	これまで年々減少傾向にあった高校生以下の一人当たり貸出冊数が、昨年度は微増したものの依然低調であり、特に16歳から18歳までの高校生の年齢層が非常に少なく、また小学生の貸出冊数も減少傾向にある。学校図書室利用、書店での書籍購入、携帯等での電子書籍購入などがその一因として考えられる。幼少期はもとより成人までの間に、本への親しみや関心を持たせることは特に重要なため、読み聞かせスペースの充実や小学生から高校生までが一年を通して利用できる学習スペースの充実、また学習に役立つ専門書等の蔵書の充実を求める。		
			H17年度～		(0)	(0)	(806)	(806)		高校生以下図書カード登録者数(人)	2,791	3,140	3,455	4,000								
図書館システム事業	図書館システム(ソフトウェア)事業、図書館オンラインポータルサイト「TOOL」使用事業、図書館目録作成事業	3,581	3,681	5,618	5,754	0.15	全図書館(3館)図書貸出冊数(冊)	389,782	360,538	354,978	400,000	A	C	A	現状のまま継続	現状のまま継続	インターネットを利用した市への図書購入リクエスト、貸出予約、レファレンス等の各種ネットサービスの提供により、図書館利用者の利便性向上や業務の効率化等が図られており、特に問題がなく現状のまま継続する。					
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		図書購入メールリクエスト及び貸出ネット予約合計件数(件)		74	621	800											
図書館施設管理事業	図書館施設維持管理事業、図書館施設修繕事業	7,034	5,939	5,405	6,158	0.25	図書館利用者数(人)	95,324	92,124	95,904	100,000	A	B	A	執行方法の改善	執行方法の改善	市民図書館、借明図書館、横島図書館の年間利用人数は毎年9万人以上の方が利用され、その約71%が市民図書館、約9%が借明図書館、残り20%が横島図書館と前年度とほぼ変わらない利用割合である。いずれの図書館も30歳以上の年齢層の利用が多く高齢になく約35%を占めている。また貸出冊数と同じく利用人数に関しても借明図書館の利用人数が低い。今後は利用者のマナー向上や窓口職員の接客改善について、窓口委託業者との協議を求める。					
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																	
なかよしの日事業	なかよしの日事業	958	664	716	1,000	0.70	「なかよしの日」イベント参加者数(人)	200	100	200	300	A	C	C	拡充して継続	拡充して継続	「親が子どもを育てる喜び、子が成長する喜びを感じる社会づくり」を実現するために制定された「なかよしの日」の制定から数年が経過したが、思うように市民には浸透していない。そのため、全体的な効果が得られる有効な手段を模索するなど抜本的な改善策を講じることを求める。また各公民館においても、より多くの市民が気軽に参画できるような地域の特性や実情に応じた魅力ある事業の創設を積極的に取り組むなど事業の拡充を求める。					
H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																	
文化センター施設管理・運営事業	文化センター施設運営業務、文化センター施設維持管理業務、文化センター施設使用許可申請等受付業務、【元氣】文化センター耐震診断事業(24棟)	16,891	21,968	23,437	21,064	0.93	文化センター利用者数(人)	38,786	46,225	45,990	40,000	A	A	A	現状のまま継続	執行方法の改善	年間4万6千人程度の利用がある文化センターは社会教育活動の拠点となる文化施設だが、来年1月には市役所本庁機能が新庁舎に移転することから、庁内各課の利用が激減し施設稼働率に一定の影響をもたらすことが容易に予測できる。そのため、これまでのような利用状況を維持するための工夫や改善等の検討と具体的な対応を求める。なお利用者の安全確保を第一に考えた必要とされる補修や改修等はこれまでと同様に実施することとする。					
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																	
生涯学習推進事業	公民館講座事業、高齢者教室事業、玉名市生涯学習フェスティバル事業	2,544	2,629	2,428	3,114	0.50	公民館講座受講者数(人)	3,304	3,124	2,353	3,000	A	C	A	現状のまま継続	執行方法の改善	アンケート調査により公民館講座の受講ニーズを把握し、学習意欲を高める講座を毎年開催しているものの、昨年度の年間延べ受講者数が前年度から7百人以上減少している。また年齢層で見ると高齢者の受講者数が増え、現役世代の受講者数が伸びない状況である。そのため、幅広い年齢層が興味を抱き、生涯教育として学習意欲を増やすような講座開講についての検討と、今後の高齢者教室の在り方についても、社会教育指導員を交えた協議により、必要な見直しを求める。					
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		高齢者教室受講者数(人)	407	390	441	450											

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)		
					H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見
			事業期間																	
③人をはぐむまちづくり	(2)社会教育の充実	コミュニティ推進課	公民館支館活動推進事業	五名市公民館支館長育成事業、五名市公民館支館活動推進事業	7,887	7,575	7,992	7,645	0.23	支館独自事業実施回数(回)	65	64	67	71	A	B	B	現状のまま継続	拡充して継続	支館事業は特色ある地域単位での自主的なまちづくり活動のためにも必要であり継続するが、活動内容やその充実度に差異があることから、地域特性や特色を生かした文化事業や地域コミュニティが醸成される新たな事業導入を積極的に推進し、活発で充実した支館活動を促すこととする。この活動を地域コミュニティ活動の主たる活動として位置付けたうえで事業の拡充を検討することとする。また従前の独立した個々の公民館運営ではなく、五名市公民館組織としての枠組を生かした効果的で効率的に事業展開される公民館運営を実現するために、「五名市公民館運営審議会」の設置に向けた十分な検討を求める。
			H17年度～	(0)	(603)	(0)	(0)	支館活動参加人数(人)		12,816	11,651	13,038	13,000							
			自治公民館施設整備事業	自治公民館施設整備事業	1,440	15,730	4,520	5,500	0.15	自治公民館整備率(%)	17.8	23.6	27.9	30.0	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	地域コミュニティの場である自治公民館は、地域住民の身近な交流施設や学習施設であり、非常に重要な地域の活動拠点である。しかし老朽化や劣化等による改修や補修が必要な公民館施設が未だ数多く残ることから、これまでも増改築時の補助金が増額され整備率を向上させる見直しが行われてきた。今後についても補助金申請を行う行政区に対し、介護関連補助事業や宝くじ助成金事業等の併用を促しながら、計画的かつ効率的な整備を現状のまま継続することとする。
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			岱明町ホテルの里維持管理事業	岱明町ホテルの里維持管理業務、岱明町ホテルの里委託業務	625	625	694	1,014	0.21	成虫したホテルの割合(%)	25	10	15	25	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	施設管理や周辺の環境整備、または環境保全活動を業務として、これまでは個人に委託してきたものを今年度から地元市民団体に移行された。このことにより、今まで以上に地域ぐるみでのホテル保護や育成等の環境保全が積極的なものとなり、地域の宝として愛される貴重な施設としての価値が高まると考えられる。実際に地元小学校の環境学習や幼若者から高齢者までの幅広い世代での交流、また観光施設としても非常に高い効果を得ており、特に問題がなく現状のまま継続する。
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	ホテルや環境保全に関心を持つ人数(人)		2,300	2,260	2,400	2,100							
			公民館施設管理・運営業務(岱明)	岱明町公民館施設維持管理業務、岱明町公民館貸出業務、太陽熱温水器・架台撤去事業	4,657	4,969	3,803	4,362	0.47	公民館利用者数(人)	18,302	22,901	21,713	20,000	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題がなく現状のまま継続するが、以前の休祝日の管理運営形態を変更したことにより条例どおりの管理運営が行われており、年間利用者が2万1千人を超え、他公民館と比較して生涯学習講座やサークル活動での積極的な利用がある本来の社会教育施設である。しかし一方では、老朽化による劣化も耐震安全性に問題を抱える施設で早急な改善を要する施設でもあることから、市公共施設適正配置計画に沿った根本的な解決を速やかに講じることとし、その間までの必要な補修等は利用者の安全確保を最優先に考え適切に管理することが望まれる。
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			生涯学習推進事業(岱明)	岱明町公民館主催講座事業、公民館サークル活動(自主講座)事業	409	429	410	406	0.70	主催講座受講者数(人)	2,017	1,770	1,499	1,800	A	B	A	現状のまま継続	執行方法の改善	アンケート調査等による学習ニーズの把握に努められているものの、年間延べ受講者数が前年度から900人弱も減少しているため、今まで以上に他公民館との情報交換等の連携強化や新たな創意工夫等が必要である。生涯にわたり学習意欲が高まるような社会教育施設としての役割を果たすために、自主講座の開講に繋がる学習ニーズに合った公民館主催講座の積極的な提供を求める。
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	自主講座受講者数(人)		10,202	11,734	11,121	11,000							
			公民館支館活動推進事業(岱明)	岱明町公民館支館事業支援業務	0	0	0	0	0.50	スポーツ実施委員会主催大会参加人数(人)	2,125	4,100	4,100	4,000	A	B	B	拡充して継続	拡充して継続	市委託料による実施される支館事業だが活動内容やその充実度に差異があることから、スポーツ事業のみならず地域特性を生かした文化事業や地域活性化に繋がるまちづくり事業等の新たな事業導入を積極的に推進し、活発で充実した支館活動を促すこととする。この活動を地域コミュニティ活動の主たる活動として位置付けたうえで事業拡充の検討を求める。また従前の独立した個々の公民館運営ではなく、五名市公民館組織としての枠組を生かした効果的で効率的に事業展開される公民館運営を実現するために、「五名市公民館運営審議会」の設置についても十分な検討を求める。
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	支館独自事業実施回数(回)		6	6	6	6							
			公民館施設管理・運営業務(横島)	横島町公民館維持管理業務、横島町公民館貸出業務、横島体育施設貸出業務	3,259	3,365	3,548	3,695	0.30	公民館利用者数(人)	31,881	34,093	27,564	25,000	A	A	A	現状のまま継続	執行方法の改善	他公民館と比較しても施設的に優れた高い利便性から2万7千人を超える利用があるが、年間利用者が前年度から約6千5百人の大幅減少となった。そのため、今後も多くの市民に利用される生涯学習等の社会教育の場及び地域コミュニティの活動拠点としての機能と役割を果たすために、公民館講座や自主講座の受講者増加についての検討を求める。
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	体育施設利用者数(人)		37,499	31,597	48,367	40,000							
			生涯学習推進事業(横島)	子ども相撲大会事業、横島町公民館講座事業	438	450	453	478	0.15	公民館講座受講者数(人)	672	715	631	930	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	学習ニーズの把握に努められているものの、定員に満たない公民館主催講座があり年間延べ受講者数が前年度から減少している。そのため、他公民館と比較して優れた施設の利点を生かすとともに、学習ニーズの的確な把握方法の検討や、他公民館との情報交換等の連携強化に今まで以上に努めるものとする。また、生涯にわたり学習意欲が高まるような社会教育施設としての役割を果たすために、自主講座の開講につながる公民館主催講座の積極的な提供を求める。
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	子ども相撲大会参加者数(人)		114	106	109	129							
公民館支館活動推進事業(横島)	横島町公民館支館事業支援業務	0	0	0	0	0.53	支館独自事業実施回数(回)	1	1	2	2	A	B	A	拡充して継続	拡充して継続	支館以外の団体の活動との連携や地域活性化に繋がるまちづくり活動の積極的な導入を推進し、活発で充実した支館活動を促すこととし、この活動を地域コミュニティ活動の主たる活動として位置付けたうえで事業拡充の検討を求める。また従前の独立した個々の公民館運営ではなく、五名市公民館組織としての枠組を生かした効果的で効率的に事業展開される公民館運営を実現するために、「五名市公民館運営審議会」の設置についても十分な検討を求める。			
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	支館事業参加者数(人)		755	764	896	800										
公民館施設管理・運営業務(天水)	天水町公民館施設維持管理業務、天水町公民館図書貸出業務、天水町公民館貸出業務、天水町公民館貸出業務	3,809	4,107	4,662	7,525	0.60	公民館利用者数(人)	15,622	13,879	15,742	15,000	A	B	A	現状のまま継続	執行方法の改善	公民館と図書室の年間利用者が前年度から1千9百人程度増加したが、午後10時までの夜間の図書室利用が出来ない状況である。今後も多くの市民に利用される生涯学習等の社会教育の場及び地域コミュニティの活動拠点としての機能と役割を果たすために、図書室運営の早急な改善を検討を求める。なお老朽化による劣化も耐震安全性に問題を抱える施設で早急な改善を要する施設でもあるため市公共施設適正配置計画に沿った根本的な解決を速やかに講じることとし、その間までの必要な補修等は利用者の安全確保を最優先に考え適切に管理することとする。			
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	図書室利用者数(人)		287	326	394	400										
生涯学習推進事業(天水)	通学合宿事業、尾田川つり大会事業、天水町公民館講座事業、はつらつ健康大学事業	623	695	645	795	0.72	通学合宿参加率(%)	98	97	92	90	A	C	C	執行方法の改善	執行方法の改善	依然受講者数が少ない公民館主催講座は、学習ニーズを的確に把握し自主講座開講につなげるための検討を求める。また参加者数が伸びない尾田川つり大会事業は、関係団体との間で事業存続の可否も含め慎重で十分な検討を求める。また平成19年度から3年間のモデル事業として始まった天水中学校区小学校の児童通学合宿事業は、家庭・学校・地域の連携と協働により、現在は天水地区の独自事業として1泊2日の日程で継続して実施されているが、協力体制の問題や学校再編計画を考えた今後の継続の必要性等について、実行委員会において十分に検討することを求める。			
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	公民館講座受講者数(人)		435	516	470	450										
公民館支館活動推進事業(天水)	天水町公民館支館事業支援業務	0	0	0	0	0.35	支館独自事業実施回数(回)	7	8	8	7	A	B	B	執行方法の改善	拡充して継続	支館合同のスポーツ事業の開催と運営に当たり、支館組織の構成団体に市スポーツ推進委員が含まれておらず、円滑で効率良く実施されていないことから、この改善について支館と事務局との間で検討する必要がある。また活発で充実した支館活動を促すこととし、この活動を地域コミュニティ活動の主たる活動として位置付けたうえで事業拡充の検討を求める。また従前の独立した個々の公民館運営ではなく、五名市公民館組織としての枠組を生かした効果的で効率的に事業展開される公民館運営を実現するために、「五名市公民館運営審議会」の設置についても十分な検討を求める。			
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	支館事業参加者数(人)		2,455	2,742	2,247	2,500										

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)				
					事業期間	H23決算	H24決算	H25決算		H26予算	成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見	
③人をはぐくむまちづくり	(3)社会体育の充実	生涯学習課	市民スポーツ振興事業	市民スポーツ大会委託事業、地域スポーツ振興委託事業、支館対抗駅伝大会、荒玉地区スポレクフェア事業	1,445	1,501	1,469	1,710	0.75	市民スポーツ大会参加者数:全市民対象事業のみ(人)	10,866	11,840	11,108	10,000	A	B	A	執行方法の改善	執行方法の改善	多くの市民に生涯スポーツを推進するために、今後策定を予定しているスポーツ振興長期計画において、社会体育推進を委託する市民スポーツ大会等の実施方針の見直しや、市民へのスポーツ振興の基本方針等を定めるとともに、各種大会の更なる内容の充実や新たな全市民的スポーツイベントの開催等の具体的事項についての検討を求める。また玉名自治区住民を対象に実施されている中央公民館主催の市民体育祭の大会運営等の支援に携わっており、他公民館とは所管部署が異なることから、事業主旨に沿った部署への統合について、関係課との検討を求める。		
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)														
			体育団体運営支援事業	玉名市体育協会補助金事業、スポーツ推進委員協議会運営事業、熊本県体育協会スポーツ振興事業	9,593	11,974	11,965	13,365	1.32	県民体育祭総合順位(位)	12	8	4	4	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	体育協会やスポーツ推進委員協議会への支援は、市民の健康増進及び体力向上はもとより、生涯スポーツの普及推進及び地域間融和を図る上で重要な役割と責任を持つ団体であることから、今後も現状のまま継続する。なお、現在検討中である地域総合型スポーツクラブ導入等の地域実情に応じたスポーツ振興策についても、関係団体等との十分な検討が望まれる。		
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		県民体育祭出場者数(人)	357	391	359	350								
			競技スポーツ大会補助事業	全国大会出場激励金交付事業、金栗杯玉名ハーフマラソン大会事業、くまもと玉名杯九州高等学校レスリング大会補助金事業、金栗駅伝大会補助金事業	10,930	11,960	10,950	11,100	2.01	競技スポーツ大会参加者数(人)	1,091	1,042	977	970	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	昨年は652人が出場した玉名ハーフマラソン大会は県内外から多くの陸上選手が玉名の地を走る高校生や新人選手のマラソン競技の登竜門とされる大会であるため、これまでと同様に招待選手の充実を図り大会を盛り上げ、大会を通じた玉名の情報発信に繋げることが重要である。なお現時点においては特に問題が無いことから現状のまま継続するが、将来的には、大会運営費として補助金を交付する各大会への補助金額については、大会出場選手数や大会規模、そして地域貢献度等を考慮した補助金の適正化が望まれる。		
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)														
				総合体育館管理運営事業、桃田運動公園内体育施設管理運営事業、B&G海洋センター管理運営事業、天水体育館管理運営事業、玉名市民プール管理運営事業、岱明中央公園内体育施設管理運営事業、横島体育館管理運営事業、横島グラウンド管理運営事業、総合体育館トレーニング室管理運営事業、天水グラウンド・テニスコート管理運営事業、夜間照明開放事業、学校体育施設開放事業、地域運動広場等管理運営事業、蛇ヶ谷公園野球場管理運営事業、蛇ヶ谷公園テニスコート管理運営事業、蛇ヶ谷公園テニスコート指定管理事業、勤労者体育センター管理運営事業、勤労者体育センター指定管理事業、弓道場管理運営事業、弓道場指定管理事業、武道館管理運営事業、武道館指定管理事業	98,878	77,369	75,664	82,302	1.72	体育施設等総利用者数(人)	420,250	431,355	445,334	420,000	A	A	D	執行方法の改善	執行方法の改善	市民等の市体育施設利用者は毎年増加しており順調と言えるが、一方で老朽化による劣化が見られる施設も確認できることから、利用者の安全確保を優先した必要な補修等は適宜行なっていくこととする。また、各体育施設の管理運営についての効率性を向上するために、第2次アウトソーシング計画に基づき予定どおり平成28年4月からの指定管理者制度の導入に向けた準備を確実に行うとともに、その前提とも言える施設使用料の改定についても平成27年度には施行することとする。		
				玉名市横島町いちごマラソン大会事業	6,185	5,561	5,288	5,887	1.57	大会参加者数(人)	5,723	7,047	6,514	5,000	A	B	B	執行方法の改善	執行方法の改善	前年度から5百人程度減少したが、昨年の参加者は6千5百人を超え、内88%が市外参加者である玉名の魅力が発信される主要イベントと言える。健康志向の高まりとマラソンプームも重なり昨年は参加者数が大幅に増え大会会場や駐車場の収容力不足が生じ、会場やコース周辺での混雑と交通渋滞、おもてなしの低下等の深刻な問題が生じた。来年度は参加者が満足できる大会にするために実行委員会を中心に今後の大会の在り方や方向性を定めようとして、参加料又は市補助金の見直し等を含めた効率的な運営方法の再検討を十分にを行い、併せて市認知度向上のためのPR等情報発信力の強化を求める。		
				玉名市横島町いちごマラソン大会事業	(635)	(561)	(0)	(887)		市外参加者数(人)	5,016	6,217	5,755	4,000								
				みかんの里スポーツまつり事業	1,835	2,099	2,083	2,125	0.60	スポーツまつり参加者数(人)	1,109	1,107	709	800	A	C	B	執行方法の改善	執行方法の改善	昨年も参加者数の伸び悩みから競技種目の見直しが行われたが、結果として3百人程度減少した。これを受け今年度はマラソンコースを高差が少なく平坦コースへと変更し、また参加者減少の要因とも言えるベタク競技の参加募集チーム数を大幅に増加するなどの改善策を大会運営委員会が中心となり進められている。これらの検討を事務局として支援し、市外又は地域以外の参加者の増加を図り、事業実施の目的である地域住民との交流創出や地元特産物のみかんを通じた天水地域の魅力発信の強化を求める。		
				みかんの里スポーツまつり事業	(0)	(0)	(0)	(0)														
	(4)文化・芸術の振興	管財課		市民会館管理事業	市民会館維持管理業務、市民会館指定管理業務	31,244	23,268	23,902	22,705	0.15	市民会館の利用者数(人)	108,427	118,688	110,027	113,000	A	C	B	執行方法の改善	執行方法の改善	利用者が減少傾向にあるため、指定管理者への指導を強化し、費用対効果の高い魅力ある市民会館となるよう自主事業の充実を図るよう求める。また、次回の更新時には、新たな指定管理者の選定にあたり選定方法を含め慎重な検討をされた。	
H17年度~					(0)	(0)	(0)	(0)														
市民会館建設事業			市民会館建設規模調査業務				127	10,480	0.55	市民会館整備事業の進捗率(%)				0	0.5	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	建設スケジュールに従い、現状のまま継続する。		
H25年度~H30年度						(0)	(0)															
		文化課		文化財保護事業	文化財保存管理業務、文化財周辺整備事業、文化財公開業務、文化財保護審議会業務、文化財指定業務、無形民俗文化財補助事業、永安寺東・西古墳駐車場整備事業	7,136	13,335	8,565	7,314	1.95	県内装飾古墳県下一斉公開時見学者数(人)	668	400	659	500	A	B	A	拡充して継続	拡充して継続	今年度に策定を終える市文化振興基本計画において、文化財の保存整備や活用等の基本方針や方向性が定められるが、これに基づいた様々な取組を文化財振興基金を活用するなど積極的に押し進めることとする。また県下一斉で行われている装飾古墳の一般公開以外にも、市の貴重な文化財に対し市内外の方が興味や関心を持つような情報発信を強化し、更なる見学者の増加を図るとともに、文化財周辺の環境整備を計画的に取り組みすることとする。	
H17年度~					(0)	(0)	(0)	(0)		指定・登録文化財件数(件)	153	154	154	156								
					市内遺跡試掘確認調査事業	市内遺跡試掘確認調査業務	2,762	2,072	2,040	2,096	1.50	市内遺跡試掘件数(件)	14	11	11	11	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	文化財保護法で貴重な国民的財産とされる埋蔵文化財の遺物や遺構等が包蔵される遺跡が、市内には約800箇所確認されており、現状のまま保存することが基本とされている。これらを適切に保護するためにも、遺跡開発行為前の試掘調査は非常に重要な調査であり、発掘本調査実施の判断を行うものであることから、開発事業と埋蔵文化財保護との調和を図りながら、現状のまま継続することとする。
					H17年度~		(1,994)	(1,031)	(735)	(698)		発掘本調査件数(件)	0	0	2	2						
					岱明玉名線文化財発掘調査事業	岱明玉名線文化財発掘調査事業、岱明玉名線文化財発掘調査事業(単独)	96,140	114,500	52,899	20,000	2.05	岱明玉名線文化財発掘調査進捗率(%)	55	79	85	87	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	市内を走る南北の2本の国道を結ぶ主要幹線道路事業である岱明玉名線道路改良工事の進捗には、埋蔵文化財の発掘調査事業の進捗状況に左右される。この調査をより円滑に計画的に進めていくためにも、現行どおり導入可能な業務委託は積極的に導入し、また関係先との進捗状況等の十分な情報共有を図りながら、現状のまま継続することとする。
					H22年度~H30年度		(75,170)	(29,865)	(29,067)	(18,969)												
			庁舎建設地埋蔵文化財発掘調査事業	庁舎建設地埋蔵文化財発掘調査事業、庁舎建設地埋蔵文化財発掘調査事業(24線)					0.20	庁舎建設地埋蔵文化財発掘調査進捗率(%)		100	100		A	A	A	終了・完了	終了・完了	平成25年度をもって終了。		
			H24年度~H25年度			(5,381)	(1,404)															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)					
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見			
③人をはぐむまちづくり	(4)文化・芸術の振興	文化課	文化振興事業	文化関係団体補助事業、全国大会等出場激励金交付事業、文化振興景観整備基金積立事業、市民文化祭開催支援事業、文化振興基本計画策定業務	3,264	3,575	8,539	3,295	0.62	文化協会所属会員数(人)	1,712	1,427	1,178	1,178	A	C	A	現状のまま継続	現状のまま継続	平成24年度に文化協会支部制の廃止により一部地区会員が退会したため会員数減少や組織力減衰もあったが、再度入会の働きかけが行なわれ徐々に増加の傾向にあり、また昨年度には業務効率化のための内部業務の改善も講じられており、文化振興関係団体への一定の支援は必要なことから、現状のまま継続する。なお今年度に策定を終える文化振興基本計画は、今後の文化振興の基本的な方針や方向性を明確に定め、総合的に計画的な文化施策の推進を図るとされているため、貴重で豊富な文化資源を有効に活用することが望まれる。			
			H17年度～		(0)	(0)	(270)	(1,198)		市民文化祭観覧者数(人)	1,226	1,192	1,040	1,300									
			博物館事業	企画展事業、催物事業、体験学習事業、広報・集客業務、出前講演講座事業	7,579	9,749	10,047	10,821	0.25	博物館来客者数(人)	9,452	10,498	12,418	13,000	A	C	A	現状のまま継続	現状のまま継続		より身近で親しみが持てる博物館づくりを目指し、様々な創意工夫がなされ入館者数も前年度から約2千人増加している。特に企画展が催事が魅力あるものとして好評を得て、充実したものであった。特に問題が無いことから現状のまま継続するが、引き続き、市の歴史文化の情報を積極的に幅広く発信していき、一人でも多くの方に訪れていただける魅力ある博物館づくりが望まれる。		
			H17年度～		(4,644)	(7,212)	(6,838)	(7,321)															
			博物館施設管理・運営業務	運営(窓口)業務、博物館建物管理業務	9,374	19,351	6,979	6,237	0.30	博物館観覧料徴収金額(千円)	436	469	1,050	599	A	B	A	現状のまま継続	執行方法の改善			特に問題がなく現状のまま継続するが、博物館の運営上、施設や設備の維持管理は重要な業務であり、定期的なメンテナンスや整備等を行うことが重要である。なお以前からの課題とされる館内エレベーター設備の改修に関しては、庁内関係課との具体的な協議に移ることを求める。なお、有料入館者から徴収する観覧料や施設使用料は、維持管理経費の貴重な財源にことから、企画展等を更に充実させ、より多くの方に来館していただくことが望まれる。	
			H17年度～		(1,290)	(2,329)	(2,093)	(2,093)		博物館使用料徴収金額(千円)	0	0	0	45									
	収蔵品等管理業務	収蔵品等管理業務、収蔵品寄贈・寄託手続業務	18,968	1,867	2,417	8,941	0.00	収蔵品数(百点)	約300	約300	約300	約300	A	B	A	執行方法の改善	執行方法の改善	歴史的、文化的にも価値が高い収蔵品の適正管理は、博物館運営には欠かせない重要な業務であることから、劣化が防止できる適切な管理状態で保存する必要がある。そのためにも、今まで以上に業務に当たる職員に専門的知識の習得に努めるとともに、最適な室温や湿度管理状態が保たれる収蔵庫設備の定期メンテナンスや計画的な保守管理に努めるとする。なお、当該業務の従事者が業務上必要と思われる情報収集等に関する改善検討事項については、関係課との十分な検討を求める。					
	H17年度～		(5,418)	(1,867)	(2,050)	(2,050)		目録化率(%)	90	92	93	94											
	(5)国際交流の推進	企画経営課	国際交流事業	友好姉妹都市公式訪問・受入事業、国際交流協会支援事業、国際交流奨励費補助事業、グレン・ミラー音楽祭支援事業、国際交流事業	1,351	5,686	3,018	8,713	0.27	公式訪問参加者数(人)	18	18	0	12	A	A	B		執行方法の改善	執行方法の改善	補助金を交付している団体については、適正な執行を指導することはもとより、場合によっては余剰金が発生すれば返還を求めよう指導されたい。また、玉名国際交流協会については、民間団体としての活動を促しており、早急に現在企画経営課内にある事務局を別な建物に移転することを求める。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		各種国際交流事業参加者数(人)	1,200	1,200	1,000	1,000									
	(6)「音楽の都玉名」づくり	市民課	音楽の都づくり事業	音楽の都づくり関連グッズ作製及び配付事業			218	218	0.01	窓口配付総数(枚)				1,250	4,750	B	B		B	執行方法の改善		執行方法の改善	「音楽の都玉名」を目指して「政策推進ビジョン」に基づく事業であり、転入者や出生世帯といった配付対象者を限定した取組みだが、実際の作製枚数と市民課窓口で実際に配付した枚数には大きな開きが生じ、多くの在庫を抱える状況にある。そのため、計画期間の3年目には適正な在庫管理により過剰な作製を避けるとともに、「音楽の都づくり」主管課との間で配付対象者の拡充についての検討を求める。
			H25年度～H28年度				(0)	(0)															
文化課		音楽の都づくり事業	音楽推進事業、人材育成事業、推進強化対策検討業務、DVD製作事業、吹奏楽育ての親「小山卯三郎」放映委託事業	2,485	2,898	16,905	3,942	1.10	音楽イベント来客数:市民音楽祭を除く(人)	2,650	2,876	3,041	2,700	A	B	B	拡充して継続	拡充して継続	平成25年3月に作成した政策推進ビジョンに基づく個別推進計画に沿って、文化課を中心に全庁的な取組として後退の無い様に積極的に「玉名」と誰からも認知される状況に至っているとは言えない。そのため、今後も計画に沿って市の重点施策として、積極的に効果的な事業展開を実施するとともに、重要課題である官民協働の推進活動を実現するための民間が主体となる推進体制構築の早急な検討を求める。				
		H17年度～		(0)	(0)	(155)	(0)		市民音楽祭入場者数(人)	850	850	800	850										
④活力とにぎわいのある産業のまちづくり	(1)農林業の振興	農林水産政策課	天水農村女性研修センター事業	天水農村女性研修センター維持管理業務、天水農村女性研修センター運営業務	1,161	1,067	1,033	1,037	0.11	天水農村女性研修センター利用者数(人)	767	753	1,003	800	A	A	A	現状のまま継続		現状のまま継続	建設後30年が経過し老朽化対策の検討が必要になってくるが、施設の設置当初からの役割が社会変化等により薄れつつあることから、公共施設適正配置計画の改善方針である周辺施設への機能集約を踏まえ、平成25年度から天水地域施設の機能集約について検討が行われている。集約するべき必要な機能を見極めながら、現状のまま継続する。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
			農業振興・支援事業	農業振興関係協議会等補助事業、外国人研修生作文コンクール事業、利子補給事業、農業振興関係協議会等負担金事業、郷○市施設貸与事業、環境保全型農業直接支払交付金事業	119,161	34,871	10,425	22,921	1.50	利子補給率(%)	100	100	100	100	A	A	B	現状のまま継続		執行方法の改善		「郷○市施設貸与事業」については、施設周辺の清掃や光熱水費等の負担を条件に使用料を免除して、使用許可により管理運営されている。しかし、管理運営の実績報告や事業計画の提出義務は無く、事業効果の測定や事業の見直しが出来にくい状態である。そのため既に検討を始めているが、昨年に引き続き施設の適切な運営形態について、改善の実施が求められる。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
			農業生産向上対策事業	中山間地域等直接支払制度補助事業、農業機械等整備費補助事業、生活研究グループ補助事業、産業祭補助金事業	27,195	27,224	26,879	22,409	0.50	農業機械又は施設の整備件数(件)	72	69	47	40	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	概ね問題はなく、現状のまま継続する。			
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		傾斜農用地耕作面積(m ²)	154,217	154,217	464,650	464,650									
くまもと稼げる園芸産地育成対策事業	くまもと稼げる園芸産地育成対策事業	22,841	15,845	12,202	20,598	0.40	導入施設棟数(棟)	391	162	230	574	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	気象災害の頻発や燃油・資材等の価格高騰をはじめとした厳しい状況下で、産地間競争に打ち勝ち、稼げる園芸産地を育成する県の支援策であるため、県の事業期間において積極的な活用が望まれる。						
H22年度～H27年度		(0)	(0)	(0)	(0)		園芸作物作付面積(m ²)	294,456	145,802	103,685	196,646												
生産総合(強い農業づくり交付金)事業	生産総合(強い農業づくり交付金)事業、生産総合(強い農業づくり交付金)事業(24棟)	60,765	928,000	817,499	1,075,990	0.50	導入施設等件数(件)	1	23	54	34	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続		農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の合理化等、地域における生産から流通までの総合的な農業づくりを支援する有効な事業であるため、国の事業期間において積極的な活用が望まれる。					
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)			
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見	
④活力とにぎわいのある産業の まちづくり	(1)農林業の振興	農林水産政策課	経営所得安定対策推進事業 (直接支払推進事業)	経営所得安定対策推進事業		12,315	11,508	13,253	3.50	経営所得安定対策加入者数(人)		2,795	2,682	2,600	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	農業経営の安定と国内生産力の確保を図ることにより、食料自給率向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした国の政策を、積極的に推進する必要があるため、現状のまま継続する。	181
			H24年度～			(0)	(0)	(0)		生産数量目標達成率(%)		96.2	100	100							
			地域農業経営安定推進事業	農地集積協力金補助金交付事業、新規就農総合支援事業補助金交付事業、人・農地プラン運用事業		20,058	53,679	85,342	0.80	農地集積等面積(m ²)		20,704	180,173	10,000	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	地域の中心となる経営体を集落・地域での話し合いの中で決定し、そこに農地を集積する仕組みや青年新規就農者を増やし地域に定着させるための国の支援策であるため積極的な活用が望まれる。	182
			H24年度～			(0)	(0)	(0)		新規就農人数(人)		22	15	10							
			農業振興地域整備事業	農業振興地域整備促進協議会事業		312	366	374	1.10	保全された優良農地面積(ha)	5,760	5,757	5,759	5,760	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	農業振興地域制度は、「農業振興地域の整備に関する法律(農振法)」に基づいて、農業の振興を図るべき地域を定め、土地の有効利用と農業の近代化のための措置を計画的・集中的に推進し、農業の健全な発展と優良農地の保全・形成を目的とする制度であるため、現状のまま継続する。	183
			H17年度～			(0)	(0)	(0)													
			畜産振興事業	家畜防疫対策費補助事業、畜産振興関係協議会等負担金事業		318	351	399	0.60	予防接種達成率(%)	50	37	55	100	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	家畜の伝染病等の発生による経営悪化を未然に防ぎ、畜産農家の経営の安定化を図るため、現状のまま継続する。	184
			H18年度～			(0)	(0)	(0)													
			新需給システム推進事業	生産調整等確認業務、新需給システム推進費補助事業		3,970	4,269	3,898	0.60	水稲作付け達成率(%)	96.31	96.2	99.99	100	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	主食用米の生産数量調整は、国が推進するもので米の価格低迷を抑えるためにも継続して実施する必要がある。	185
			H17年度～			(0)	(0)	(0)		(687)											
			熊本土土地利用型農業緊急支援事業	熊本土土地利用型農業緊急支援事業		6,047	4,749			農業機械又は施設の整備件数(件)	1	1			A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続		186
			H23年度～			(0)	(0)														
			くまもと型飼料用稲生産流通モデル推進事業	くまもと型飼料用稲生産流通モデル推進事業		4,877	4,964	4,457	0.10	飼料用米の団地化面積(m ²)	609,685	620,539	532,161		A	A	A	終了・完了	終了・完了	平成25年度をもって終了。	187
			H23年度～H25年度			(0)	(0)	(0)													
担い手育成推進事業	農業経営基盤強化促進事業、担い手育成推進事業、担い手規模拡大事業、農業後継者育成補助事業		18,866	13,084	16,983	2.40	認定農業者数(人)	1,008	1,017	1,044	1,050	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	188			
H17年度～			(0)	(1,017)	(2,413)		(3,543)	農用地集積面積(ha)	95	53	80							90			
耕作放棄地等対策及び活用事業	耕作放棄地解消緊急対策事業、イエロープロジェクト事業、耕作放棄地解消対策事業		8,475	689	571	0.45	耕作放棄地解消面積(ha)	11	4.8	3.6	4.5	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	概ね問題はなく、現状のまま継続する。	189			
H20年度～			(0)	(0)	(0)		(0)														
経営体育成支援事業	経営体育成事業		0	45,828	78,205	1.10	農業機械又は施設の整備件数(件)	0	46	83	50	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	190			
H23年度～			(0)	(0)	(0)		(0)														
鍋松原海岸施設管理・運営事業	磯の里指定管理業務、磯の里維持管理業務、鍋松原海岸くい虫被害防除事業、鍋松原海岸清掃整備委託事業		4,034	3,425	3,550	0.15	磯の里利用者数(人)	12,587	12,720	12,396	15,000	A	B	A	現状のまま継続	執行方法の改善	「磯の里」は潮干狩りに来た方等が主な利用者となっているが、気候の影響により利用者数は昨年に比べ減少している。より成果を向上させるために「岱明コミュニティセンター」と一体的に指定管理者制度を導入したことによるメリットを活かしながら、気候の影響を受けにくい新たな事業展開を模索するなど集客につながる取組みの検討について、指定管理者に働きかけていく必要がある。	191			
H17年度～			(0)	(0)	(0)		(0)	松くい虫被害防除本数(本)	35	50	0							30			
林業振興事業	特用林産物生産調査業務、林業振興関係団体負担金事業		52	52	52	0.14	菌床栽培生産量(t)	261	244	216	200	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	192			
H17年度～			(0)	(0)	(0)		(0)														

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)					
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見			
④活力とにぎわいのある産業の まちづくり	(1)農林業の振興	農林水産政策課	森林保全事業	針広混交林化促進事業普及業務、林地開発許可(変更)申請に関する意見聴取業務、伐採及び造林届け出業務、緑化推進事業、自然公園環境保全活動事業、森林保全関係団体負担金事業、熊本ふると松林保全対策事業	533	524	1,818	1,450	0.14	森林間伐等の実施面積(ha)	8	6	1	5	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	木材の生産だけでなく土砂災害の防止や生物多様性の保全、地球温暖化の緩和、水源涵養機能など多面的機能を有している森林の保全は、重要な事業であるため、現状のまま継続する。	193		
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		森林面積(ha)	2,361	2,361	2,361	2,361									
			林道事業	林道占用許可業務、林道維持管理業務、林道整備関係団体負担金事業	4,475	4,370	4,559	5,020	0.24	林道管理延長(m)	14,444.36	14,444.36	14,444.36	14,444.36	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	林道利用者の安全な利用環境を確保するために、適切な管理を行っていく必要があるため、現状のまま継続する。	194		
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		事故発生件数(件)	0	0	0	0									
			鳥獣被害対策事業	有害鳥獣捕獲許可業務、有害鳥獣被害防護施設整備事業、有害鳥獣被害対策業務、市鳥獣被害防止対策協議会業務、有害鳥獣器具管理業務、有害鳥獣捕獲業務、狩猟免許等取得費補助事業、有害鳥獣被害対策支援業務	3,017	4,963	5,713	6,994	0.24	防護施設整備延長(m)	20,006	18,635	24,080	15,000	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	近年、中山間地域を中心に野生鳥獣による農産物被害が深刻化している。野生鳥獣による被害は、経済的被害のみならず、営農意欲の減退や耕作放棄地の増加をもたらす一因にもなることから、鳥獣被害防止対策が必要不可欠であるため、現状のまま継続する。	195		
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		有害鳥獣捕獲頭数(頭)	227	323	280	400									
		野鳥保護事業	愛玩鳥獣飼養登録業務、野生鳥獣の保護業務	0	0	0	0	0.12	保護鳥獣頭(羽)数(頭・羽)	0	0	0	0	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	196				
		H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)																
		現年発生単独(補助)災害復旧事業	農業関係施設現年発生災害復旧事業、林務及び治山関係施設現年発生災害復旧事業																			197	
		H17年度~																					
		新幹線農作物日陰対策事業	新幹線農作物日陰対策事業																				198
		H23年度~																					
		新幹線漏水対策事業(九州新幹線漏水被害等対策事業特別会計)																					199
		H19年度~																					
農地・水保全管理支払交付金事業(共同活動支援交付金)	農地・水保全管理支払交付金事業(共同活動支援交付金)	23,668	19,006	18,787	19,105	0.50	保全活動延べ日数(日)	1,243	1,275	1,275	1,438	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	農業者に加え地域住民や自治会等の地域共同による保全活動で、農地、農業用水、農村環境が将来にわたり良好な状態で管理されることを支援する有効な事業であるため、積極的に活用していく必要がある。	200					
H19年度~H28年度		(0)	(0)	(145)	(690)																		
農地・水保全管理支払交付金事業(向上活動支援交付金)	農地・水保全管理支払交付金事業(向上活動支援交付金)	21,445	34,445	41,146	40,794	0.50	道路及び水路の整備進捗率(%)	100	100	100	100	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	農業者に加え地域住民や自治会等の地域共同による保全活動で、農地、農業用水、農村環境が将来にわたり良好な状態で管理されることを支援する有効な事業であるため、積極的に活用していく必要がある。	201					
H23年度~H28年度		(0)	(0)	(144)	(689)																		
土地改良事業	土地改良事業関係協議会等負担金事業、土地改良施設維持管理負担金事業、土地改良事業(機械借り上げ、原材料費)、土地改良事業(工事費)、湛水防除負担金事業、五名市土地改良区補助金事業、土地改良事業庶務業務、軌道敷地内排水路浚渫負担金事業	221,605	170,075	201,696	212,730	0.80	排水路等整備率(%)	100	100	100	100	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	202					
H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)																		
国営造成施設管理事業	国営造成施設管理体制整備推進事業、国営造成施設管理体制整備支援事業、横島干拓排水機場維持管理事業	18,675	18,065	12,398	13,662	0.30	事故なく機能を発揮した施設の割合(%)	100	100	100	100	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	農業生産面での役割だけでなく、洪水防止などの多面的機能を有する農業用水利施設の維持管理は、それらの機能の重要性を考えると積極的な支援が必要であるため、現状のまま継続する。	203					
H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		管理協定の締結数(団体)	2	2	2	2												
県営海岸保全施設整備事業	共和地区海岸保全施設整備事業、鍋地区海岸保全施設整備事業、受免地区海岸保全施設整備事業																				204		
H17年度~																							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)				
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見			
④活力とにぎわいのある産業の まちづくり	(1)農林業の振興	農地整備課	県営基幹農道整備事業	北牟田・尾田2期農道整備事業					0.15												205		
			H17年度～																				
			県営湛水防除事業	小白地区湛水防除事業、大開2期地区湛水防除事業																			206
			H17年度～																				
			県営ため池等整備事業	明辰川ため池等整備事業																			207
			H17年度～																				
			県営かんがい排水事業	尾田川地区排水対策特別事業																			208
			H17年度～																				
			県営基幹水路ストックマネジメント事業	受免地区基幹水利施設ストックマネジメント事業、玉名平野地区基幹水利施設ストックマネジメント事業(玉名4期)																			209
			H17年度～																				
			土地改良施設適正化事業	土地改良施設適正化事業	28,341	3,644	24,911	5,148		0.15	排水機場稼働不能回数(回)	0	0	0	0	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続		排水機場設備について、計画的に補修等を行うことにより施設の機能の保持と耐用年数の確保を図ることが出来るため、現状のまま継続する。	210
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
			集落基盤整備事業	集落基盤整備事業(玉名)、集落基盤整備事業(玉名)(25線)	0	1,155	21,409	160,200		0.40	排水路及び農道整備率(%)	0	0	0	19		A	A	現状のまま継続	現状のまま継続		集落周辺の地域における農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な集落基盤の整備を一体的に実施することができる有効な事業であるため、現状のまま継続する。	211
H22年度～H31年度	(0)	(0)	(0)		(0)																		
海岸樋門等維持管理事業	海岸樋門等維持管理事業	776	770	870	1,273	0.15	堤防周辺の除草・清掃面積(m ²)	38,900	38,900	47,060	47,060	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	212					
H14年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		
農業農村整備推進交付金特認事業	大正開排水機場ポンプ修繕事業(24線)	29,535	25,040	12,860	659	0.15	農業基盤施設整備等箇所数(箇所)	4	2	1	1	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	国庫補助金の対象とならない小規模な事業を対象とする有効な県補助事業であるため、現状のまま継続する。	213					
H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		
農業体質強化基盤整備促進事業	新玉名地区農業体質強化基盤整備促進事業(24線)、玉名地区農業体質強化基盤整備促進事業(24線)		154,155	35,950		0.30	排水路等の整備延長(m)		1,670	1,770					終了・完了	終了・完了	平成25年度をもって終了。	214					
H23年度～H25年度		(0)	(0)				暗渠排水管等の整備面積(ha)		0	35.2													
農業水利施設保全合理化事業	【元気】農業水利施設保全合理化事業(24線)		0	21,441		0.55	管理省力化施設箇所数(箇所)		0	5					終了・完了	終了・完了	平成25年度をもって終了。	215					
H24年度～H25年度		(0)	(0)																				
農業水利施設保全合理化事業(玉名平野)	【元気】農業水利施設保全合理化事業(玉名平野)(24線)																	216					
H24年度～																							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)					
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見			
④活力とにぎわいのある産業の まちづくり	(1)農林業の振興	農地整備課	農業基盤整備促進事業	農業基盤整備促進事業、【元気】農業基盤整備促進事業(24線)、農業基盤整備促進事業(25線)、農業基盤整備促進事業(25事故線)		0	349,644	15,990	1.00	排水路整備延長(m)		0	2,750	2,750	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	217		
			H24年度～		(0)	(0)	(0)		暗渠排水等の整備面積(ha)		0	95.46	100										
			県営圃場整備事業	烏帽子地区圃場整備事業、扇崎・大野下地区経営体育成基盤整備事業、白浜地区畑地総合整備事業																			218
			H17年度～																				
			農業経営高度化支援事業	農業経営高度化支援事業(烏帽子地区)	200	200	100	100	0.15	烏帽子地区農地利用集積率(%)	71.9	82.0	82.0		A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	219		
		H20年度～H31年度		(0)	(0)	(0)	(0)																
		現年発生単独(補助)災害復旧事業	現年発生災害復旧事業																				220
		H17年度～																					
		6次産業推進室	6次産業推進室	12,572	6,708	8,899	14,669	2.30	6次産品売上高(千円)	1,300	19,081	52,016	94,000	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	6次産業補助金で開発された商品等の一部は一般流通市場に乗り始めているが、玉名市内への周知は不十分であり、市内流通と新規事業参加者が少ない状況である。そのため玉名市内への周知活動を積極的に行うとともに、試食販売会を通じたマーケティングを行うことにより、6次産品の磨き上げに繋げるなど成果を向上させる手段について、検討・実施する必要がある。	221			
		H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		6次産品開発数(品)	3	18	58	60										
		農地整備課	農業委員会運営業務	15,399	16,054	16,040	17,506	0.78	審議件数(件)	458	410	366	450		B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	農業委員会等に関する法律第6条第1項に基づく法令義務であり、基準となる業務法令を順守し、現状のまま継続する。	222			
		H17年度～	農業委員会法等その他農地の運営管理に関する業務	(0)	(0)	(0)	(0)																
		農業者年金事業	農業者年金加入推進事業、農業者年金受給者説明会業務、農業者年金現況届業務、農業委員会だより発行業務	1,948	2,068	1,614	1,024	1.00	加入件数(件)	15	17	18	20		B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	すでに加入件数の増加を図るため、若い新規農業者や新しい認定農業者等を対象に戸別訪問や説明会を実施している。平成25年度は、国が設定している目標値には少し届かなかったが、このような地道な取り組みを続けることが重要であるため、現状のまま継続する。	223			
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
農地制度実施円滑化事業	農地制度実施円滑化事業	1,611	1,365	1,757	1,582	0.10	耕作放棄地の解消面積(ha)	8	3	4	10		B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	早期に耕作放棄地を発見し解消できるよう、引き続き農地パトロールを強化しながら、現状のまま継続する。	224					
H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		
農地保有合理化事業	農地保有合理化事業、基盤強化促進事業	162	69	59	105	1.80	契約件数(件)	24	12	58	20		B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	認定農業者制度の説明会等を通じた活動で農地の利用集積を進めており、中でも熊本県農業公社を通じての売買は税制上の優遇措置もあり有利であるため、今後も活用し、現状のまま継続する。	225					
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		集積面積(ha)	332	191	144	140												
農地法法令業務	農地法にかかわる現地調査業務、農地法にかかわる熊本県への進達業務																				226		
H17年度～																							
農業委員選挙人名簿業務	農業委員選挙人名簿登録申請書業務																				227		
H17年度～H26年度																							
(2)水産業の振興	農林水産政策課	水産資源保全事業	市アサリ稚貝育成事業、有明海クリーンアップ作戦支援業務、稚魚放流事業、水産資源量及び分布状況調査業務	17,652	35,385	6,100	6,950	0.43	水産物漁獲量(t)	108.5	40	0	40	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	漁協や県と連携し漁場環境の改善に取り組むとともに、漁協による自主的な漁場の維持・改善活動を促していきながら、現状のまま継続する。	228			
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		海苔生産量(千枚)	157,253	143,904	117,512	180,000												

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)			
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見	
④活力にぎわいのある産業の まちづくり	(2)水産業の振 興	農林水産政策 課	水産振興事業	市水産連絡会議業務、海の羽根募金業務、水産振興関係団体 負担金事業	1,212	919	1,648	920	0.43	漁協組合員数(人)	3,623	3,596	302	302	A	B	A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	水産業の振興を図るためにも環境保全の意識の高揚や水産振興団体との連携は 必要であるため、現状のまま継続する。	229
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		主要水産物の漁獲量(t)	108.5	40	0	40							
			漁港管理事業	しゅんせつ機管理補助事業、漁港台帳整備業務、漁港維持管 理事業、漁港施設占用許可業務	7,459	14,779	5,005	14,466	0.40	事故等発生件数(件)	0	0	0	0	A	A	A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	漁港管理者として、適切な維持管理を行っていく必要があるため、現状のまま継続 する。	230
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)													
			漁港整備事業	滑石漁港整備事業(野積場)	7,344	6,550	11,865	7,000	0.50	漁港利用漁船等隻数(隻)	683	681	607	650	A	B	A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	概ね問題はなく、現状のまま継続する。	231
			H22年度~		(0)	(0)	(0)	(0)													
	水産資源回復・基盤整備交付 金事業	水産資源回復・基盤整備交付金事業(施設整備)、水産資源回 復・基盤整備交付金事業(漁場保全及び資源回復)	3,490	3,320	2,730		0.33	稚貝(母貝)放流量(kg)	27,100	13,680	6,360							終了・完了	終了・完了	平成25年度をもって終了。	232
	H22年度~H25年度		(0)	(0)	(0)																
	(3)製造業・工業 の振興	農林水産政策 課	農村地域工業導入促進審議会 事業	農村地域工業導入促進審議会事業																	233
			H17年度~																		
		商工観光課	中小企業支援事業	中小企業近代化等利子補給事業、中小企業経営安定化等資 金預託金事業、中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事 業、信用保証料補助負担金事業	128,290	127,820	127,775	127,900	0.78	融資金額(千円)	27,600	45,700	26,500	25,000	A	B	A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	景気回復の兆しが見られるが、原材料費の高騰やエネルギーコストの上昇など中 小企業の経営環境は厳しい状況にあるため、経営安定化等の支援を引き続き継続 する必要がある。	234
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		有効求人倍率(倍)	0.69	0.80	0.80	0.80							
労働雇用振興事業			職業訓練校支援事業、ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金 事業、玉名公共職業安定所連携事業、地域若者サポートス テーション関連事業	200	200	200	200	0.35	就業相談件数(件)	6,057	6,211	5,863	2,000	A	B	A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	景気は回復傾向にあるが、雇用状況については厳しい状況にあるため、現状のまま 継続する必要がある。	235	
H17年度~				(0)	(0)	(0)	(0)		就業決定者数(人)	111	129	105	200								
勤労青少年ホーム管理運営事 業	勤労青少年ホーム維持管理業務、勤労青少年ホーム指定管理 業務	13,054	12,901	12,964	14,169	0.21	利用者数(人)	22,021	21,350	16,429	21,000	C	B	B	縮小を検討	休止・廃止 を検討	利用実績は年々減少し、勤労青少年の利用は全体の半数以下となっている。その 要因は勤労青少年の減少や若者の余暇活動の傾向変化によるものと思われ、施 設設置当初の役割が薄れつつある。また、第27年を経過しており、今後、老朽化対 策の検討も必要になることから、公共施設適正配置計画の改善の方向性である周 辺類似施設との集約化を踏まえ、新たなニーズに沿った役割の模索を含め、集約 する必要な機能について、施設の廃止・休止を視野に入れた具体的な検討が求めら れる。	236			
H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)																
企業誘致促進事業	新規企業誘致事業、既誘致企業アフターフォロー事業、奨励金 交付事業	16,034	6,534	70,378	8,261	2.50	誘致企業数(企業)	1	2	4	1	A	B	A	拡充して継 続	執行方法の 改善	企業誘致は、地域経済の活性化に大きな影響を与える事業である。誘致の可能性 を高めるためにも、企業側のニーズやスピードに対応できるように、未活用の用地 や建物等の情報を収集し情報を発信するほか、業界情報の収集能力を高めるとも に、行政が用地を保有する手段も検討するなど、誘致活動への積極的な事業展 開について検討していく必要がある。	237			
H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		増設企業数(企業)	1	1	1	1										
(4)商業の振興	生活安全課	消費生活センター事業	消費生活相談事業、多重債務相談事業、消費者教育・啓発事 業、PIO-NET入力事業、消費者相談に係る相談員研修事業、 生活安心ネットワーク委員会設置事業、無料法律相談事業	4,998	5,119	5,645	5,957	1.32	消費生活相談件数(件)	191	326	380	300	A	B	B	執行方法の 改善	現状のまま 継続	消費者問題の複雑化や多様化により容易に解決に至らないケースも多く、関係機 関や庁内関係部署との連携は欠かせない。最も身近な相談窓口の消費生活セン ターは、現行体制でもその役割が果たされており、また庁内に設置したネットワー ク委員会でも関係機関や庁内関係部署との情報の共有化が図られ、問題解決に向 けた支援体制が構築され、その機能を発揮していることから現状を継続して取り組 むこととする。今後も市民に寄り添った多面的な支援を行うために、各相談員の対 応能力の強化や被害予防のための情報発信の強化が望まれる。	238	
		H22年度~		(2,072)	(3,354)	(3,547)	(3,601)		多重債務相談件数(件)	37	59	52	40								
	環境整備課	有明食品衛生協会補助金事業	有明食品衛生協会補助金事業	500	500	500	500	0.01	市内飲食店等食中毒発生件 数(件)	0	0	0	0	A	A	A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	市内飲食店等で構成する団体による食品衛生指導や巡回指導等を行われ、食品 の安全性確保や飲食に起因する衛生上の危害発生が予防されることから、今後も 近隣自治体とも連携した取組みを現状のまま継続する。	239	
H17年度~	(0)	(0)		(0)	(0)																
商工観光課	商工会館管理運営事業	商工会館管理事業、商工会館運営事業	2,164	2,502	3,257	2,775	0.12	施設利用者数(人)	1,690	1,652	1,728	1,600	A	A	A	現状のまま 継続	縮小を検討	平成22年度実績で多目的ホールの稼働率は21%、利用1件当たりコストが42,723円 と、かなり割高で稼働率も低い。公共施設適正配置計画の改善の方向性である 、周辺施設の代替利用の検討と保有形態の見直しを踏まえ、引き続き賃貸や売却 も視野に入れた検討を行う必要がある。	240		
H17年度~	(0)		(0)	(0)	(0)																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)						
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見				
④活力にぎわいのある産業の まちづくり	(4)商業の振興	商工観光課	商工団体振興事業	商工会議所連携事業、商工会連携事業、商店会連盟支援事業、商店街イベント支援事業、玉名納涼花火大会支援事業、城北地域先端技術波及促進協議会事業、中小企業団体中央会支援事業、熊本県物産振興協議会事業、熊本県物産振興協会事業、玉名物産振興協会事業、熊本県北地域観光・物産・移住定住PR事業、共通商品券全国大会事業、防犯カメラ設置事業	27,524	28,969	31,444	37,929	0.48	商工会議所及び商工会会員数(事業所)	1,477	1,467	1,460	1,400	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	市内商工業者の経営の安定と活性化を支援していく必要があるため、現状のまま継続する。	241			
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	花火大会来客数(人)		90,000	90,000	90,000	90,000											
						中心市街地活性化事業	中心市街地活性化事業、高瀬蔵連携事業、商店街空き地空き店舗対策事業	908	0	1,000	1,000	0.14	新規出店数(店)	6	3	2	6	A	D	A	執行方法の改善	執行方法の改善	事業の進捗に閉塞感があり有効な対策も見出せていない状況であるため、マルショク跡地の利活用も含めて、平成13年3月に策定された「玉名市中心市街地活性化基本計画」の見直しと中心市街地活性化の有効な手段について、積極的な検討が求められる。	242
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)																	
						商工業連携事業	商店街実態調査・消費動向調査等事業、大規模小売店舗立地法関係業務、砕石法第33条に基づく意見書等業務、鉱業法第24条に基づく意見書等業務、計量法に基づく計量器の定期検査事業																	
						H17年度~																		
				施設等管理運営事業	Y・BOX指定管理業務、Y・BOX維持管理業務、松原海水浴場事業、小岱山ふるさと自然公園事業、日嶽公園管理事業、玉の湯指定管理業務、玉の湯維持管理業務、「たまら」指定管理業務、「たまら」維持管理業務、Y・BOX大規模改修事業、新幹線高架下管理事業、草枕温泉てんすい他5施設指定管理業務、草枕温泉てんすい他5施設維持管理業務	21,439	27,134	30,390	33,997	0.29	利用者数(人)	191,089	181,217	186,373	190,000	A	A	C	執行方法の改善	執行方法の改善	「松原海水浴場事業」は、夏季の海水浴場遊泳期間中のみの事業であるが、効率性を向上させるために、引き続き隣接する「磯の里」や「岱明コミュニティセンター」との一体的な管理運営について、検討が求められる。	244		
	H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)																			
				協議会等連携・支援事業	九州観光都市連盟事業、県観光連盟事業、県観光協議会事業、荒尾玉名地域観光推進協議会事業、菊池川温泉郷づくり協議会事業、玉名ラーメン活性化事業、薬草と温泉活性化事業、県温泉協会事業、くまもと県北交流拡大プロジェクト事業、有明・島原地域観光連携事業	1,164	1,918	1,643	1,378	0.69	観光客数(人)	1,801,882	2,501,852	2,506,768	2,500,000	A	B	A	執行方法の改善	執行方法の改善	これからの観光振興にとって、広域連携によるスケールメリットを活かした観光PRは非常に効果的であるため、これまで続けている連携を軸に近隣自治体だけでなく県を越えての連携についても積極的な検討が必要である。	245		
	H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	温泉旅館宿泊者数(人)	109,923	102,152	103,176		103,000													
				イベント誘客事業	玉名大依まつり事業、高瀬蔵川花しょうぶまつり事業、山田の藤PR事業、草枕ウォーキング事業、玉名温泉あつた物語事業、玉名盆梅展事業、JRウォーキング事業、将棋の里玉名事業、地域観光行事等支援事業、玉名市写真コンテスト事業	12,384	10,398	8,797	10,120	0.76	観光客数(人)	251,170	290,266	254,724	300,000	A	B	B	執行方法の改善	執行方法の改善	各イベント自体は定着しているものの、イベント内容のマンネリ化が客数の減少に影響していると考えられるため、観光客の目線に立ちこず合わせた魅力あるイベント内容に変更していくことを、実行委員会に働きかけていく必要がある。	246		
	H17年度~	(457)	(534)	(0)	(0)																			
				受け入れ態勢整備事業	玉名温泉活性化事業、玉名観光ガイドの会事業、荒・玉地域サイン事業、玉名観光協会事業	16,360	12,607	15,403	16,942	0.95	観光協会会員数(団体)	38	36	45	50	A	B	A	執行方法の改善	執行方法の改善	観光客の玉名市における満足度向上と玉名市民に観光施策に対する理解と参画を促すために、観光客を受け入れる側の「おもてなし」の心を醸成する研修・セミナーを開催するなどの人材育成や玉名温泉観光旅館協同組合及び玉名観光協会、玉名市により市民に愛される「玉名温泉」となるような事業の検討が必要である。	247		
	H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	温泉旅館宿泊者数(人)	109,923	102,152	103,176		103,000													
		(5)観光の振興	商工観光課	玉名ブランド推進事業	玉名ブランドPR事業、玉名ブランド販路拡大事業、熊本県北3市物産商談会事業、地域ブランド戦略プロジェクト事業、オリジナルロゴマーク管理事業	11,801	12,153	9,661	6,681	1.00	物産商談会成約件数(件)	2	1	3	5	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	平成24年度に策定された「玉名市ブランド化戦略プラン」の玉名ブランド化推進アクションプランを着実に実行していくために推進体制を確立し、関係機関との協働により「玉名ブランド化」を推進していく必要がある。	248		
	H19年度~			(0)	(0)	(0)	(0)	玉名市ブランドロゴマーク製作及び使用許可件数(件)				18	20											
						地域づくり事業	岱明夏まつり事業、横島夏まつり事業、天水夏まつり事業	5,850	5,850	5,850	5,850	0.03	来場者数(人)	7,500	7,500	8,200	10,200	A	B	B	執行方法の改善	執行方法の改善	岱明、横島、天水の各地域における夏まつりへの補助金額にバラつきがあるため、補助金額の統一を検討する必要がある。また、天水地域では自主財源確保の取組みを行っていることから、岱明、横島地域についても自主財源確保の取組みについて働きかけていく必要がある。	249
	H17年度~			(0)	(0)	(0)	(0)																	
						情報発信事業	玉名観光魅力アップ事業、観光HPPR事業、各種広告掲載事業、各種観光パンフレット等作成事業	5,700	5,700	7,403	7,488	0.55	観光客数(人)	1,801,882	2,501,852	2,506,768	2,500,000	A	B	A	執行方法の改善	執行方法の改善	対象地域や対象者の世代等を問わず観光PRするのではなく、中国地方や福岡都市圏などといったターゲット地域を定め、その地域で開催されるイベント等に合わせた効果的なPR活動を行っていく必要がある。加えて、SNSを活用した観光戦略についても具体的な検討を行っていくなど、平成24年度に策定された「玉名市観光振興計画」に沿って効果的な事業を展開していく必要がある。	250
	H17年度~			(0)	(0)	(0)	(0)																	
				マスコット管理事業	玉名市マスコット管理事業、玉名市マスコット着ぐるみ製作業務	599	90	493	100	0.25	着ぐるみ使用許可件数(件)	38	49	39	50	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	玉名のイメージアップや認知度を向上させるために、ゆるキャラグランプリ等の新規のイベントなどに積極的に参加するとともに、広く情報発信することによりキャラクターの商品化につなげていくなどの、成果向上に向けた取組みについて、検討する必要がある。	251		
	H23年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	マスコット使用許可件数(件)	16	14	15		20													
				草枕の里事業	草枕交流館・前田家別邸運営事業	8,754	10,296	8,515	8,952	0.64	草枕交流館来館者数(人)	9,531	7,288	7,083	10,000	A	C	B	執行方法の改善	執行方法の改善	平成26年度に草枕温泉てんすい他5施設の指定管理者の公募が行われることから、効率性を向上させるために、草枕温泉てんすい他5施設と一体的な管理運営を検討するとともに、観光案内所などの新たな役割を持たせて、単独で指定管理者制度を導入するなど、草枕交流館のこれからの事業展開について、具体的な検討が求められる。また、玉名市内での認知度が低いことから、成果向上のために市外に限らず市内に向けても、認知度向上を図る手段について、検討する必要がある。	252		
	H17年度~	(4,926)	(4,989)	(5,035)	(5,035)																			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)				
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見		
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(1)保健医療体制の充実	総務課	玉名地域医療体制推進事業	公立玉名中央病院耐震化等検討会議事業			99	31,613	0.25	公立玉名中央病院の耐震化等についての今後の方向性の検討項目数(項目)				3	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	公立玉名中央病院耐震化等検討会議での検討結果を受けて、平成26年度から公立玉名中央病院企業団内に玉名地域医療体制づくり検討委員会が発足し、本市からも4人の職員を派遣して公立玉名中央病院の耐震化等について、具体的な検討が始められているため、現状のまま継続し、併せて玉名地域の医療体制づくりを推進していく必要がある。	253	
			H25年度~H29年度				(0)	(0)														
		企画経営課	医師修学資金貸与事業	医師修学資金貸与事業負担金支業務						0.33	保育園・幼稚園フツ化物洗口実施率(%)					A	C	A	拡充して継続	拡充して継続	フツ化物洗口は、虫歯予防効果が高く安全で安価に実施できる事業であり、熊本県全体で推進している取組みでもある。市内公立保育所においては、平成25年度から1園で実施しており、加えて平成26年度中に小学校2校でモデル実施の予定である。今後説明会等で周知、理解を図り、フツ化物洗口を平成27年度中に全公立保育所、全小中学校で実施できるよう取組みを積極的に進める必要がある。	254
			H23年度~																			
		保健予防課	妊婦健康診査事業	妊婦健康診査事業	48,707	49,620	48,643	49,327	0.14	低出生体重児出生率(%)	7.2	7.9	8.5	8.0	A	B	C	執行方法の改善	執行方法の改善	妊婦が安心・安全な出産を迎えることができるよう、妊婦届の早期提出、妊婦健診受診の動員を引き続き行う必要がある。また、業務効率化を図るために、費用対効果を踏まえて、受診票の入力ハンチ業務の業務委託を検討することを求める。	255	
					H17年度~	(889)	(695)	(317)			(0)	妊婦受診票初期交付率(%)	90.1	91.1							90.3	92.0
			フツ化物洗口事業	フツ化物洗口事業	217	236	0	1,930	0.33	定期予防接種接種率(%)	98.1	84.0	81.6	98.0	A	C	B	執行方法の改善	執行方法の改善	定期接種数が増えたこともあり予防接種率が年々低下してきており、学校等とも連携し、様々な機会を捉えて予防接種の意識付けや周知を行うなど接種率向上の取組みを行う必要がある。また、予防接種業務の委託料の支払い方法は、委託先である都市医師会ではなく、業務を行う医療機関ごとへの支払いとなっており、効率化できないか検討の余地がある。	256	
					H17年度~	(0)	(0)	(0)			(1,134)											
			予防疫種事業(集団・個別)	乳幼児及び小中学生定期予防接種事業(集団・個別)、季節性インフルエンザ予防接種事業、乳幼児インフルエンザ予防接種事業、医療機関対象の予防接種説明会開催業務、予防接種についての啓発・周知に関する業務、MR2・3・4期・DTの予防票送付と未受診者勧奨業務、予防接種事故補償金支払業務	130,500	136,596	164,594	190,450	1.21	新型インフルエンザ等罹患率(%)				0	0	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	新型インフルエンザや未知の感染症の発生予測は難しく、一度発生すると広範囲に急速に拡大し、生命や健康、経済活動等に多大な影響を及ぼすため、感染拡大を抑える必要がある。今後、新型インフルエンザ等対策行動計画を策定し、住民予防接種の実施など関係機関と連携した新型インフルエンザ等の流行に備えた体制を構築し、また、住民の理解を高めるため周知、啓発も行っていくことが望まれる。	257
					H17年度~	(3,015)	(1,135)	(2,241)			(2,184)											
			新型インフルエンザ等対策事業	新型インフルエンザ等対策事業、新型インフルエンザ等行動計画策定業務			0	0	0.17	食生活改善推進員数(人)	271	252	215	300	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	食生活改善推進員は年々減少、高齢化していることから、新規会員の加入促進を引き続き行うことを求める。また、地域活動内容に校區格差が見られることから、活動が活発な地域の事例を紹介するなど、格差解消に向けた取組みを支援し、全体の活性化を図る必要がある。	259	
					H25年度~			(0)			(0)	食生活改善推進員地域活動回数(回)	4,088	2,585							3,192	3,000
			食生活改善推進員協議会事業	食生活改善推進員協議会支援業務	1,695	1,661	2,293	1,881	0.80	食育講演会参加者数(人)	157	201	319	250	A	C	B	拡充して継続	拡充して継続	食は暮らしの質や心身の健康に及ぼす影響が大きく、食育を推進することは保健予防の面で大きな効果があると考えられる。ライフステージに応じた取組みを推進するとともに、フェアの開催場所を変えるなどして、市内各地域に広く食育の取組みを浸透させていく必要がある。また、分野が多岐にわたることから関係部署との連携はもとより、行政のみならず、教育関係、生産者、関係団体等が一体となって、継続的に食育を推進できる体制を構築することが望まれる。	260	
					H17年度~	(0)	(0)	(0)			(0)											
		食育推進事業	食育推進連携会議・作業部会業務、たまな食育フェア開催業務	606	2,109	2,170	4,486	1.51	協議事項件数(件)	4	5	6	6	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	引き続き協議会を通じて各種団体等と連携を深め、情報を共有することで、各種保健事業を円滑かつ効果的に推進していくことが望まれる。	261		
				H20年度~	(0)	(0)	(0)			(0)												
健康づくり推進協議会事業	健康づくり推進協議会業務	76	77	145	90	0.05	食生活改善推進員協議会加入率(%)	87.0	89.0	60.0	100	A	C	B	執行方法の改善	執行方法の改善	体操教室等の自主グループは熱心に活動されているが、グループの取組みを各地に広げるためにも、保健センター以外でも活動ができるよう使用状況に比較余裕がある近隣施設や他の保健関係施設のスペースの活用を促すことが必要である。また、各種教室は、ニーズや参加状況に応じて適宜見直しを検討することが望まれる。	262				
		H17年度~	(0)	(0)	(0)			(0)	ゆつたりストレッチ教室、健康体操教室参加率(%)	79.0	75.0							75.0	100			
健康増進事業	ヘルスアップ教室業務、ゆつたりストレッチ教室業務、健康体操教室業務、国保会計への繰入金業務(人間ドックオプション分等)、市民と協働の健康づくり事業、健康診査等業務、	15,139	15,100	16,786	15,688	0.45	検診受診率(胃)(%)	8.3	8.3	8.5	30.0	A	C	C	執行方法の改善	執行方法の改善	がんは早期発見によって治療・生存率が高まるが受診率は低調である。受診率向上のため、対象者のニーズ把握、周知方法の工夫や民生委員等の協力も得て受診勧奨の取組みを行うことを求める。また、業務効率化を図るため、費用対効果を踏まえた検診に係る入力集計業務等の業務委託の検討を求める。その他、非課税世帯軽減措置については、他市の状況や受診率の推移を考慮し適切な時期に廃止の検討を行う余地がある。	263				
		H17年度~	(18)	(0)	(0)			(0)	検診受診率(大腸)(%)	12.4	11.4							13.7	30.0			
がん検診事業	がん検診事業	44,274	40,985	39,940	48,204	0.50	レディース検診受診率(乳がん)(%)	22.4	21.4	22.0	50.0	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	がんは早期発見によって治療・生存率が高まり、また、無料クーポン券で受診できるにもかかわらず受診率は低調である。受診率向上のため、対象者のニーズ把握、対象医療機関の拡大など受診しやすい体制の検討、周知方法の工夫や民生委員等の協力も得て受診勧奨の取組みを行うことを求める。また、引き続き認識が低い若い世代への啓発、受診勧奨に努めることとする。	264				
		H17年度~	(107)	(0)	(425)			(0)	レディース検診受診率(子宮頸がん)(%)	28.3	25.4							25.9	50.0			
レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	8,035	8,218	8,258	2,327	0.25	食生活改善推進員協議会加入率(%)	87.0	89.0	60.0	100	A	C	B	執行方法の改善	執行方法の改善	体操教室等の自主グループは熱心に活動されているが、グループの取組みを各地に広げるためにも、保健センター以外でも活動ができるよう使用状況に比較余裕がある近隣施設や他の保健関係施設のスペースの活用を促すことが必要である。また、各種教室は、ニーズや参加状況に応じて適宜見直しを検討することが望まれる。	262				
		H21年度~	(72)	(290)	(127)			(311)														

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果					1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)																	
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見																
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(1)保健医療体制の充実	保健予防課	大腸がん節目検診事業	大腸がん節目検診事業	2,664	1,568	2,067	4,206	0.21	大腸がん節目検診受診率(%)	18.8	13.7	22.4	50.0	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	がんは早期発見によって治療・生存率が高まり、また、無料クーポン券で受診できるにもかかわらず、受診率は低調である。受診率向上のため、対象者のニーズ把握、対象医療機関の拡大など受診しやすい体制の検討、周知方法の工夫や民生委員等の協力も得て受診勧奨の取組みを行うことを求める。	265															
			H23年度～		(18)	(34)	(127)	(34)																												
			献血事業	献血事業																										266						
			H17年度～																																	
			地域医療体制整備事業	夜間休日救急診療体制運営事業、公立玉名中央病院運営事業、休日在宅当番医制事業、平日夜間診療助成事業、小児救急地域医師研修事業、地域医療寄附講座開設事業																											267					
			H17年度～																																	
	老人保健施設整備促進事業	ふるさと融資事業(老人保健施設整備)																				268														
	H17年度～																																			
	(2)保健活動の推進	保健予防課	次世代育成母子保健事業	母子・父子健康手帳交付及び両親学級事業、妊産婦訪問事業、乳幼児訪問事業、さくらんぼ学級業務、母子保健推進員活動支援業務、のびのび育児栄養相談業務、就学支援業務	6,588	4,045	2,999	3,621	1.91	訪問指導率(%)	77.7	81.9	93.6	93.0	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	引き続き母子保健推進員等と連携し、訪問指導や相談業務を充実させて母子の健康の保持増進を図っていくことが望まれる。	269															
			H17年度～		(2,667)	(199)	(223)	(280)		さくらんぼ学級参加者数(人)	465	433	485	485																						
			乳幼児健康診査事業	乳児(4ヵ月児・8ヵ月児)健康診査事業、幼児(1歳8ヵ月児・3歳6ヵ月児)健康診査事業	8,372	8,779	11,674	10,803		3.22	健診受診率(%)	97.1	97.8	97.4							98.0	A	A	現状のまま継続	執行方法の改善	4ヶ月児健診、8ヶ月児健診の開催会場については、平成25年度に試行的に数回1カ所で開催し、平成26年度から対象者が少ない回は1カ所での開催である。今後は小児科医の確保が困難な事情もあることから、平成27年度からの1カ所開催に向けて引き続き検討することを求める。また、要観察児、気になる子の事後フォローについては、発達障がい児対策事業を所管する子育て支援課や専門士等と十分に連携、協議し行っていく必要がある。	270									
			H17年度～		(2,667)	(1,080)	(3,668)	(1,118)																												
次世代育成子ども・若者支援協力事業			"子ども・若者とメディア"を考える会業務																																	271
H17年度～																																				
災害時要援護者支援事業(妊婦のみ)	災害時要援護者支援業務(妊婦のみ)																											272								
H17年度～																																				
天水保健センター管理運営事業	天水保健センター貸し出し業務、天水保健センター維持管理業務	2,000	1,873	2,429	1,591	0.05	保健活動利用回数(回)	38	26	22	30	A	C	A	拡充して継続	縮小を検討	現在、公共施設適正配置計画に示されたモデル検討地域のひとつとして当保健センターを含む天水支所周辺施設の適正配置について協議が進められており、計画では当センターを中心に集約化が図られる予定である。今後も一部の健診は引き続き実施され、福祉事業等で施設は有効活用される予定であり、施設の所管移管については関係部署と十分な協議が必要である。	273																		
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																															
(3)社会福祉の充実	岱明・横島・天水市民生活課	本庁共有業務	本庁共有業務																										274							
		H17年度～																																		
	総合福祉課	重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障害者医療費助成事業、重度心身障害者医療費事務処理委託事業																											275						
		H17年度～																																		
		特別障害者手当等給付事業	特別障害者手当等給付事業、特別児童扶養手当給付事業																				276													
		H17年度～																																		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)					
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見			
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(3)社会福祉の充実	総合福祉課	住宅改造助成事業	住宅改造助成事業	1,733	195	433	1,400	0.04	助成件数(件)	4	1	1	3	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	引き続き事業を継続して、障害者及びその家族の負担軽減を図っていく。	277		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
			自立支援医療費(更生医療)支給事業	自立支援医療費(更生医療)支給事業	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	278
			H17年度～		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
			補装具費支給事業	補装具費支給事業	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	279
			H17年度～		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
			民生委員事業	民生委員推薦会業務、民生委員・児童委員連絡協議会業務	8,896	9,196	9,528	9,246	0.65	民生委員児童委員数(人)	148	148	148	148	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	民生委員児童委員は地域福祉に欠かせない存在として活動されているが、地域間で人口に対する委員の定数にばらつきがあるため、委員の定数条例を制定予定の県の動向や地域の実情等も踏まえ、次期改選までに委員の適正な配置を検討することを求める。	280		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		民生委員児童委員活動回数(回)	4,535	3,899	3,778	4,000									
			自殺対策推進事業	自殺予防相談会業務、自殺予防啓発事業	248	198	200	204	0.15	臨床心理士相談件数(件)	22	21	26	36	A	C	B	拡充して継続	執行方法の改善	本市の自殺者は増えていることから、専門職による悩み事などを相談できる窓口は必要であり、現在の県の補助事業が終了した場合は、市単独での事業の継続の検討を求める。また、広報等で相談窓口の周知を行うとともに、相談実績やニーズに応じて、相談実施時間の拡大や専門職の任用など相談体制の充実の検討を求める。	281		
			H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		玉海市自殺者数(人)	11	24	26	0									
			障害者福祉事業	身体障害者手帳交付等業務、療育手帳交付等業務、精神保健福祉手帳交付等業務、自立支援医療(精神)業務、障害者各種団体等補助金・負担金事業、有料道路障害者割引手続き業務、NHK放送受信料障害者割引免除証明手続き業務、地域療育センター事業、有償運送運営協議会業務、身体・知的障害者相談員事業、障害者総合支援法施行に伴うシステム改修委託	3,031	7,464	7,968	9,690	2.55	障害者手帳(身体・療育・精神)所持者数(人)	4,565	4,673	4,856	4,900	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続するが、補助金を交付している団体については、補助金が有効に活用されるよう、引き続き会合等に参加して、活動内容の把握に努めることとする。	282		
			H17年度～		(90)	(0)	(0)	(0)															
介護給付・訓練等給付事業	介護給付・訓練等給付事業、有明広域負担金事業	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	283			
H17年度～		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/				
地域生活支援事業	地域生活支援事業、重度障害者等日常生活用具給付等事業、自動車運転免許取得・改造助成事業、成年後見人制度利用支援事業	49,002	50,612	49,958	55,921	0.77	地域生活支援事業利用者数(人)	133	115	145	150	A	A	A	現状のまま継続	執行方法の改善	地域生活支援事業の各サービスの単価について、近隣市町等と協議のうえ利便性等を考慮し、必要であれば単価の統一や見直しを行う必要がある。また、利用者負担割合は本来利用料の10%であるが特例で5%となっていることから、あわせて見直しの検討を求める。	284					
H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		地域生活支援事業サービス利用件数(件)	6,101	5,599	5,606	6,000												
有明圏域相談支援事業	有明圏域相談支援事業(広域市町村事業)、有明圏域相談支援事業(地域自立支援協議会)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	285			
H17年度～		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/				
障害児通所給付事業	障害児通所給付事業	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	286			
H17年度～		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/				
戦没者・戦傷病者援護事業	援護・給付金等請求事業、高瀬官軍墓地維持事業、戦没者合同慰霊祭事業	1,071	1,231	1,651	1,743	0.17	戦没者合同慰霊祭参加者数(人)	580	560	400	500	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	戦没者合同慰霊祭の参加者は高齢化等により年々減少しているが、哀悼の意を表すためにも慰霊祭は継続して実施する。実施に当たっては、これからの時代を担う戦争を知らない世代に平和の尊さを認識させるためにも、小学生等若年層の参加について開催期日の変更も視野に検討することを求める。	287					
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		
災害支援事業	災害時要援護者避難支援対策会議業務、災害時要援護者支援計画業務、災害見舞金等支給事業	405	68	83	300	0.30	災害時要援護者登録者数(人)	1,713	1,599	1,558	1,700	A	B	A	現状のまま継続	執行方法の改善	災害時要援護者に登録することによって、ひとりで災害に対応することが困難で支援が必要な高齢者等の実態把握や必要な支援体制が整えられることから、広報や民生委員等の協力も得て制度の周知と更なる登録推進の取組みを行うことを求める。	288					
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)				
					H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見		
			事業期間																			
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(3)社会福祉の充実	総合福祉課	福祉センター管理運営事業	福祉センター指定管理業務、福祉センター維持管理業務	27,315	27,576	27,766	28,241	0.15	福祉センター利用者数(人)	65,844	64,745	63,101	68,000	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	福祉センターは福祉活動の拠点として活用されているが、施設の利用者は年々減少していることから、指定管理者と連携し利用者が増える取組みを行う必要がある。特に3階大広間は利用回数、利用人数ともに大きく減少していることから、有効な活用を保健センター等近隣施設と連携を図りながら具体的に検討することを求める。	289	
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		指定管理者自主事業利用者数(人)	22,550	22,358	19,586	22,000								
			岱明コミュニティセンター管理運営事業	岱明コミュニティセンター指定管理業務、岱明コミュニティセンター維持管理業務、岱明コミュニティセンター屋根改修事業	19,875	19,605	28,269	16,200	0.45	潮湯及び休憩室利用者数(人)	19,118	19,542	18,346	19,000	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	宿泊機能の整備により、平成24年7月からセンターに宿泊が可能となった。宿泊利用者は増加しており、今後も周知を行い利用者増に取り組んでいく。加えて、さらなる施設の有効活用を図るため、海水浴シーズンの開館時間延長や隣接する磯の里との連携強化を行う必要がある。県北唯一の海水浴場に隣接していることから、磯の里等周辺施設が一体的に観光面で活用できるよう関係部署と協議を行うことを求める。	290	
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		宿泊施設利用者数(人)		296	737	900								
			住まい対策拡充等支援事業	住宅支援給付事業、生活保護受給者就労支援事業	3,102	3,142	2,373	5,791	0.45	住宅支援給付等新規支給者数(人)	11	10	2	12	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	引き続き住まいの確保と就労の支援を行うが、平成27年度から新たな生活困窮者自立支援制度が始まるため、体制の構築や新制度の周知に努めることとする。	291	
			H21年度~		(1,280)	(1,280)	(1,988)	(2,041)		就職者数(人)	9	7	1	12								
		生活保護適正実施推進事業	診療報酬明細書等点検充実事業、医療扶助適正実施推進事業、収入・資産状況把握等充実事業、体制整備強化事業、関係職員等研修啓発事業、扶養義務者調査等充実事業、業務効率化事業、	813	3,556	5,587	5,677	0.60	過誤調整額(=効果額)(千円)	15,967	19,508	22,839	15,000	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	診療報酬明細書等の点検や後発医薬品の使用促進について年々効果が上がっており、引き続き生活保護の適正な運営に努めることとする。なお、平成24年度から面接相談員、医療扶助相談・指導員を配置しているが、現在の実態やニーズを把握し必要に応じて体制の充実を図ることが望まれる。	292		
		H19年度~		(56)	(2,778)	(4,109)	(4,331)		後発医薬品使用率(%)		11.3	15.2	20.0									
		生活保護扶助事業	生活保護費支給事業、面接相談業務、被保護者調査業務、生活保護申請受付・処理、調査業務、要保護相談業務、定期・緊急的訪問業務、返還金・徴収金管理事務、嘱託医協議業務、代理納付業務(市営住宅・学校給食・介護保険料)、生活保護受給証明書発行及び各種減免手続業務、医療券等発行事業、その他生活保護実施に係る業務																			293
		H17年度~																				
		行旅死病人事業	行旅死病人事業、JR券支給事業																			294
		H17年度~																				
		社会福祉支援事業	社会福祉協議会支援事業、ボランティアセンター運営支援事業、保護司会支援事業、熊本くりの実の会五名支部支援事業、香典返受領事業、共同募金事業、社会福祉援助技術現場実習事業	82,485	84,584	84,374	90,898	0.05	社会福祉協議会独自事業実施回数(回)	12,588	12,685	12,489	13,000	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	各団体が目的に応じた活動ができるよう、連携を図りつつ引き続き支援を行う。	295		
		H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)															
敬老事業	長寿者等表彰事業、敬老会開催事業	18,949	19,284	19,689	22,087	0.30	賞状、記念品授与者数(人)	857	875	921	1,015	A	A	C	執行方法の改善	執行方法の改善	金婚夫婦表彰式については平成27年度から市全体で統合しての開催の予定である。米寿表彰、敬老会についても、開催方法は様々であるが、地元区長等から開催方法の改善を求める意見もあることから、敬老事業のニーズ、地域性等も踏まえ、今後の開催方法等の検討を求める。	296				
H17年度~		(0)	(0)	(183)	(0)																	
老人クラブ支援事業	老人クラブ支援事業	13,122	13,014	12,827	12,905	0.40	65歳以上要介護認定者率(%)	21.4	21.5	21.6	21.6	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	老人クラブは、会員自身の生きがいづくりや会員間の親睦のみならず、介護予防、相互の生活支援、地域貢献の役割も期待される組織である。近年会員数が減少していることから、様々な機会に老人クラブ活動に参加することのメリットを周知するなどして、会員数の増加と活動の活発化に取組むことを求める。	297				
H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		玉名市老人クラブ会員数(人)	6,712	6,383	5,993	5,570											
高齢者等生活支援事業	外出支援サービス事業、福祉バス運行事業、高齢者等住宅改修給付事業、緊急通報体制整備事業、生きがい活動支援通所事業、老人保護措置事業、シルバー人材センター支援事業、高齢者虐待対応の事務に関する支援委託事業、【緊急雇用創出事業】地域包括支援センター業務強化事業、天水生活支援ハウス運営事業、老人集会場管理委託事業	71,784	71,876	69,958	77,243	2.35	支援事業利用者数(人)	19,044	18,723	18,070	18,840	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	平成26年度策定予定の第6期介護保険事業計画の中で、ニーズに応じた生活支援サービス等を構築予定である。なお、緊急通報システムは、装置所持者からの通報が有明消防本部指令室に入る仕組みになっているが、誤報や安易な通報が多い現状である。現在荒尾玉名2市4町と有明消防本部で連携して運用しているが、構成市町や有明消防本部と協議し、今後の緊急通報体制や民間システム導入等の検討を行うっていくことを求める。	298				
H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)																	
介護保険低所得者対策事業	介護保険低所得者対策事業	51	253	230	1,855	0.20	利用者負担軽減決定率(%)	100	100	100	100	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	引き続き低所得者等の負担を軽減し、介護保険サービスの利用を促進する。	299				
H22年度~		(0)	(0)	(0)	(0)																	
介護施設整備事業	介護基盤緊急整備特別対策事業(地域)、介護基盤緊急整備特別対策事業(施設)		179,443	72,900	0	0.40	介護予防拠点整備率(%)		100	100	100	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	施設整備後の利用状況の把握も適宜なされており、引き続き国庫の補助を活用し施設の整備を行う。	300				
H24年度~		(0)	(0)	(0)																		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)				
					事業期間	H23決算	H24決算	H25決算		H26予算	成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見	
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(3)社会福祉の充実	高齢介護課	静光園管理運営事業	静光園管理運営事業	57,848	60,886	58,965	64,572	5.53	入所者数(人)	47	42	41	50	A	A	C	民間の活用を検討	民間の活用を検討	301	平成27年度からの民営化に向けた準備が進められていたが、検討不十分ということで、議会の同意が得られず、人員配置等に影響が生じている。引き続き、民営化に向けた取組みを進めていくことになるが、現在雇用している2人の再任用職員の補充については、正職員以外での有効な手立てを考慮することが必要である。また、故障中の太陽光発電システムについては、最良の修繕方法により復旧させることに加えて、園に保管してある遺骨の今後の保管についても十分な検討が求められる。	
			H17年度～	(20,588)	(23,215)	(22,638)	(22,540)															
			高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等就業支援センター管理運営事業	3,933	5,013	5,719	5,582	0.20	高齢者等就業支援センター利用者数(人)	2,722	1,128	2,381	2,500	A	C	C	民間の活用を検討	民間の活用を検討	302	現在当センターの一部は玉名市シルバー人材センターの事務室として使用されており、業務の一部を委託している。さらに効果的な運営を行うため、業務委託範囲の拡大や指定管理者制度の導入を検討することを求める。また、研修室の利用料について、他の公共施設との均衡を図るため見直しを検討することを求める。なお、センターの設備の使用について、モラルのない使用が見受けられることから、コストを意慮した適切な使用を求めなければならない。	
			H17年度～	(1,464)	(1,470)	(0)	(0)	講座受講者満足度(%)		75	74	71	85									
			横島町花づくり推進事業	横島町花づくり会活動補助金交付事業、横島園芸館施設維持管理事業	889	789	922	719	0.07	花づくり会活動参加者数(人)	18	18	16	18	A	B	A	執行方法の改善	執行方法の改善	303	花づくり生き生きハウスは介護予防や交流の場として設置され利用されている。ハウスの利用を花づくり会の会員だけにとどまらず、多くの人の利用を促進することで施設の有効活用を図ることを求める。もしくは、ハウスは花づくりの拠点としても有用であると考えられるため、将来的には、花の都づくり推進事業への統合を検討する必要がある。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
		天水老人憩の家管理運営事業	天水老人憩の家指定管理業務、天水老人憩の家維持管理業務	11,957	12,032	11,976	12,904	0.08	天水老人憩の家入館者数(人)	13,455	13,330	11,518	13,000	A	B	A	現状のまま継続	執行方法の改善	304	年々施設の利用者が減少しており、指定管理者と連携し、施設の周知、自主事業の充実、温泉の効能・特徴を示すなどして、利用者が増加する取組みを行うことを求める。その方策として、熊本市と近接して施設が立地していることから、市民に限定している利用範囲の見直しも検討する。		
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
		岱明ふれあい健康センター管理運営事業	岱明ふれあい健康センター指定管理業務、岱明ふれあい健康センター維持管理業務	27,411	29,364	30,336	32,708	0.35	入館(利用)者数(人)	60,973	59,975	55,827	62,000	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	305	年々施設の利用者が減少しており、指定管理者と連携し、収益事業の実施等により利用者が増加する取組みを行うことを求める。また、当センターは、会議室等の使用料とは別に入館者は入館料を支払う仕組みとなっている。この点も含め使用料について、他の類似施設との均衡の観点から使用者ニーズ等も踏まえた検討を求める。		
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
		横島総合保健福祉センター「ゆとりむ」運営管理事業	横島総合保健福祉センター「ゆとりむ」指定管理業務、横島総合保健福祉センター「ゆとりむ」維持管理業務	61,263	53,880	38,645	40,917	0.40	交流センター、トレーニングセンター利用者数(人)	146,477	146,730	141,040	145,000	A	C	B	執行方法の改善	執行方法の改善	306	平成25年度から施設運営について指定管理者制度を導入した。今後、指定管理者と連携し、収益事業の実施等により利用者が増加する取組みを行う必要がある。当センターは、温水プールを有していることから若い世代の利用促進などを図っていくことを求める。		
		H17年度～	(97)	(266)	(0)	(0)	保健福祉センター利用者数(人)		17,884	18,467	16,496	18,000										
		地域子育て支援事業	子育て支援拠点事業、地域子育て支援センター事業(くすの木)、こそだてのわ事業	23,970	23,970	29,476	42,666	0.20	地域子育て支援拠点利用者数(人)	38,028	36,295	33,651	35,000	A	B	A	拡充して継続	執行方法の改善	307	地域子育て支援拠点は、平成26年度から利用者が集中していた市中心部に1ヵ所増設され合計6ヵ所設置となった。子育てを行っている保護者にとって相談や交流の場として活用されており、今後も利用状況やニーズを把握し、未配置の有明校区への設置も含め、適正な配置を検討していくことを求める。また、各支援拠点のサービスの向上を図っていくことも必要である。		
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
		養育医療費給付事業	養育医療費給付事業、養育医療費支払審査業務																			
		H25年度～																				
病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業	19,217	8,650	8,650	8,650	0.20	病児・病後児保育事業利用者数(人)	423	449	506	500	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	309	病児・病後児保育施設「ひだまりキッズ」の定員が平成26年度より5人から6人に増員され、一時的な保育看護の場として現状のまま継続していく。なお、施設は公立玉名中央病院敷地内に設置しているが、将来的に病院の移転がある場合には、あわせて移転を検討する必要がある。				
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																		
ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター事業	3,552	3,552	3,552	3,560	0.10	ファミリーサポートセンター事業利用件数(人)	994	1,230	1,449	1,200	A	B	A	現状のまま継続	執行方法の改善	310	ファミリーサポートセンターは、子どもの世話を一時的に有料で援助しあう市民相互の援助組織である。利用が増えておりニーズが高い事業であるが、依頼会員が増加する一方で協力会員が減少している。事業の持続的な充実のためには、協力会員の増加が必須であるため、事業の周知や料金の見直し等により協力会員が増加する仕組みを検討することを求める。また、料金見直し時には他市の動向等も踏まえ、低所得者の利用料金負担軽減の廃止についても検討の余地がある。				
H19年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																		
子ども医療費事業	乳幼児医療費・子ども医療費助成事業、医療費助成事務・データ入力業務委託事業	176,007	176,428	180,633	214,412	0.80	乳幼児医療費・子ども医療費助成件数(件)	41,791	42,457	42,442	49,000	A	A	B	現状のまま継続	執行方法の改善	311	平成26年度から助成対象が中学校修了前までに拡大された。支給方法については、保護者や医療機関からの要望が多く、また、事務の効率化により他の子育て関連事業に注力できることなどが見込めることから、多受診や安易な受診が懸念されるもの、引き続き現物給付方式への変更を検討していくことを求める。また、支給方法に関わらず、今後利用実績の推移や他市の動向も考慮し多受診や安易な受診を防ぐ方策を検討していく必要がある。				
H17年度～	(0)	(0)	(184)	(0)																		
児童手当事業	児童手当事業																					
H17年度～																						

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)			
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見	
⑤いきいきと暮ら せる福祉のまち づくり	(3)社会福祉の 充実	子育て支援課	赤ちゃんの駅事業	赤ちゃんの駅事業	53	0	63	96	0.05	赤ちゃんの駅指定箇所数 (件)	52	53	53	60	A	C	A	拡充して継 続	拡充して継 続	社会全体でいまだ授乳室等のスペースの整備は十分とは言えず、乳幼児を連れて 親子が安心して外出できるようにするために、公共施設や駅などはもとより、人が多 く集まる施設を中心に民間事業者等に赤ちゃんの駅の設置の協力を求め、指定施 設の拡大と設置箇所の周知を図ることを求める。	313
			H22年度~		(0)	(0)	(0)	(0)													
			ひとり親家庭支援事業	児童扶養手当事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、母子家 庭等自立支援教育訓練給付事業、母子家庭等高等技能訓練 促進事業、母子会補助金事業、児童扶養手当障害認定医事業	300,441	296,725	298,295	311,315	1.50	ひとり親家庭等医療費助成件 数(件)	7,271	7,299	7,376	7,300	A	A	A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	引き続きひとり親世帯の支援を継続していく。なお、補助金を交付している団体につ いては、補助金が有効に活用されるよう、引き続き会合等に参加して、活動内容の 把握に努めることとする。	314
			H17年度~		(322)	(321)	(305)	(0)		母子家庭等高等技能訓練促 進費受給者就職率(%)	100	100	100	100							
			児童館事業	児童センター運営事業、民間児童館活動事業、児童福祉施設 併設型民間児童館活動事業、地域組織活動育成事業、児童セ ンター運営審議会事業、県児童館連絡協議会負担金支出業務	17,467	19,018	14,811	15,172	0.10	児童センター及び児童館利用 者数(人)	28,873	25,468	28,228	30,000	A	C	A	執行方法の 改善	執行方法の 改善	伊倉児童センターについては、当面は主催事業の充実や学校・地域と連携を図るこ とで利用者を増やし施設を有効に活用していく必要がある。利用者増の取組みとし て日曜開館や開館時間の延長、利用年齢の見直し等についても検討を求める。あ わせて、将来的な児童センターのあり方や活用方法についても幅広く検討していくこ とが必要である。	315
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)													
			次世代育成支援行動計画事業	次世代育成支援行動計画運営協議会事業	58	58	55	134	0.10	計画目標達成事業数(事業)	6	7	7	12	A	A	A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	今後は平成26年度策定予定の子ども・子育て支援事業計画により、引き続き子育て 環境の整備等に取組むことが望まれる。	316
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)													
			児童遊園地事業	高瀬児童遊園地事業	80	60	123	93	0.05	高瀬児童遊園地開園日数 (日)	366	365	365	365	B	B	A	休止・廃止 を検討	休止・廃止 を検討	高瀬児童遊園地は利用も少なく必要性が薄れているため事業を廃止し、今後、高瀬 官軍基地や旧第三保育所跡地を含めた一体的な跡地利用について関係部署との 検討を求める。	317
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)													
			婦人相談事業	婦人相談事業、母子自立支援事業	2,734	2,637	2,290	2,690	0.10	婦人相談事業相談回数(回・ 人)延べ回数(～H24) 延べ人数(H25～)	481	438	24	36	A	B	A	執行方法の 改善	執行方法の 改善	婦人相談員を2人配置しているが、多様で専門的な相談に対応し効果を高めるため に、応対する相談員のスキルアップ、相談対応時間の見直し、有資格者の任用等 の検討を求める。また、新庁舎において、相談者のプライバシーに配慮した相談窓 口となるよう配慮することが必要である。	318
			H17年度~		(2,568)	(2,568)	(2,247)	(2,568)		母子自立支援プログラム作成 件数(件)	2	0	0	2							
			家庭児童相談事業	子育て支援短期利用事業、家庭児童相談事業、要保護児童対 策及びDV防止等地域協議会事業	1,476	1,345	1,304	1,804	0.40	家庭児童相談事業回数(回)	92	131	125	130	A	B	A	執行方法の 改善	執行方法の 改善	家庭児童相談員を1人配置しているが、多様で専門的な相談の増加に対応し効果を 高めるために、相談対応時間の見直しや相談員の増員、有資格者の任用等の検討 を求める。また、業務に関連する教育委員会の相談員や学校と連携を図り、効果的 な相談体制を構築することが必要である。	319
			H17年度~		(1,284)	(1,284)	(1,284)	(1,284)													
母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	3,482	9,456	8,180	6,824	0.05	母子生活支援施設自立世帯 数(世帯)	1	1	3	1	A	A	A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	引き続き施設等と連携し母子世帯の自立を支援するため、現状のまま継続する。	320			
H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)																
子ども・若者とメディアを考える 研究事業	子ども・若者とメディア研究会事業																			321	
H17年度~																					
認可外保育施設事業	認可外保育施設事業	220	171	190	221	0.05	児童健康診断経費補助人数 (人)	80	51	60	50	A	A	A	現状のまま 継続	現状のまま 継続	引き続き認可外保育施設の保育に従事する職員及び入所児童の健康管理を図る ため、現状のまま継続する。	322			
H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		職員健康診断経費補助人数 (人)	8	8	8	8										
放課後児童健全育成事業(学 童保育)	放課後児童健全育成事業(学童保育)、玉名町小第2学童クラ ブ室新築事業	40,592	45,403	63,929	56,243	0.35	放課後児童クラブ月平均利用 児童数(人)	422	412	456	395	A	C	A	拡充して継 続	拡充して継 続	定員を上回るなどニーズが高く、対象年齢拡大や面積基準等の国の方針等も踏ま え、未配置地区への設置や過密状態の解消など、ニーズや各地域の実情に応じた 学童クラブ施設の整備を、関係部署等と協議し、検討することを求める。また、送迎 の有無など各クラブの運営形態に応じた運営費の補助についての検討もあわせて 求める。	323			
H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)																
放課後児童クラブ多子世帯等 利用料補助事業	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	520	622	639	867	0.20	補助金活用利用者数(人)	52	53	56	60	A	A	B	現状のまま 継続	執行方法の 改善	学童クラブ利用料について多子世帯等の経済負担の軽減を図る事業であるが、今 後ニーズや実態等を把握したうえで、対象世帯にとって有効な補助となるような適 当な補助金額を検討する必要がある。また、業務の簡素化を図るため、補助金の交付 方法について、利用者に直接交付する方法から児童クラブを介した方法に改善でき ないか検討の余地がある。	324			
H21年度~		(0)	(0)	(0)	(0)																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)																		
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見																
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(3) 社会福祉の充実	子育て支援課	保育所運営事業	公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等)、私立保育園運営事業、延長保育促進事業、障害児保育事業、民営化推進事業、保育所費(管・保・採)共通経費、第一保育所費、滑石保育所費、伊倉保育所費、豊水保育所費、睦合保育所費、大野保育所費、高道保育所費、市外公立保育所運営費負担金事業、民営化保育所改築費補助事業(ちどり保育園)(24線)	1,301,144	1,385,864	1,531,388	1,419,421	2.18	保育所月平均利用児童数(人)	1,655	1,660	1,672	1,650	A	B	B	民間の活用を検討	民間の活用を検討	これまでに公立5園の民営化が行われている。今後も、延長保育等の保育サービスの充実のほか経費削減も図られるため、民営化を検討していく。平成25年12月に提出された民営化検討委員会の建議書や子ども・子育て新制度の内容を踏まえ、民営化や統廃合も含めた今後の公立保育所のあり方を検討していくことを求める。	325															
			H17年度~	(155,174)	(103,152)	(107,621)	(128,017)	延長保育事業利用児童数(人)		44,584	45,355	42,853	45,000																							
			一時預かり事業	一時預かり事業	6,449	7,464	7,425	10,840		0.10	一時預かり事業延べ利用児童数(人)	4,068	4,836	5,330							4,745	A	B	A	拡充して継続	現状のまま継続	保護者が一時的に保育ができないときに子どもを預かる事業を現在6保育園で実施しており、希望者の受け入れは出来ているが、利用者は年々増加していることから、十分なニーズや利用実態の把握を行い、必要があれば未設置の信明地区での実施等を検討することが望まれる。	326								
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)																													
			休日保育事業	休日保育事業	592	592	592	592			0.10	休日保育事業年間延べ利用児童数(人)	138	114							102							100	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	保護者が休日に就労等で保育ができないときに子どもを預かる事業を現在1保育園で実施しており、希望者の受け入れはできていることから、現状のまま継続する。	327	
			H18年度~	(0)	(0)	(0)	(0)																													
	発達障がい児対策事業	保育園・幼稚園巡回相談事業、研修会・講座開催事業			244	311	1.00	発達障がい児・気になる子ケース検討人数(人)					124	120	A	B	A	拡充して継続	拡充して継続	発達障がい児や気になる子は増加傾向にあり、不登校等の第2次障害を防ぐためにも早期に発見し適切な支援を行う必要がある。また、普段接している保育士や保護者等も正しい知識を持ち、適切な環境づくりや援助を行う必要がある。現在は心理相談員による保育所等への巡回相談が主であるが、今後、学識経験者、専門職、関係部署等と協議を行い、連携して、専門職の増員を含めた支援体制の充実を図り、事業の拡充を行なっていくこととする。	328															
	H25年度~	(0)	(0)	(0)	(0)																															
	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て会議事業、子ども・子育て支援事業計画策定業務、子ども・子育て支援システム導入業務			2,624	5,366		0.55	計画目標達成率(%)				0	0							A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月からスタートする予定である。市においては、保育等の需要見込みや提供体制等を盛り込んだ「子ども・子育て支援事業計画」を平成26年度に策定する予定である。現代の子育てをめぐる課題を解決するために、ニーズ調査等をもとに計画を策定し、今後関係機関や関係部署と連携し各種の子育て関連事業を実施していくことが望まれる。	329									
	H25年度~	(0)	(0)	(0)	(0)																															
	(4) 社会保障の充実	高齢介護課	介護保険事業(介護保険事業特別会計)																																	330
			H17年度~																																	
保険年金課			後期高齢者医療制度事業(後期高齢者医療特別会計)																											331						
			H17年度~																																	
			後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金業務、後期高齢者医療療養給付費負担金業務、後期高齢者医療広域連合一般会計負担金業務、後期高齢者医療広域連合特別会計負担金業務																			332													
			H17年度~																																	
	国民年金法に基づく法定受託事務	国民年金被保険者資格得喪・変更等の届出受付業務、国民年金被保険者および受給者の住所・氏名・金融機関変更届受付業務、老齢・障害・遺族基礎年金等の確定請求受付業務、老齢基礎年金等の未支給年金確定請求受付業務、特別障害年金裁定請求受付業務、老齢福祉年金未支給福祉年金請求・死亡届受付業務、国民年金保険料免除申請受付業務、国民年金保険料学生納付特別申請受付業務、障害基礎年金現況届受付業務、老齢福祉年金現況届業務、特別障害年金現況届業務、国民年金事務費交付金関係業務、国民年金任意加入・脱退届受付業務、付加年金加入・辞退届受付業務、年金手帳再発行申請受付業務、賦定者一覧表入力業務、資格得喪・免除情報一覧表入力業務																			333															
	H17年度~																																			
(5) 大学を活かしたまちづくり	企画経営課	国民年金事業協力・連携事務	国民年金制度の普及および広報業務、国民年金資格・納付記録確認業務、玉名年金事務所との覚書による業務																		334															
		H17年度~																																		
		国民健康保険制度事業(国民健康保険事業特別会計)																				335														
		H17年度~																																		
		官学連携事業	官学連携事業																			336														
		H17年度~																																		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)						
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見				
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(1)協働のまちづくり	総務課	行政区運営事業	行政区相談・要望事務、玉名市区長会協議会運営業務、区長会研修補助業務、行政区境界事務	2,430	2,382	2,402	3,195	0.45	要望処理率(%)	100	100	100	100	A	A	B	執行方法の改善	執行方法の改善	区長会研修補助事業について、現在は全区長を対象とされているが、コスト低減や効率性を向上させるために玉名市区長会協議会会員に限るなど研修補助制度の見直しについて検討していく必要がある。	337			
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
			栄典事務	栄典事務																			338	
			H17年度～																					
			市民権利請求等事業	各種直接請求業務、陳情・請願業務、固定資産評価審査委員会業務、政治倫理審査会業務、行政手続業務																				339
			H17年度～																					
		市民活動総合補償事業	市民活動総合補償制度業務	2,777	2,882	1,946	2,336	0.25	補償率(%)	100	100	100	100	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。		340			
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																	
		後援依頼受付・許可業務	後援依頼受付・許可業務																				341	
		H17年度～																						
		自衛官募集協力事業	自衛官募集協力業務、自衛隊父兄会運営業務	196	193	175	213	0.15	自衛官採用試験の応募者数(人)	57	47	65	65	A	A	B	執行方法の改善	執行方法の改善	市町村合併後も各市町に分会として存在していた任意団体である自衛隊父兄会が、平成25年4月に統合され当面の間、一定の支援が必要であるものの自立した運営が行えるような支援の方法を検討・実施し自立運営を促していく必要がある。		342			
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																	
		地域活性化事業	玉名市自治振興公社支援事業、特区・地域再生関係事務	18,100	17,798	18,059	18,737	0.05	参加(入場)者数(人)	5,377	3,896	4,708	4,167	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	文化振興事業及び勤労福祉事業のイベント回数を増やしたり、講座内容の充実を図ることで多くの方に来ていただけるような魅力ある事業となるよう指導を求め、また、引き続き各種事業の見直し、経営努力による人件費の圧縮等について、提案されたい。		343			
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																	
		地域協議会事業	地域協議会事業	31	68	62	88	0.20	市への答申、建議及び要望数(件)	11	12	12	10	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	平成27年度までは、現状のまま継続する。平成17年の合併以後、市民協働を進める上で、地域協議会が果たしてきた役割は大きい。平成27年度で終了するが、市民協働のまちづくりを推進するには重要な事業であり、その後の地域協議会に代わる官民協働の新たな仕組みづくりについて、十分に検討することが望まれる。		344			
		H17年度～H27年度		(0)	(0)	(0)	(0)																	
		地域づくり事業	玉名21の星事業、火の国未来づくりネットワーク事業、市民活動情報サイト「たまりん」運営事業、地域活性化等支援事業、キラリかがやけ玉名づくり応援事業準備業務、地域おこし協力隊事業準備業務、地域経済循環創造事業交付金に係る事業、一般コミュニティ助成事業、地域づくりチャレンジ推進補助金に係る事業	17,959	19,084	38,905	12,717	0.83	まちづくり活動参加者数(人)	19,481	23,827	18,398		A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	玉名21の星事業が平成25年度で終了し、平成26年度から導入するまちづくり委員会も含むNPOやボランティア団体などの市民活動団体を対象とした助成制度(「キラリかがやけ玉名づくり」応援事業)を新たに創設した。今後も市民と行政が協働してまちづくりに取り組むことが重要であるため、現状のまま継続する。		345			
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																	
		人材育成事業	人材育成基金助成事業	580	577	319	1,500	0.35	研修会等への参加人数(人)	13	4	5	20	B	D	A	執行方法の改善	執行方法の改善	現状では有効性が低い。そのため、現在行っている広報紙やホームページを利用した事業の内容説明や募集だけにとどまらず、助成を受けた人や団体の体験談を掲載するなど、PR方法について工夫を求め、また、事業効果の検証を行うため、アンケート等の実施を検討されたい。		346			
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																	
管財課	地縁団体登録業務	地縁団体登録業務																			347			
H17年度～																								
議会事務局	事務局業務	議員報酬支給業務、議員共済手続業務、儀式・交際費及び接遇執行業務、議長会・事務局長会業務、会議録及び委員会記録作成業務、費用弁償支給業務、議会広報紙発行業務、政務調査費交付業務、議員台帳整理業務、議会図書室管理業務、委員会行政視察業務、議長車及び議会施設維持管理業務、会議録検索システム運用業務、議会情報発信業務、事務局運営業務																			348			
H17年度～																								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)			
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見		
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(1)協働のまちづくり	議会事務局	議会運営業務	規則等の制定及び改廃業務、本会議運営業務、委員会・協議会開催業務、請願及び陳情取り扱い業務、議員の提出議案・意見書取り扱い業務、質問・通告等の処理業務、議会選挙執行業務、公聴会運営業務																	349	
			H17年度～																			
		選挙管理委員会	選挙啓発事業	明るい選挙推進委員会事業、明るい選挙推進街頭啓発事業	161	97	159	317	選挙の投票率の伸び率(%)	-6.96	-13.60	-7.25	—	A	D	A	執行方法の改善	執行方法の改善	引き続き啓発活動を行う場所の選定については、新しくできた施設を含め十分な検討が必要であり、成人式などでの周知は効果的と考える。また、若年層への投票率の向上及び関心を高めるための方策として、小・中学校での出前講座や模擬投票の開催に向けた取り組みについても検討されたい。	350		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
			市長選挙業務	市長選挙業務																		351
			H17年度～																			
			市議会議員選挙業務	市議会議員選挙業務																		352
			H17年度～																			
			衆議院議員総選挙業務	衆議院議員総選挙業務																		353
			H17年度～																			
			熊本県議会議員選挙業務	熊本県議会議員選挙業務																		354
			H17年度～																			
			農業委員会委員選挙業務	農業委員会委員選挙業務																		355
H17年度～																						
参議院議員通常選挙業務	参議院議員通常選挙業務																		356			
H17年度～																						
熊本県知事選挙業務	熊本県知事選挙業務																		357			
H17年度～																						
有明海区漁業調整委員会委員選挙業務	有明海区漁業調整委員会委員選挙業務																		358			
H17年度～																						
市土地改良区総代選挙業務	市土地改良区総代選挙業務																		359			
H17年度～																						
玉名平野土地改良区総代選挙業務	玉名平野土地改良区総代選挙業務																		360			
H17年度～																						

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)		
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(1)協働のまちづくり	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局業務	選挙管理委員会(定例会、臨時会)開催業務、選挙人名簿(農業委員会委員、有明海区漁業調整委員会委員含む)調製業務、裁判員候補者予定者抽出業務、検察審査員候補者予定者抽出業務																361
			H17年度~																	
		岱明 市民生活課	地域振興事業	岱明地域協議会業務	104	95	46	90	地域協議会議題数(件)	7	12	9	6	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題がなく現状のまま継続するが、地方自治法に基づき設置した地域自治区及び地域協議会が、合併後10年が経過する平成27年度をもって廃止される。そのため廃止に伴い地域住民の意見を行政に反映させるための重要な機会が失われ、住民と行政との連携・連帯が低下する恐れがあるため、その後の地域協議会に代わる官民協働の新たな仕組みづくりについて、各地域協議会間において十分に検討することが望まれる。	362
			H17年度~H27年度	(0)	(0)	(0)	(0)													
	横島 市民生活課	地域振興事業	横島地域協議会業務	60	64	66	90	地域協議会議題数(件)	7	10	4	3	A	B	A	執行方法の改善	現状のまま継続	地方自治法に基づき設置した地域自治区及び地域協議会が、合併後10年が経過する平成27年度をもって廃止される。そのため廃止に伴い地域住民の意見を行政に反映させるための重要な機会が失われ、住民と行政との連携・連帯が低下する恐れがあるため、その後の地域協議会に代わる官民協働の新たな仕組みづくりについて、各地域協議会間において十分に検討することが望まれる。	363	
		H17年度~H27年度	(0)	(0)	(0)	(0)														
	天水 市民生活課	地域振興事業	天水地域協議会業務	75	71	57	86	地域協議会議題数(件)	5	12	6	5	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題がなく現状のまま継続するが、地方自治法に基づき設置した地域自治区及び地域協議会が、合併後10年が経過する平成27年度をもって廃止される。そのため廃止に伴い地域住民の意見を行政に反映させるための重要な機会が失われ、住民と行政との連携・連帯が低下する恐れがあるため、その後の地域協議会に代わる官民協働の新たな仕組みづくりについて、各地域協議会間において十分に検討することが望まれる。	364	
		H17年度~H27年度	(0)	(0)	(0)	(0)														
	(2)人権啓発の推進	人権啓発課	隣保事業	隣保館運営事業、地域交流促進事業、相談事業、人権啓発広報事業、隣保館運営審議委員会事業、貸館事業	9,310	9,483	9,499	10,868	地域交流の場としての拠点活動利用者数(人)	8,004	7,327	6,950	7,500	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	隣保館の利用人数は、年々減少傾向にある。周辺地域の高齢化や児童・生徒の減少も要因の一つと思われるが、成果を向上させるために主催事業の充実や気軽に利用できる環境の整備などの取組みについて、検討していく必要がある。	365
				H17年度~	(0)	(6,128)	(9,499)	(10,868)												
			人権啓発推進事業	人権街頭啓発事業、人権教育・啓発推進研修事業、熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業、人権教育啓発推進センター事業、各人権問題情報収集提供事業、差別をなくし人権を守る審議会事業	1,183	931	899	1,150	人権に関する研修会等参加人数(人)	176	35	31	50	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	市民の人権意識の高揚を図るために、街頭啓発を効果的に行う手段や人権啓発の取組みについて、検討する必要がある。	366
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	市内における街頭啓発者数(人)	420	450	450	500							
人権問題対策推進事業			人権相談事業、玉名人権擁護委員協議会補助事業、人権擁護委員推薦事務、本堂山墓地公園管理組合補助事業、第42回熊本県人権教育研究荒玉大会事業	439	436	512	461	相談助言率(%)	100	100	100	100	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	367	
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)													
人権啓発活動地方委託事業	「人権の花」運動実施事業	238	202	181	196	「人権の花」運動参加者数(人)	230	190	134	150	B	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	概ね問題はなく、現状のまま継続する。	368			
	H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)															
(3)男女共同参画社会の推進	人権啓発課	男女共同参画計画運営事業	男女共同参画計画進行管理事業	680	686	94	200	審議会等の女性登用率(%)	21.8	22.8	23.8	35.0	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	各課所管の審議会等の女性委員の登用率が伸び悩んでいるため、審議会等の改選時に女性委員の登用を働きかけていく必要がある。また、人事課と連携し職員自身の意識啓発を図るとともに、玉名市における女性管理職の登用率を上げるため、女性職員のスキルアップを図る研修の実施を検討していく必要がある。	369	
			H20年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	固定的性別役割分担意識を否定する人の割合(%)	62.9	-	-	-								
		男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業	男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業	71	67	66	96	育成した地域リーダーの累計数(人)	14	15	16	17	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	370	
H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)																
男女共同参画啓発事業	男女共同参画フォーラム開催事業、男女共同参画啓発事業、男女共同参画推進研修事業、男女共同参画週間推進事業	787	866	675	1,011	啓発事業参加人数(人)	614	534	582	700	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	有効性を向上させるために、集客に苦慮されている一般市民向け講演会については、アンケート結果等を参考に公演テーマと対象者を絞り開催することを検討し、各種講座については、ライフスタイルに合わせた啓発講座を行うために、平日だけでなく休日にも講座を行うなど市民が参加しやすい形態の検討を行う必要がある。	371			
	H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)															
(4)情報公開の推進	総務課	情報公開・個人情報保護取扱事業	情報公開請求受付・公開業務、情報公開審査会業務、個人情報請求受付・開示業務、個人情報審査会業務	55	185	191	464	情報公開適正開示率(%)	100	96	97	100	A	C	B	執行方法の改善	執行方法の改善	情報公開請求及び個人情報請求に対する開示、不開示等の決定は、文書又は個人情報保有する所管課が行う必要があるため、画一的な運用と迅速な対応が図られるよう運用マニュアルの作成と職員に対する研修の実施について検討する必要がある。	372	
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	個人情報適正開示率(%)	100	100	100	100								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)				
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見		
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(4)情報公開の推進	秘書課	広報業務	広報たまたな作成業務、ホームページ保守業務、ラジオ放送委託業務、市勢要覧作成業務	19,775	17,375	18,233	31,176	1.20	ホームページ閲覧件数(件)	1,332,116	1,437,444	1,620,860	1,200,000	A	B	C	執行方法の改善	執行方法の改善	月2回発行している広報紙はタイムリーな情報を市民に届ける手段としては有効であるものの、近年の情報量の増大と月2回の情報提供は、市民にとって情報の煩雑化にもつながっている。そのため、情報を集約スリム化するとともに、市民に分かりやすい情報提供を調査・研究し、月1回の発行を可能にすることで、適切な情報提供とコスト低減を図ることを検討する必要がある。また、より成果を向上させるために、タイムリーな情報提供や行政と市民の双方向のコミュニケーションを促すことができるSNSの活用を検討する必要がある。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
			広聴業務	市長と語る座談会業務	100	48	45	228	1.20	市民との意見交換数(テーマ)	51	20	8	80	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	座談会の開催回数は減少傾向にあり、その原因は座談会における意見交換テーマの選択が難しい事にあると思われるため、意見交換のテーマを具体的にメニュー化するなど、申請者に分かりやすい意見交換テーマの提示方法を検討する必要がある。		
			H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
			団体活動支援業務	勤労者福祉補助金交付業務	3,010	100	80	60	0.10	労働者の祭典等参加者数(人)	2,500	2,500	2,500	2,500	B	A	B	執行方法の改善	執行方法の改善	コスト低減を図るために、支出内容の必要性や有効性を慎重に検討し補助金額を判断していく必要がある。		
		H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)															
		秘書業務	秘書渉外業務、儀礼・褒章及び表彰業務、市長会業務																			
		H17年度～																				
		財政課	財政運営の公表業務	財政事情の公表業務、市民に分かりやすい予算書作成業務	75	83	87	87	0.70	HPの財政情報閲覧件数(件)	6,678	6,622	7,828	7,500	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。		
		H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)															
		企画経営課	市民手帳業務	市民手帳販売業務	1	0	332	470	0.10	販売冊数(冊)	901	754	706	700	B	A	A	休止・廃止を検討	休止・廃止を検討	市民手帳は、市役所で販売を始めた昭和49年当時は日常に係る玉名市の情報を得ることが難しかったために市民手帳の必要性が高かったが、今では行政情報をホームページ、広報紙などで簡単に得ることができるため必要性が薄れつつある。近年、販売冊数も年々低下している。手帳は県民手帳で代用でき、また市の行政情報について、平成27年度に暮らしに係る情報を網羅した「くらしの便利帳」を全世帯に配布予定のため、情報の入手は可能となる。そのため、昨年度同様に事業の廃止・休止を慎重に検討されたい。		
		H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)															
				市町村民所得推計事業	市町村民所得推計業務																	
				H17年度～																		
		基幹統計事業	経済センサス、学校基本調査、工業統計調査、農林業センサス、国勢調査、調査員確保対策事業																			
		H17年度～																				
		住民異動事務	住民異動事務、住民基本台帳カード作成業務、戸籍附票事務																			
		H17年度～																				
		印鑑登録事務	印鑑登録事務																			
		H17年度～																				
		埋火葬改葬許可事務	埋火葬申請・許可事務、改葬許可事務																			
		H17年度～																				
		車両標識関係事務	臨時運行許可申請・許可事務、原付・小型特殊標識関係事務																			
		H17年度～																				

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果					1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)			
			事業期間		H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見		
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(4)情報公開の推進	市民課	各種証明発行業務	各種証明書発行業務、戸籍住民基本台帳手数料業務																	385	
			H17年度～																			
			中長期在留者関係業務	中長期在留者関係事務(外国人)																		386
			H17年度～																			
			DV支援措置業務	DV支援措置業務																		387
			H17年度～																			
			戸籍事務	戸籍事務、戸籍協議会業務																		388
			H17年度～																			
			人口動態事務	人口動態事務																		389
			H17年度～																			
			成年後見人事務	成年後見人事務																		390
			H17年度～																			
在外選挙人事務	在外選挙人事務																391					
H17年度～																						
相続人情報提供業務	相続人情報提供業務																392					
H17年度～																						
犯歴事務	犯歴事務																393					
H17年度～																						
破産者事務	破産者事務																394					
H17年度～																						
公用請求事務	公用請求事務																395					
H17年度～																						
旅券申請交付事業	旅券申請交付事業																396					
H17年度～																						

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)					
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見			
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(5)行財政運営の効率化	総務課	嘱託員事業	嘱託員任免業務、嘱託員総会業務、嘱託員文書配布業務、嘱託員報酬支払業務	76,473	77,019	76,879	77,970	0.50	業務の適正度(件)	0	0	0	0	A	A	D	執行方法の改善	執行方法の改善	効率性を向上させるために広報紙の配布方法を郵送に変更することについて検討する必要があるが、今までの配布方法が独居高齢者等の安否確認にもつながっていることから、費用対効果も含め総合的に判断する必要がある。また、同様に効率性を向上させるために広報紙の配布回数を月2回から1回に変更することについても検討する必要があるが、円滑な情報提供が損なわれないよう広報紙発行の所管課と十分協議することが求められる。	397		
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
			文書管理事業	文書管理業務、図書法規整理業務、公文書受領・配布業務	1,483	1,462	1,356	1,223	0.15								C	民間の活用を検討	執行方法の改善	文書庫の保存能力が限界に近づいているため、文書の電子化も含めた効率的な文書管理の手法について、調査・検討する必要がある。ただし、文書の電子化や文書管理システムの導入の検討については、年々増加傾向にある情報公開請求への対応や費用対効果を含めた検討が求められる。	398		
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
			市境界変更・廃置分合事業	市境界変更業務、廃置分合業務																			399
			例規制定・改廃事業	公告式業務、例規制定・改廃業務、例規集追録印刷業務																			
		市長・副市長事務引継書作成事業	市長・副市長事務引継書作成業務																				401
		H17年度～																					
		弁護士相談事業	弁護士相談業務	540	540	540	584	0.05									A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	402		
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																	
		財政課	予算・決算業務	予算編成業務、財政計画作成業務、決算統計業務、地方交付税業務、健全化判断比率等に関する業務、地方公会計(連結財務諸表)業務																			403
			H17年度～																				
収入の確保・適正化業務	使用料・手数料の見直し業務、広告料導入に関する業務、ふるさと寄附金に関する業務		0	0	0	0	0.20	自主財源の確保額(千円)	4,100	2,575	2,986	2,500	A	B	A	執行方法の改善	執行方法の改善	さらに成果を向上させるために、公共施設等(建物、土地、車など)の玉名市のあらゆる資産及びパンフレット・冊子などの印刷物、配布用クリアファイル等を広告媒体として活用することを検討する必要がある。	404				
H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)																		
行財政運営の改善業務	負担金・補助金の見直し業務、事務改善に関する業務		0	0	0	0	0.23								A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	405				
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																			
臨時福祉給付金給付事業	臨時福祉給付金給付事業																				406		
H25年度～H26年度																							
人事課	福利厚生事業	県社会保険協会負担金支払事務、非常勤職員の公務災害に関する業務、安全衛生管理協議会業務、職員及び臨時・非常勤職員の健康診断業務、一般常備薬品購入事務、県労働基準協会負担金支払事務、全国健康保険協会健康診査負担金支払事務、県市町村職員共済組合事務、社会保険・雇用保険及び労働保険の資格取得・喪失事務、職員の公務(通勤)災害事務、衛生委員会事務、市役所職員親善大会地元開催の運営に関する業務、職員援助プログラム年間業務委託事務																			407		
	H17年度～																						
人材育成事業	基礎研修事業、派遣研修事業、人事評価実施事務、自己啓発支援事業、特別研修事業、職場内研修事業	3,338	2,952	4,089	6,184	0.73	基礎研修事業の理解度(%)	82.46	71.57	74.47	90.00		C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	第2次職員研修基本計画が平成27年度で終了するため、第3次職員研修基本計画の策定に向け、これまでの成果と課題を検証し、実効性のある研修が実施できるよう調査・研究を行っていく必要がある。	408					
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)								
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見						
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(5)行財政運営の効率化	人事課	公平委員会事務	公平委員会業務					0.88					A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	409							
			H17年度～																							
			給与決定及び支給事務	給与の支給事務(控除関係含む)、手当の認定及び喪失事務、県人事交流人件費負担金支払事務																						410
			H17年度～																							
			職員の任免及び定員管理事務	退職者に関する事務、定員管理事務、新規採用職員名札作成事務、県市町村総合事務組合(退職手当組合)事務、再任用事務、臨時・非常勤職員の任免事務、身上報告事務、職員募集事務、職員採用一次試験実施事務、職員採用二次試験実施事務、採用内定者説明会実施事務、人事異動事務、任期付職員採用事務、非常勤職員任用業務	2,155	2,178	3,292	3,943			102	101	101						100		A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	411
			H17年度～		(1,800)	(1,859)	(3,001)	(3,172)																		
			特別職報酬等審議会事務	特別職報酬等審議会開催業務																						412
		H17年度～																								
		職員の服務に関する事務	分限懲戒審査事務、事故等処理事務、職員組合交渉事務、職務専念義務免除事務、休暇管理事務、休職関係事務、営利企業等従事制限事務、職員の通勤車両管理事務、安全運転管理者事務																413							
		H17年度～																								
		特別職の任免に関する事務	特別職の任免に関する事務																414							
		H17年度～																								
		災害派遣事業	東日本大震災に係る中長期派遣事務																415							
		H17年度～																								
		人権啓発課	住宅新築資金関係事業	住宅新築基本的回収事業、住宅新築滞納整理事業	771	596	528	3,304	0.88	貸付額の徴収率(%)	84.8	84.9	87.7	100	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	概ね問題はなく、現状のまま継続する。	416					
H17年度～	(0)	(0)	(0)		(0)																					
企画経営課	広域行政推進事業	有明広域行政事務組合企画費負担金支出業務、有明広域行政事務組合総務共通経費負担金支出業務、熊本県北部拠点市町村圏計画業務					0.20											417								
H17年度～																										
行政改革推進事業	行政改革大綱実行計画進行管理事業、行政改革推進本部開催事業、行政改革推進懇話会開催事業	88	38	32	53	1.55	事後評価改善等検討実施率(%)	—	63	79	100	A	C	B	執行方法の改善	執行方法の改善	行政改革推進懇話会での意見を踏まえ、市が取り組んでいる実行計画の進捗状況を外部に公表することで事業の精度が増し、職員のコスト意識の向上に繋がるものと考えられるため、早い段階での公表を検討されたい。	418								
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		事前評価新規事業採択率(%)	63	75	92	—															
行政評価事業	事務事業事後評価事業、事務事業事前評価事業、行政施策市民意識調査事業	0	0	909	0	0.90	総保有面積削減率(%)	0	0	0	0	A	A	B	民間の活用を検討	民間の活用を検討	各課ヒアリングを通じて、昨年に比べ行政評価事業に対する職員の意識が向上していることが伺える。ただし、行政評価の必要性が十分に浸透しているとは言えない状況である。評価結果を基に今後の方向性や改善事項を示し、予算と連動させることで職員の意識改革に繋がるものとする。また、市民の目線に立った行政運営を行うため、外部への公表や外部評価制度の導入について検討を求める。	419								
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		財政制約額達成率(%)	0	0	0	0															
公共施設適正配置事業	公共施設長期保全整備計画策定事業、玉名市現庁舎跡地等利活用検討プロジェクトチーム庶務業務、岱明支所周辺施設適正配置検討事業、天水支所周辺施設適正配置検討事業	8,558	4,827	10,395	324	0.90	総保有面積削減率(%)	0	0	0	0	A	A	B	執行方法の改善	執行方法の改善	将来に向けて健全で安定した行財政運営を確立し、行政サービスを低下させないためにも中長期的な公共施設マネジメントは欠かせない最重要項目である。このマネジメントの基本方針となる公共施設適正配置計画に基づき、保全計画の策定や個別施設の長期整備計画の策定等を行い、庁内横断的な公共施設マネジメントに取り組む必要がある。事業を効率的に行うためには新しい部署の設置も検討されたい。	420								
H23年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		財政制約額達成率(%)	0	0	0	0															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)				
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見		
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(5)行財政運営の効率化	企画経営課	アウトソーシング推進事業	アウトソーシング計画進行管理事業、指定管理者制度運用事業、第3セクター経営状況確認等業務、第二次アウトソーシング計画策定事業、支所窓口業務アウトソーシング導入事業	0	0	0	0	1.02							B	執行方法の改善	執行方法の改善	民間活力を生かし住民サービスの向上を図るとともに、行政事務の効率的で効果的な実施へと改善を行うのは行政の責務であり、全庁的な取り組みが求められている。特に指定管理者制度の導入及び更新に関する業務については、それぞれの役割を明確化し、場合によっては一括して事務を担当する部署の設置についても検討されたい。	421		
			H18年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
			権限移譲推進事業	権限移譲推進事業	0	0	0	0	0.15								A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	422	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
			総合的計画推進事業	総合計画実施計画策定事業、企画審議会開催事業、社会資本整備総合交付金調整事業、国土利用計画法に基づく業務、公共事業施行状況調査業務、総合計画進捗管理業務	6,312	46	39	34	0.60								B	執行方法の改善	執行方法の改善	公共事業施行状況調査業務について、業務執行に必要な予算等のデータに関する認識不足により、熊本県に誤った報告をした事例が複数発生した。そのため、誤報告の防止と効率性の向上を目的に予算等のデータを所管している課での業務執行を検討されたい。	423	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
		市長公約進行管理事業	チェンジ玉名進捗管理事業、土日開庁及び窓口延長調整業務、輝け玉名「戦略21」進捗管理事業	363	472	336	888	0.45								A	現状のまま継続	現状のまま継続	市長の公約であり、また公表したチェンジ玉名及び輝け玉名「戦略21」の中でも市民に対し評価結果を定期的に報告することを明示しており、現状のまま継続する。	424		
		H23年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
		市町合併管理事業	市町合併協定進捗管理事業、市町村合併推進体制整備費補助金事業																		425	
		H17年度～																				
		組織機構に関する事務	組織機構に関する事務																			426
		H17年度～																				
		市有財産管理事業	市有財産管理業務、不動産登記業務、公有財産台帳管理事業、庁用車管理事業	58,126	59,165	90,453	84,573	1.60								A	現状のまま継続	現状のまま継続	市で行うべき業務について、事業の効率化を図り現状のまま継続する。	427		
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
		市有財産利活用事業	市有財産払い下げ事業、市有財産賃借事業	0	4,092	9,135	1,001	0.65	貸付け及び払い下げ金額(千円)	9,549	36,798	239,400	10,000	A	B	B	執行方法の改善	執行方法の改善	未利用市有財産の洗い出しや貸付及び売買については、玉名市普通財産の利活用に関する要綱に基づく、市有財産利用計画に則り行っている。今後更に運用の充実を図るため、不落になった場合や売れ残った場合の対応について、要綱の見直しを図るなど、有効な利活用に努められたい。(今まで不落や売れ残った場合、売払いの期間をその翌日からとしていたために随意契約の周知期間を設けることができなかったため見直しを求める。)	428		
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	未利用市有財産の面積(m ²)	10,438	5,762		27,462	5,000												
財産保険事業	市有物件損害共済事業、車両損害共済事業																			429		
H11年度～																						
庁舎建設事業	庁舎建設事業	209,885	453,149	1,210,793	2,257,415	2.05	庁舎建設事業の進捗率(%)	5	16	46	100	B	A	現状のまま継続	終了・完了(予定)	平成26年度をもって終了予定。	430					
H18年度～H26年度	(0)	(0)	(0)	(0)																		
入札契約業務	建設工事の請負契約業務、資格審査業務、指名競争入札の業者審査業務	0	0	0	0	2.07	入札遂行率(%)	84.96	94.87	93.82	100	C	B	執行方法の改善	執行方法の改善	電子入札を導入することで手続きの透明性の確保(情報公開)、品質・競争性の向上(談合機会の減少)、コスト縮減(業者の移動コスト等)、事務の迅速化などの効果が期待される。平成27年度から順次移行予定ということで、入札業者への十分な周知や説明など、移行の際にはトラブルが発生しないよう細心の注意を要されたい。また、契約事務に関するマニュアルの作成やプロポーザル方式により事業者を選定する際の実施要綱の整備などについて検討を要する。	431					
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(247)	平均落札率(%)		93.25	92.76	93.59	90.00												
建設工事の検査業務	建設工事の検査業務	0	0	0	0	2.60	手直し発生率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	A	C	A	現状のまま継続	現状のまま継続	工事請負業者の工事成績の評価方法については、現状のまま継続する。なお、5年単位の状況を検証し、次回の見直しの際は主観的項目(安全講習会の受講状況、ボランティア活動状況、防災協定の締結状況、障害者雇用状況、保護観察者雇用状況等)についても評価の対象とするかについて検討されたい。	432				
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	平均技術評価点数(点)		77	67	67	75												

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称		投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)		
			事業期間	構成する細事業の名称	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(5)行財政運営の効率化	生活安全課	総合案内・電話受付事業	総合案内事業、電話受付事業	0	2,240	2,347	2,405	0.67										433	
			H22年度～		(0)	(2,240)	(2,347)	(2,405)												
			市民相談事業	市民相談事業	0	0	0	0	0.65	市民相談件数(件)	219	140	143	100	A	B	A	執行方法の改善	現状のまま継続	434
			H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)											市民からの各種相談窓口が一元化され、利用者の利便性向上が図られているが、相談内容の複雑化や解決の困難化が増す状況にある。そのため、これら問題解決に向けた庁内横断的な支援体制であるネットワーク委員会のより一層の充実と外部関係機関との連携強化、更には関係職員の専門知識の習得に努めることとし、的確で効果的な支援を継続することとする。	
			行政相談事業	行政相談事業																435
			H17年度～																	
		市税賦課事業	個人市民税賦課事業、法人市民税賦課事業、固定資産税・都市計画税賦課事業、軽自動車税賦課事業、たばこ税賦課事業、入湯税賦課事業																	436
		H17年度～																		
		地籍管理事業	地籍調査事業、地籍管理事業	5,672	4,865	2,554	18,629	2.00	公図(写)交付件数(件)	1,161	1,066	1,171	1,200			A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	437
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												地籍図修正等の一部業務についての民間委託導入についての部署内検討が行われ、これを見送りとされたことから、当面は現行のまま継続することとするが、業務の効率化や人件費コストの最適化等の面で業務委託の導入が必要と思われる場合には再検討する余地がある。また過去に他部署から移管された地籍管理業務の所掌の適正についても、従前の取扱課との協議余地が残る。	
		収納管理事業	口座振替関係事業、税還付・充当・財務処理等事業、収納済みエラー処理・入金更正等事業、各税月締め関係事業、決算・繰越関係事業、決算関係調査表作成等事業																	438
		H17年度～																		
		市税徴収事業	各種証明書作成事業、納税相談事業、滞納整理事業、日常の税徴収事業	7,054	7,722	5,337	9,011	5.10	市税徴収率(現年課税分)(%)	97.4	98.1	98.2	98.0							439
		H17年度～		(2,103)	(2,209)	(2,227)	(2,263)		市税徴収率(滞納繰越分)(%)	15.0	20.1	17.8	23.0		C	C	現状のまま継続	執行方法の改善	市税の現年分徴収率は近年98%前後を推移し、前年度より0.1ポイント増加したものの、滞納繰越分が2.3ポイント減少している。滞納額の高額化前の個別の納税相談、口座振替の勧奨及び事業所に対する特別徴収の推進の強化が必要である。なお、新庁舎移転後は市金庫と同一階に税務課が配置されることから、納税者(滞納者以外)の利便性等を考慮し、市金庫での納税を誘導することとし、また高額または悪質滞納者の自宅捜索等の滞納事務に関しては、各係間の相互支援をこれまで以上に強化することを求める。	
		工事等設計及び監理委託並びに相談業務	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	0	0	21	100	1.40	工事委託・設計受託件数(件)	6	5	11	10			A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	440
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												特に問題はなく、現状のまま継続する。	
出納事務	出納管理業務、審査事務																	441		
H17年度～																				
資金管理運用事務	資金管理運用事務																	442		
H17年度～																				
物品購入業務	物品購入業務	0	0	0	0	1.30												443		
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)										A	現状のまま継続	現状のまま継続		特に問題はなく、現状のまま継続する。	
備品管理業務	備品管理業務																	444		
H17年度～																				

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)				
			事業期間		H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見		
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(5) 行財政運営の効率化	会計課	消耗品管理業務	消耗品管理業務	9,180	9,494	9,872	10,542	0.15							A	現状のまま継続	現状のまま継続	特に問題はなく、現状のまま継続する。	445		
			H20年度～		(1,126)	(1,152)	(1,144)	(1,207)														
		会計課	物品納入業者の資格審査業務(入札)	物品納入業者の資格審査業務	0	0	0	0	0.10	登録業者件数(件)	-	308	-		A	A	A	他事業と統合を検討	他事業と統合を検討	平成26年度から契約検査課の類似業務に統合する。	446	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
		岱明・横島・天水公民館	中央公民館共有業務(岱明、横島、天水)	中央公民館共有業務																		447
			H17年度～																			
		監査委員事務局	監査委員監査業務	定期監査業務、一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査業務、公営企業会計決算審査業務、財政健全化・経営健全化審査業務、例月現金出納検査業務、財政援助団体等監査業務																		448
			H17年度～																			
		岱明市民生活課	財産管理事業	岱明支所維持管理関連業務	16,658	13,288	7,549	8,188	0.20	庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	0	0	0	0	A	A	B	執行方法の改善	執行方法の改善	庁舎管理規則に基づき支所長が管理者として庁舎を管理しており、これまでに来庁者から寄せられた庁舎管理上の苦情等も無く、また公務が円滑かつ適正に執行され適切な管理状況にある。維持管理に関する一部事務の本庁集約は終了したが、その他にも電気料支払事務等の集約化や簡素化が可能な事務があるため、本庁関係課との協議を求める。また単年度契約を市と交わし市に納入されている庁舎内に設置された自販機販売手数料の売上げに対する納入比率が未統一であることから、これを改善するための関係課及び設置者との協議を求める。	449	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
		横島市民生活課	財産管理事業	横島支所維持管理関連業務	8,502	9,969	5,800	6,287	0.55	庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	0	0	0	0	A	A	B	執行方法の改善	執行方法の改善	庁舎管理規則に基づき支所長が管理者として庁舎を管理しており、これまでに来庁者から寄せられた庁舎管理上の苦情等も無く、また公務が円滑かつ適正に執行され適切な管理状況にある。維持管理に関する一部事務の本庁集約は終了したが、その他にも電気料支払事務等の集約化や簡素化が可能な事務があるため、本庁関係課との協議を求める。また単年度契約を市と交わし市に納入されている庁舎内に設置された自販機販売手数料の売上げに対する納入比率が未統一であることから、これを改善するための関係課及び設置者との協議を求める。	450	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
天水市民生活課	財産管理事業	天水支所維持管理関連業務	3,609	3,307	3,396	4,161	0.20	庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	0	0	0	0	A	A	B	執行方法の改善	執行方法の改善	庁舎管理規則に基づき支所長が管理者として庁舎を管理しており、これまでに来庁者から寄せられた庁舎管理上の苦情等も無く、また公務が円滑かつ適正に執行され適切な管理状況にある。維持管理に関する一部事務の本庁集約は終了したが、その他にも電気料支払事務等の集約化や簡素化が可能な事務があるため、本庁関係課との協議を求める。また単年度契約を市と交わし市に納入されている庁舎内に設置された自販機販売手数料の売上げに対する納入比率が未統一であることから、これを改善するための関係課及び設置者との協議を求める。	451			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果					1次評価(所管課)				2次評価(行政改革推進本部)	
					H23決算	H24決算	H25決算	H26予算		成果指標(単位)	H23実績	H24実績	H25実績	H26目標	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の 方向性	意見

平成25年度 事務事業評価改善状況調べ

課(局・室)名	昨年度 評価本数	要検討 本数	検討実施本数 (一部実施除く)	検討 実施率
総務課	18	7	2	28.6%
秘書課	3	2	2	100.0%
財政課	3	1	1	100.0%
人事課	3	3	3	100.0%
人権啓発課	8	3	2	66.7%
企画経営課	17	10	9	90.0%
管財課	4	2	1	50.0%
契約検査課	2	2	1	50.0%
情報管理課	4	1	1	100.0%
市民課	0	0	0	
生活安全課	9	3	1	33.3%
税務課	2	2	2	100.0%
環境整備課	17	6	2	33.3%
岱明市民生活課	2	0	0	
横島市民生活課	2	0	0	
天水市民生活課	2	1	1	100.0%
総合福祉課	14	6	1	16.7%
高齢介護課	9	6	5	83.3%
保険年金課	0	0	0	
保健予防課	16	11	6	54.5%
子育て支援課	18	11	3	27.3%
農林水産政策課	28	5	4	80.0%
農地整備課	16	4	3	75.0%
商工観光課	18	7	2	28.6%
6次産業推進室	1	1	1	100.0%
建設課	9	1	1	100.0%
建設管理課	17	3	3	100.0%
住宅課	5	3	2	66.7%
会計課	3	1	1	100.0%
下水道課	1	1	1	100.0%
水道課	0	0	0	
教育総務課	29	10	8	80.0%
生涯学習課	16	12	7	58.3%
文化課	10	4	2	
コミュニティ推進課	17	7	4	57.1%
議会事務局	0	0	0	
監査委員事務局	0	0	0	
農業委員会事務局	4	0	0	
選挙管理委員会事務局	1	1	1	100.0%
計	328	137	83	60.6%

【評価結果一覧】 評価対象数：315

今後の方向性	1次 評価	2次 評価	評価 変更	構成 割合
拡充して継続	22	16	-6	3.5%
現状のまま継続	179	155	-24	34.4%
執行方法の改善	87	111	24	24.6%
縮小を検討	2	4	2	0.9%
他事業と統合を検討	2	3	1	0.7%
民間の活用を検討	6	5	-1	1.1%
休止・廃止を検討	2	4	2	0.9%
終了・完了	9	9	0	2.0%
終了・完了(予定)	6	8	2	1.8%
評価対象外	136	136	0	30.2%
合 計	451	451	****	****